

年次報告 2019

# 貧困の撲滅 機会への投資

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized

Public Disclosure Authorized



世界銀行

IBRD・IDA | 世界銀行グループ



# 目次

- 2 はじめに
- 3 総裁からのメッセージ
- 10 理事会からのメッセージ
- 12 IBRD/IDA 最高経営責任者からのメッセージ
- 17 地域別展望
- 43 持続可能な開発ソリューションを援助受入国に提供
- 59 世界的にインパクトをもたらす金融ツールの開発
- 61 知識を活用した開発の推進
- 64 パートナーシップを通じたインパクトの強化
- 67 プロジェクトの開発効果を向上
- 70 世界銀行グループの価値観と人材
- 73 世界銀行を主導
- 74 プロジェクトの説明責任と透明性の確保
- 77 資金の戦略的活用
- 88 成果重視

## 主な図表

- 82 IBRDの主要財務指標、2015～19年度
- 86 IDAの主要財務指標、2015～19年度

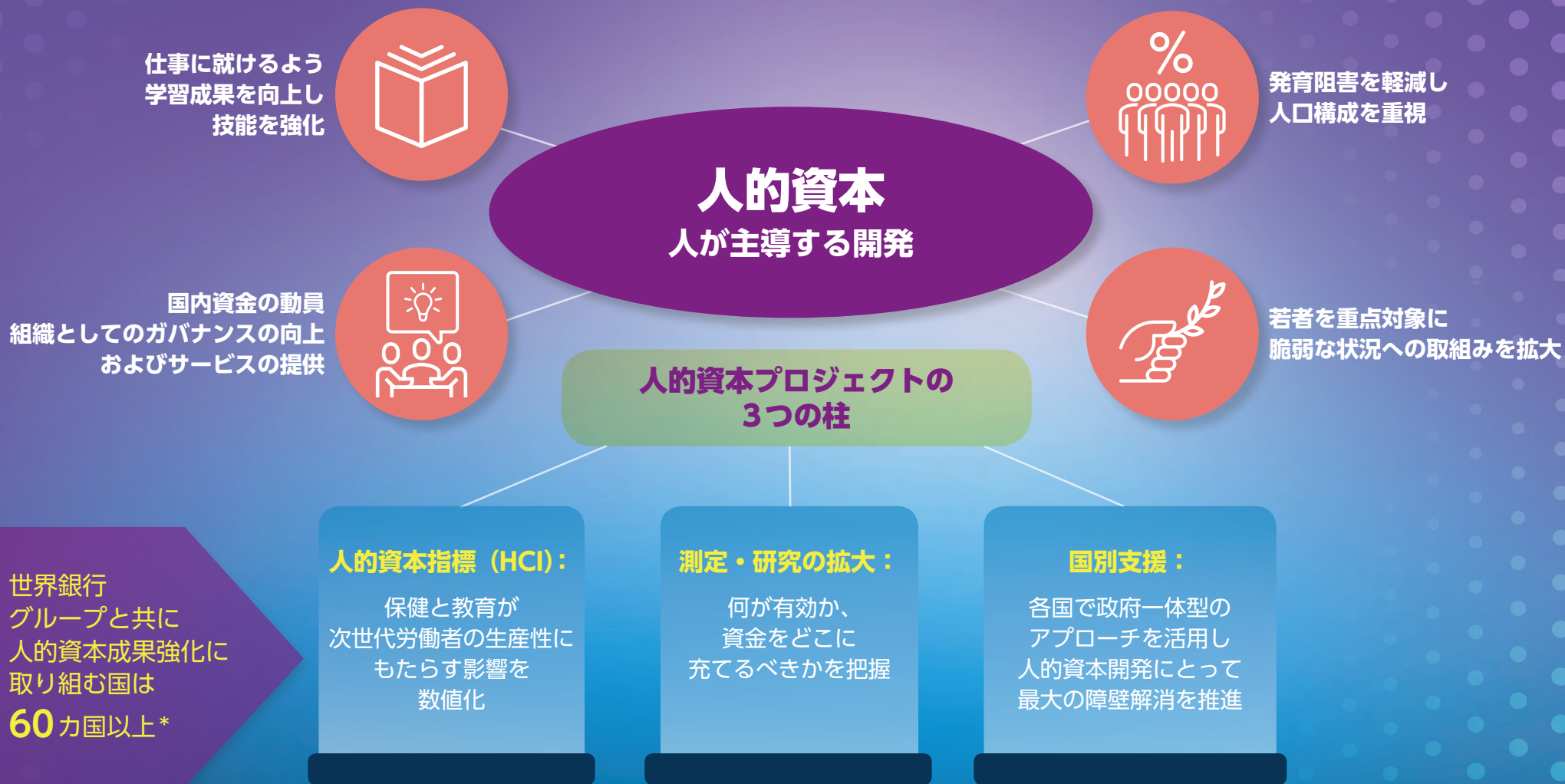
本年次報告は、2018年7月1日から2019年6月30日までの活動を対象に、国際復興開発銀行（IBRD）と国際開発協会（IDA）（世界銀行と総称される）の理事達により、それぞれの機関の規定に従い作成されたものです。世界銀行グループ総裁及び理事会議長を兼務するデイビッド・マルパスは、本年次報告、運営予算、及び監査済み財務諸表を総務会に提出しました。

国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、及び投資紛争解決国際センター（ICSID）の年次報告は別途刊行されます。

本年次報告において、「世界銀行」及びその略称である「世銀」は、IBRDとIDAのみを指しています。また、「世界銀行グループ」及びその略称の「世銀グループ」はIBRD、IDA、IFC、MIGAの総体としての取組みを指しています。本年次報告中のドル表記は全て、特に断りがない限り、米ドルの現在価額を示しています。複数の地域にまたがるプロジェクトに配分された資金は、図表及び本文中では国レベルで集計されています。年度別の承認額・実行額のデータは2019年度のIBRD及びIDAの財務諸表並びに「世界銀行マネジメントによる議論及び分析」の中で報告されている監査済みの数値に基づいています。また、四捨五入の結果、表中の数字の合計値が総計と異なる場合や、図中のパーセンテージの合計値が100にならない場合があります。

人的資本とは、人々が生涯にわたって蓄積していき知識、技能、健康で構成されており、持続可能な成長と貧困削減の原動力です。

2018年、世界銀行グループは公平性と経済成長の拡大を目的とした人への投資を質と量の両面から促進する人的資本プロジェクトに着手しました。



世界銀行グループと共に人的資本成果強化に取り組む国は**60カ国以上\***

\*2019年7月現在

人的資本への投資

#InvestInPeople

**バングラデシュ:**  
IDA18の難民サブウィンドウを通じ**ロヒンギヤの子供35万人**に基礎的な教育・研修を提供

**イエメン:**  
緊急保健栄養プロジェクトを通じ**1,400万人**に基礎的保健サービスを確保

**ザンビア:**  
GEWEL (女児の教育と女性のエンパワーメント) プロジェクトを通じ**女性と女児8万9千人**を支援

# 敬意

世界銀行グループの使命の中心を成す2つの目標：

# 成果

2030年までに極度の貧困を撲滅

# 誠実

世界中で1日1.90ドル未満で生活する人々の割合を減少

# チームワーク

繁栄の共有を促進

# イノベーション

途上国における所得の下位40%の人々の収入を増大

**開発課題が一層複雑さを帯びる中**、世界銀行は、援助受入国の持続可能かつ包摂的な開発の実現に必要なソリューションを特定するという、独自の役割を貫いています。

**不可欠な資金**：世界銀行は、その多角的なポートフォリオと出資国からの拠出金を基に、資本を効果的に活用・動員して開発資金を提供することが可能です。こうした資金は、民間セクターの参加により得られた資金と共に、援助受入国が開発目標達成に必要な資金の調達に役立てられます。

**グローバルな経験**：世界銀行は、地方・国・グローバルそれぞれのレベルにおいて多様な経験を有しており、援助受入国にベスト・プラクティスを用い革新的かつ持続可能なソリューションを実施できる豊富な知識を備えています。

**セクター横断的な専門性**：世界銀行のように全てのセクター及び開発分野を網羅している機関は他に類を見ません。エネルギー、教育、気候変動、ガバナンス等、多岐にわたる分野での専門性に裏打ちされ、開発課題の多面的ソリューションを模索する途上国にとっての不可欠なパートナーとなっています。

**動員力**：世界各地で活動しグローバルな経験を有する世界銀行は、共通の目標に向けて世界中の多様なパートナーを結集し、より大きな開発インパクトをもたらすための協力を促進します。

**世界銀行はこれからも、世界の開発リーダーとして** 極度の貧困撲滅及び繁栄の共有促進という目標に向けた革新的、効果的、持続可能な取組みを支援していきます。



## 総裁からのメッセージ

世界銀行は、開発を進めるに当たり2つの目標を掲げています。それは、繁栄の共有の促進と極度の貧困撲滅で、どちらも今なお差し迫った課題です。多くの国で貧困削減の歩みが減速または逆行する中、生活水準の引き上げに十分な投資や成長は見込まれていません。貧困国は、基本的な開発を進めていく上で数多くの課題に直面しています。例えば、清潔な水、電力、保健、教育、雇用、民間セクターの競争力等の著しい不足、経済・社会への女性の全面的参画に対する障壁、貧困層のための就業機会創出や支援の代わりに富裕層ばかりを利するような政策、環境・気候変動をめぐる喫緊の課題、更には真の成長を妨げる債務の急増等が挙げられます。

経済成長は、世界各地で貧困削減の大きな推進力となってきました。しかし多くの国々、とりわけ資源に依存する国々では、成長の恩恵が広がることはなく、平均所得は上昇したものの、所得の中央値や下位40%の人々の所得を引き上げるには至っていません。世界的な成長の鈍化に伴い、所得中央値の伸びは世界の多くの地域で鈍く、貧困国の多くが低下傾向にあります。中所得国では、成長率の低下が中産階級の生活水準を引き下げ、多くの人々の貧困化を招いています。そのため、2030年を目標年とする持続可能な開発目標（SDGs）は一層厳しい状況に直面し、貧困削減のための主要目標の達成が危ぶまれています。

2019年度（2019年6月30日までの1年間）、援助受入国の開発成果向上に向けた世界銀行グループの融資承認額は約600億ドルでした。多くの途上国では投資の見通しが思わしくなく、ヨーロッパでは景気後退リスクがある中、世界銀行グループ（IBRD、IDA、IFC、MIGA）が有効性と影響を拡大することがこれまで以上に急務となっています。

世界銀行グループの各機関は相互に連携し、世界各地の課題に対応するためのツールを擁しています。2018年10月に総務会の承認を受けたIBRD・IFC資本パッケージにより融資能力が拡大されると共に、IBRDの長期的な財務の持続可能性を確保するための制度面・財政面の変革が進められています。IBRDはまた、持続可能な年間融資限度額の導入を含む財務持続可能性フレームワークを取り入れるなど、財務管理を一段と強化しています。加えて、2019年12月に決定されるIDA第19次増資（IDA19）により世界銀行は、開発成果の確かな達成と世界の最貧困層の生活向上に向けてこれまで以上に貢献することができるでしょう。

世界銀行は、成長と開発成果を高めるため、大きな影響力を有する国別プログラムを選び、重点的に進めています。2019年度、IBRDの貸出承認額は230億ドルを上回りました。世界の最貧困75カ国にグラントや低利の融資を提供するIDAは、融資承認額が220億ドルで、内80億ドル近くをグラントが占めています。このように世界銀行のプログラムは、援助受入国による開発の重点課題達成を可能にするため貢献してきました。

人的資本投資は、長期的な包摂的成長の促進と貧困の緩和に重要な役割を果たします。このことから、人的資本投資に対する需要は2019年度も引き続き増加しました。世界銀行プロジェクトの60%以上がジェンダー格差解消を進めており、経済や社会への女性の本格的な参画を促しています。かつては閉鎖的であったいくつかのコミュニティで、女性と女兒に関連



した法的、経済的、社会的条件の改善が見られるようになりました。しかし、更なる改善が今後も不可欠です。

法の支配と透明性向上の必要性は、開発の重点課題として益々認識されるようになっていきます。開発金融では、資本や新規投資の質向上と有益な配分のために、ソブリン債及び負債類似項目の透明性が不可欠です。

2019年度のIBRD/IDA融資承認額の内31%に気候変動とのコベネフィットが含まれており、2020年までに28%にするという目標を上回りました。2018年12月、世界銀行は気候変動課題への取組みを推進すると共に、適応策にも軽減策と同等の融資を実施するため、2千億ドルに上る5カ年動員目標を発表しました。

世界銀行の目標は、援助受入国が経済的成功と生活水準の向上を達成することです。国の発展に伴い、世界銀行との関係も進化していきます。こうした変化により、所得が更に低い国に向けたIBRD貸出を拡大することができるのです。例えば中国は、GDPと所得中央値を大きく押し上げ、繁栄を達成することができました。そのため、世界銀行の支援はより専門的なものへと移行し、貸出は減少傾向にあります。中国の政策は、地球公共財の促進、環境や気候変動の問題への対処、更には河川におけるプラスチックやマイクロプラスチックの削減へと急速に変化しつつあります。中国は、かつての主要借入国から、開発対話の場で重要な発言力を持つ存在、そしてIDAの主要ドナー国へと進化しているのです。

世界銀行は、サヘル地域やアフリカの角といった脆弱地域で、若者が移住を考慮するのではなくその地に留まることができるよう、国家の基盤強化を図っています。脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国々に対するIDAの2019年度の融資承認額は80億ドルに達しました。

多くの国で、民間セクターの成長促進による雇用の質と量の向上を目指した意欲的なアジェンダが必要です。これに伴い、民間セクターが国家と公平な立場で競争できるようビジネス環境の大規模な変革が求められます。こうした変革は、雇用、利益、イノベーションの創出にとって不可欠です。

世界銀行グループは、途上国における民間投資と雇用創出を強化する経済・制度改革への融資を拡大しています。民間セクターに主眼を置いた最大の国際開発機関であるIFCは、支援を必要とする地域で持続可能な民間投資の市場と機会を創出しています。また、確実に利益が見込め、世界の最貧国への民間投資拡大につながるプロジェクトを準備するため、上流での取組みにより重点を置くようになっています。MIGAは政治的リスク保証を提供する最大の多国籍機関であり、途上国への外国直接投資の誘致を通じた開発インパクト創出を使命としています。2019年度、MIGAの保証プログラムのおよそ30%が、IDA支援対象国及び脆弱な状況下でのプロジェクトに充てられ、約3分の2が気候変動の適応または緩和に貢献しました。

IBRD/IDA、IFC、MIGAは、開発見通しが改善された低所得国へのコミットメントを拡大すると共に、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国々に資金を振り向けています。援助受入国のニーズや課題に対応するための資金をより多く確保すべく、これからの1年間も世界銀行グループの有効性と財政規律の向上を進めていきます。

何事にも屈することのない賢明なリーダーシップと確たる政策をもってすれば、支援を必要とする人々の生活の質の向上は可能であると私は確信しています。4月に訪問したサブサハラ・アフリカ地域では、開発課題の規模と緊急性を直接目にしました。エチオピアのアビイ首相率いる政府が立ち上げた意欲的な改革、エジプトの世界最大の太陽光発電所に秘められた可能性、2度にわたるサイクロンで壊滅的被害を受けたモザンビークの人々が見せた強靱さ、大統領の平和的交代が初めて実現したマダガスカルの人々の感動。これらを目の当たりにし、私は未来へとつながる道が開けていると希望を抱いています。

途上国の人々は大きな課題に直面しています。世界銀行グループとその職員は一丸となって、あらゆる資源を駆使して、世界中のパートナーと共に生活の質向上のための政策や解決策を実現すべく尽力して行く所存です。



デイビッド・マルパス  
世界銀行グループ総裁兼理事会議長



## イノベーションの75年間－進歩と繁栄に向けて

**1944年7月1日、44カ国の代表**が米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズで開かれた連合国通貨金融会議に集まり、戦争回避のみならず恒久的平和の促進を目的とする新たな国際金融体制が構築されました。

この会議の狙いは、為替の安定、国際収支の不均衡是正、戦争で荒廃した国々の再建、世界の貧困国の開発を促進する体制づくりにありました。3週間にわたる議論の結果、国際通貨基金（IMF）と国際復興開発銀行（IBRD）の両機関が新たに設立され、その後IBRDは世界銀行として知られるようになりました。

この新体制が打ち出していたのは、繁栄に限界はない、つまりいかなる国家も成長と開発の恩恵を受けることができるという信念です。個々の国が単独では取り組むことのできない課題に共同で取り組もうという姿勢の基盤となっているのは、あらゆる人に機会が与えられるべきとする考えです。議長を務めたヘンリー・モーゲンソー米財務長官も会議初日に、「機会の自由こそ他のあらゆる自由の基礎である」と述べています。

世界銀行が業務の準備を進める中、復興・開発のみならず、新たな金融体制の構築という、世界銀行の果たすべき役割の概要が明らかになってきました。1947年、世界銀行は最初の融資契約—フランス復興のための2億5千万ドルを締結したほか、初の債券発行を通じ復興開発プロジェクトの資金2億5千万ドルを調達しました。当初の融資は設備や原材料に充てられた他、それ以上に大きな意味を持つ投資として、戦争で傷ついた人々が自らの生活を再建するための支援にも充てられました。

1952年には、世界銀行の主眼は欧州の再建から途上国の人々の機会促進へと移行していきました。その後の数十年間に、そうした国々のニーズは更に大きく複雑になり、世界銀行はニーズに対処するための資源や専門知識の新たな活用法を編み出し、IFC、IDA、ICSID、MIGAの各機関が設立されて現在の世界銀行グループの組織構造が出来上がりました。

1973年、ロバート・マクナマラ第5代総裁が、世界銀行の設立協定には含まれていなかった「貧困」という言葉を、その使命に加えました。同年、ケニアで開催された年次総会においてマクナマラ総裁は、出資国に対し「絶対的貧困」の緩和を世界銀行の使命とすべきであるとし、絶対的貧困とは「人間としての尊厳を害するほどの生活状態の悪化」であり、「途上国では人口の約40%が該当するまでに拡大している」と述べました。

極度の貧困撲滅というコミットメントは、現在も世界銀行の使命の中心にあります。現在、世界銀行グループには世界中から様々な専門性を有する優秀な職員が集まっています。1944年のブレトンウッズ会議では700人を超える出席者の内、女性はわずか2名でしたが、現在は世界銀行職員の約53%、マネージャーの42%を女性が占めています。また、業務範囲の拡大が続く中で現地への権限移譲が進み、これまでに141の現地事務所が設置され、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある地域に駐在する職員の数も増えています。

世界銀行グループの使命はこの75年間で、紛争後の復興から、繁栄の促進と貧困の緩和へと進化してきました。今後も、途上国における所得中央値の上昇、雇用の創出、女性と若者の経済参画、万人のためのより堅固かつ安定的で強靱性のある経済の構築を助ける飛躍的な打開策の追求を続けていきます。こうした目標、そしてその達成に向けた協力こそ、ブレトンウッズ会議の出席者らが当初から思い描いていたものです。同会議で産声をあげた機関は、今日までに、各国が協力して喫緊の世界的課題に対応し、世界中の人々の生活向上を実現できる強力な機関へと進化したのです。

# 世界銀行グループの各機関

世界銀行グループは、途上国に資金や知識を提供する世界有数の機関であり、貧困の撲滅、繁栄の共有の促進、持続可能な開発の推進という共通の目的を持つ5つの機関で構成されています。

## 国際復興開発銀行 (IBRD)

中所得国及び信用力のある低所得国の政府を対象に貸出を提供

## 国際開発協会 (IDA)

最貧国の政府を対象に極めて譲許的な条件で資金を提供

## 国際金融公社 (IFC)

途上国の民間セクター向け投資を促進するための融資、直接投資、アドバイザリー・サービスを提供

## 多数国間投資保証機関 (MIGA)

新興国への対外直接投資(FDI)を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保証や信用補完を提供

## 投資紛争解決国際センター (ICSID)

国際投資紛争の調停と仲裁を行う場を提供

# 世界銀行グループによる支援

表1：世界銀行グループの承認額、実行額、総引受額

年度別 単位：100万ドル

	2015	2016	2017	2018	2019
<b>世界銀行グループ</b>					
承認額 <sup>a</sup>	59,776	64,185	61,783	66,868	62,341
実行額 <sup>b</sup>	44,582	49,039	43,853	45,724	49,395
<b>IBRD</b>					
承認額	23,528	29,729	22,611	23,002	23,191
実行額	19,012	22,532	17,861	17,389	20,182
<b>IDA</b>					
承認額	18,966	16,171	19,513 <sup>c</sup>	24,010 <sup>d</sup>	21,932 <sup>e</sup>
実行額	12,905	13,191	12,718 <sup>c</sup>	14,383	17,549
<b>IFC</b>					
承認額 <sup>f</sup>	10,539	11,117	11,854	11,629	8,920
実行額	9,264	9,953	10,355	11,149	9,074
<b>MIGA</b>					
総引受額	2,828	4,258	4,842	5,251	5,548
<b>援助受入国実施信託基金</b>					
承認額	3,914	2,910	2,962	2,976	2,749
実行額	3,401	3,363	2,919	2,803	2,590

- a. IBRD、IDA、IFC、援助受入国実施信託基金（RETF）のコミットメント、並びにMIGAの引受総額を含む。RETFコミットメントは援助受入国実施グラントの全てを含んでおり、信託基金による活動の一部のみを反映する世界銀行グループのコーポレート・スコアカード記載のコミットメント総額とは異なる。
- b. IBRD、IDA、IFC、RETFの支援実行額を含む。
- c. パンデミック緊急ファシリティ（PEF）のグラント5千万ドルの承認額及び実行額を含む。
- d. IDA18で承認されたIFC-MIGA民間セクター・ウィンドウでの1億8,500万ドルを除く。この内、IDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。
- e. IDA18で承認されたIFC-MIGA民間セクター・ウィンドウでの3億9,300万ドルを除く。この内、IDA分は保証1億600万ドル、デリバティブ2,500万ドル、IFC-PSW関連の直接投資が100万ドル。
- f. IFC自己勘定の長期コミットメント。短期融資や他の投資家を通じて動員した資金を除く。

## 世界各地での活動

2019年度、世界銀行グループは引き続き、迅速に成果を収め、援助受入国やパートナーとの関係強化に加え、世界各地の課題解決に向けたグローバルなソリューションを途上国に提供することができました。



総額 **623** 億ドル

加盟国の政府・民間企業に対する融資、グラント、直接投資、保証等の支援総額

複数の地域にまたがるプロジェクトやグローバルなプロジェクトを含む。地域別内訳は世界銀行の分類による。

ヨーロッパ・中央アジア地域

58億  
ドル

東アジア・大洋州地域

75億  
ドル

82億  
ドル

中東・北アフリカ地域

117億  
ドル

南アジア地域

184億  
ドル

サブサハラ・アフリカ地域



## 理事会からのメッセージ

2019年度、理事会は全会一致でデイビッド・マルパスを世界銀行グループ総裁に選出しました。任期は2019年4月9日から5年間です。理事会は、新総裁及び世界銀行マネジメントと協力し、世界銀行グループの中期的ビジョンである「フォワード・ルック」及び資本パッケージの実施、成果連動型プログラム融資制度を拡大する貸出ツールキットの調整、査閲パネルの説明責任フレームワークの強化、IDA18プログラムの業務調整、革新的プロジェクトの規模拡大といった戦略的分野に積極的に取り組んでいます。

理事会は、「フォワード・ルック」及び資本パッケージがもたらす成果を実現するための政策措置や内部改革について議論しました。例えば、民間セクターの動員、組織面・人事面の再編成、財務の持続可能性の新枠組みと危機時のバッファー、IBRD地球公共財イノベティブ・ソリューション基金等です。

世界銀行グループのプロジェクトや政策対話に気候変動対策を主流化する動きが大きく進む中、理事会は、この分野における世界銀行マネジメントによる意欲的な新目標・対応についてレビューを行い、気候変動への適応と強靱性に関する行動計画を承認しました。また、ジェンダーと開発において改善が見られたことを確認すると共に、あらゆる年代の男女間格差を解消するための世界銀行グループのアプローチを歓迎しました。加えて、多様性と包摂性に関し、スタッフ内及びマネジメント内で進歩があったこと、世界銀行グループ内で、また援助受入国との取組みにおいても一層の多様性と包摂性を促進していく必要性を確認しました。



**起立（左から右へ）：**Erik Bethel、米国（世界銀行/IFC 理事代理兼MIGA 理事）；吉田正紀、日本；Werner Gruber、スイス；Adrián Fernández、ウルグアイ；Nathalie Francken、ベルギー（世界銀行/IFC 理事代理兼MIGA 理事）；Kunil Hwang、韓国；Jean-Claude Tchatouang、カメルーン；Richard Hugh Montgomery、英国；Jorge Alejandro Chávez Presa、メキシコ；Koen Davidse、オランダ；Susan Ulbaek、デンマーク；Guenther Schoenleitner、オーストリア（世界銀行/IFC 理事代理兼MIGA 理事代理）；Yingming Yang、中国；Roman Marshavin、ロシア連邦；Armando Manuel、アンゴラ（代理）  
**着席（左から右へ）：**Juergen Karl Zattler、ドイツ；Shahid Ashraf Tarar、パキスタン；Aparna Subramani、インド；Hesham Alogeel、サウジアラビア；Anne Kabagambe、ウガンダ；Merza Hussain Hasan、クウェート（筆頭理事）；Kulaya Tantitemit、タイ；Patrizio Pagano、イタリア；Christine Hogan、カナダ；Hervé de Villeroché、フランス（共同筆頭理事）；Fabio Kanczuk、ブラジル

世界経済の成長鈍化に伴い途上国の外的環境は厳しさを増してきており、脆弱性、紛争、暴力の影響下にある国々にとって、状況はこれまでも増して困難となっています。そうした中、理事会は、債務の脆弱性への対応、ショックに対する強靱性の強化、長期成長見通しの促進に向けた更なる取組みについて議論し、世界銀行が債務持続性の確保において鍵となる役割を担っていると指摘しました。

更に、革新的かつ画期的な技術、人的資本開発、未来の労働のあり方、域内統合、貿易促進、ジェンダー平等といった問題に関して世界銀行グループが果たす指導的役割についても議論し、開発資金動員のためにグループ一丸となって連携していくことの重要性を強調しました。また、世界銀行グループの2大目標と持続可能な開発目標（SDGs）の2030年までの達成に鍵となる生産性向上に向けた改革及び人的資本やインフラへの投資について、民間セクター、金融機関、政府とのパートナーシップを奨励しました。

世界銀行が支援する援助受入国のプロジェクトの効果を確認するため、プロジェクトの現場を視察し、世界銀行の支援モデルの有効性について政府関係者、市民社会、民間セクター代表者、その他の関係者らと意見交換を行っています。2019年度は、アンゴラ、カンボジア、モーリシャス、モンゴル、シンガポール、ウガンダを訪問しました。

## IBRD/IDA 最高経営責任者（CEO）からのメッセージ

2018年11月にルワンダを訪問した際、2050年までに高所得国になるという目標を掲げているが達成は可能かと尋ねられました。多くの国がこうした意欲的な目標を掲げており、私は訪問する先々で同じような質問を受けます。将来を予測するのは困難ですが、正しい政策をもってすれば大きな進歩は可能なはずです。

世界銀行は、援助受入国が飛躍的な開発の進歩と市民の機会向上を実現できるよう、正しい政策の選択を支援しています。具体的には、大胆な改革、革新的な発想、人・制度・接続性への投資の促進です。しかし、過去25年間で10億人を超える人々が貧困から抜け出した一方で、取組みは失速傾向にあり、中には貧困率が上昇している国さえあります。グローバル経済が減速する中、成長の達成はこれまでよりも困難になっていると言わざるを得ません。

多くの国では、債務返済のリスクが高まっています。これを踏まえ世界銀行は、この1年間、そうした国にとって重要な債務管理への取組みをより一層強化してきました。債務問題については国際社会と緊密に協力を続けています。G7及びG20では、この他にも雇用、課税、ブレンド・ファイナンス、ジェンダー、保健といった分野で大きく貢献しています。

世界銀行グループは2019年度、多くの分野で目覚ましい実績を上げました。例えばIBRDとIDAは、約100カ国で351件の画期的なプロジェクト（内3件はIBRDとIDAのブレンド・プロジェクト）に対して総額451億ドルの融資を承認しました。活動が世界各地に広がっていることは、世界銀行が、真にグローバルな開発機関として開発のベスト・プラクティスを各国に伝える役割を果たしていることを示しています。世界銀行は、援助受入国が次のような共通の課題に取り組めるようこれまで以上に力を注いでいます。

第一に、戦争や不安定性が開発の進捗を妨げるケースが増えています。2030年には世界で極度の貧困層の46%が脆弱性・紛争・暴力の影響下にある国（FCV国）で暮らすようになると見られます。そこで世界銀行は2019年度、IDA融資だけで80億ドルを増額し、より多くの職員を現場に配置しました。また、人道援助パートナーとの協力拡大により、長期にわたる紛争下にあっても開発効果を高め、危機を予測し防止できるようになっています。

第二に、世界銀行は多くの国から気候変動に関連した目標達成への支援要請に、排出量削減や温暖化への適応といった形で応えています。2019年度のIBRD及びIDAの融資承認額の内31%がコベネフィット型の気候変動対策を含んだものでした。既に2020年度の目標28%を上回ることから、現在、目標値の更なる引き上げを検討中です。2018年12月、世界銀行グループ全体として5年間で2千億ドル（内、2分の1がIBRD及びIDAによる直接融資）の気候変動対策目標を発表し、気候変動への適応策にも緩和策（排出量削減）と同水準の融資を提供するなど、世界的な動きを主導しています。

第三に、援助受入国が成長の新たな原動力を模索する中、世界銀行は、ジェンダー平等が経済にもたらす価値を明確にしています。世界銀行の主要報告書「Women, Business and the Law（仮題：女性・ビジネス・法律）」の第10版が、他の多くの知識成果物と同様、政策担当者やアドボカシー・グループにとって重要な判断基準となっており、改革推進の論拠を一層強化するために役立つなど、世界銀行はジェンダーの分野においても世界的な動きを主導しています。また、世界銀行が自らも組織内においてジェンダーの平等を実行していることは私の誇りであり、現在、全職員の半数以上を女性が占めており、昨年12月には幹部の男女比



が同数になりました。

世界銀行は、開発業務へのイノベーション導入に絶えず努力しています。新たな課題が生じた際に、援助受入国がソリューションを見極めることができるよう、ナレッジ・バンクとして最先端の研究・分析を推進しています。2018年度の世界銀行バリ年次総会で打ち出された人的資本プロジェクトは現在、早期参加63カ国と24のグローバル・チャンピオンが国家による人への投資を促進しています。この取組みは、イノベーションと技術進歩が仕事、技能、生活の質にもたらす変化を分析した世界開発報告（WDR）2019を反映したのもでもあります。

テクノロジーは、最貧国が世界の他の国々に追いつくための新たな道筋を提供する一方で、より一層格差を広げるリスクももたらします。ただし、今後数十年間に雇用創出を上回るペースでの人口増加が起こりかねないアフリカでは、デジタル経済により好機がもたらされると期待されています。デジタル・インフラ、デジタル認証、フィンテック、テクノロジー等の分野におけるイノベーションが幅広いセクターでの飛躍的進歩を可能にし、人、政府、企業に各種の機会を創出します。そこで世界銀行は、北アフリカ及びサブサハラ・アフリカでのデジタル・トランスフォーメーションに向けて2030年までに250億ドルを投資すると発表した他、民間セクターからの250億ドルの動員を目指しています。

世界銀行は常に、研究機関として援助受入国の要求にこれまで以上に応え、効果的な支援モデルの確立を目指しています。その一環として世界銀行は、プロジェクトの有効性向上と出資国にとっての価値拡大に向けて大規模な改革を実施しました。低所得国やFCV国への支援を強化するため、援助受入国に近い場所により多くの職員を配置し、現場のマネージャーに権限を委譲しています。また、グローバル・プラクティス・グループ内での上級管理職の責任を見直すことにより、業務モデルの柔軟性を維持しながらセクター別・地域別のチーム間でのつながりや協力の強化を図っています。

機敏性を高めるために継続中のアジャイル・プログラムでは、業務の向上やプロジェクトの効率化を図る新たなアイデアの試行や評価を続けています。その結果、プロジェクト準備期間が最大10%短縮され、その結果として節約できた人件費年間800万ドル以上を援助受入国に焦点を絞った付加価値のある活動に振り向けることが可能となっています。また、「強靱な住宅設計」コンテストといった取組みを拡大しています。同コンテストでは、クラウド上で、自然災害に弱い地区に住む人々のために災害耐性のある持続可能な住宅を1万ドル以下で建設できる設計を募集したところ、300件以上の案が寄せられました。

いずれも、困難かつ複雑な環境にあっても結果を出し続ける世銀職員らの献身的な取組みなくしては達成できませんでした。どの地を訪れても、職員らの努力が実を結んでいることは一目瞭然です。職員の熱意、出資国からの信頼、世界銀行の取組みを支える価値観はいずれも確かなものであり、私達の共通の目標は、たとえ野心的に見えたとしても達成可能であると確信しています。



クリスタリナ・ゲオルギエヴァ  
IBRD/IDA 最高経営責任者（CEO）

## 国別事例

# 強靱性と包摂的成長の促進：モザンビークとの連携

2019年、モザンビークでは2つの大型サイクロンが壊滅的な被害をもたらし、被災者数が数百万人に上ったことは報道でも大きく取り上げられました。国内第二の港湾都市ベイラをサイクロン「アイダイ」が直撃した直後にサイクロン「ケネス」が上陸し、山崩れの発生が被害拡大につながりました。

世界で最も貧しい国々がこのような打撃を受けた場合、それまでに培ってきた何年分もの開発の進捗が失われてしまいます。しかしモザンビークの場合、壊滅的なサイクロンの被害を受けたにもかかわらず、気候リスクへの対処で大きな成果を上げました。その際にパートナーとして大きな役割を果たしたのが世界銀行です。

2019年5月、デイビッド・マルパス世銀グループ総裁は、就任後初の公式訪問としてベイラを訪れ、IDA危機対応ウィンドウから3億5千万ドルの対モザンビーク緊急融資を発表しました。同緊急融資は、給水サービス復旧、被災インフラの再建、農業活動の再開、疾病防止、食糧安全保障、社会的保護、コミュニティの早期警戒システム等の支援に役立てられました。この他にも、自然災害からの財政保護促進、備えと対応の強化、気候変動に強靱な学校建設を目指した成果連動型防災・強靱性プログラム等、長期的な強靱性構築の取組みにも充てられています。

モザンビーク政府は国家災害管理院が中心になり、14カ国以上、救援隊1千人、188組織を結集し災害後の対応に当たりました。世界銀行はこの大規模な取組みを支援し、「アイダイ」による被災から1カ月以内には、100万人以上が食糧援助を受け、約90万人が清潔な水を使えるようになり、75万人近くがコレラの予防接種を受けました。ベイラ港も市が後片付けを行い、操業が再開されました。世界銀行がドイツ復興金融公庫（KfW）と共同投資した雨水排水システムによって市内の洪水が軽減されたことも一助となりました。同プロジェクトで提供されたソーラー式の街路灯はサイクロンに耐え、しばらくの間、市内で唯一の光源として活用されました。

近年、経済成長に進歩が見られたモザンビークには、今般の災害からの力強い復興後は、長期経済成長の支援を再開できるでしょう。そうした成長、そしてあらゆる人を包摂した成長において中心となるのが人的資本です。経済活動における連鎖的な非効率性と連携不足が教育や保健医療の質低下につながっていたためモザンビーク政府は2014年、問題解決と省庁間の協力強化を目指し、成果連動型の財政管理プログラムを立ち上げました。

同アプローチが、例えば学校運営における脆弱性、コミュニティとのつながりの希薄さ、蔓延する生徒の欠席、学校予算執行の遅れ等、学習成果の足かせとなる要因を対象を絞った結果、改善が見られるようになっていきます。2017年にはプログラムに参加した1,300の小学校全てが年度開始前にグラントを受け取り、学習教材の購入や特に困難を抱える生徒への支援に充てることができました。「このグラントにより、年初に計画を立てられるようになりました。とても大きな改善です。」とモザンビーク南部の3 de Fevereiro小学校のMatilde Xilume校長は感想を述べています。

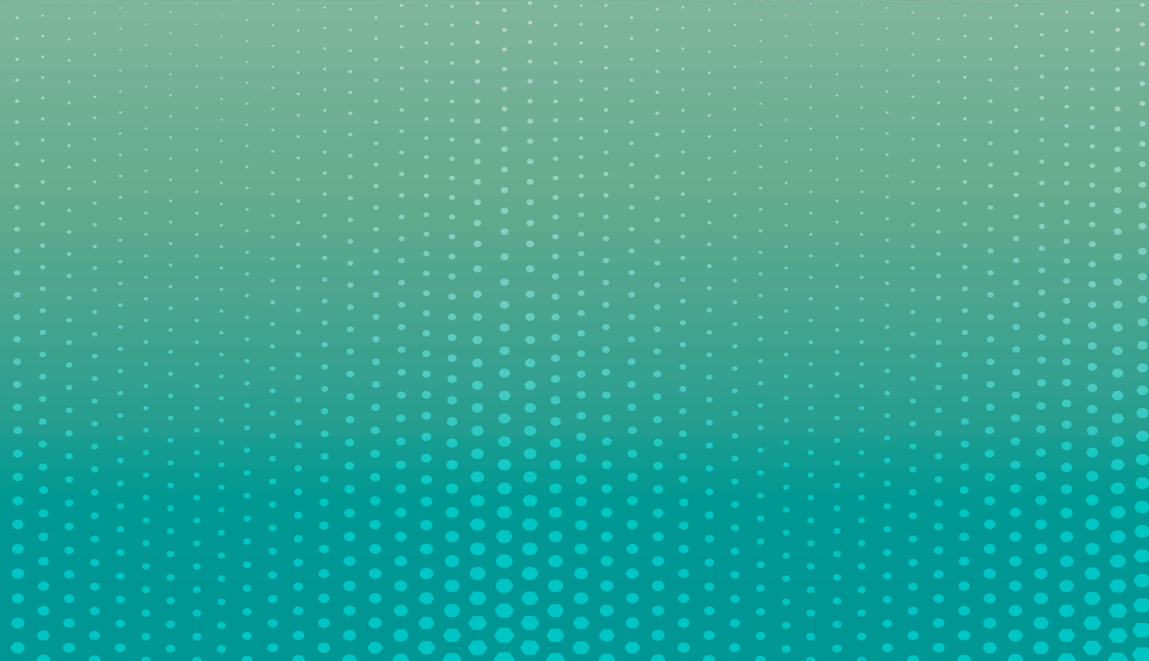


保健制度においても同様で、公共施設に薬剤のストックを保管し、期限切れ等の理由で廃棄すべき薬剤の使用を未然に防ぐことにより、保健医療サービスの提供や治療が改善されています。モザンビーク保健省の高官 João Grachane が述べている通り、「薬剤は適切な患者に適切なタイミングで処方されて初めて効果がある」ものです。プログラム開始前の2013年時点で妊産婦の健康のための薬剤が常備されていた公共施設は79%でしたが、2018年にはこの割合が83%に上昇しました。また、抗レトロウイルス薬剤の備蓄を切らしている治療所の割合も27%から5%に低下しました。

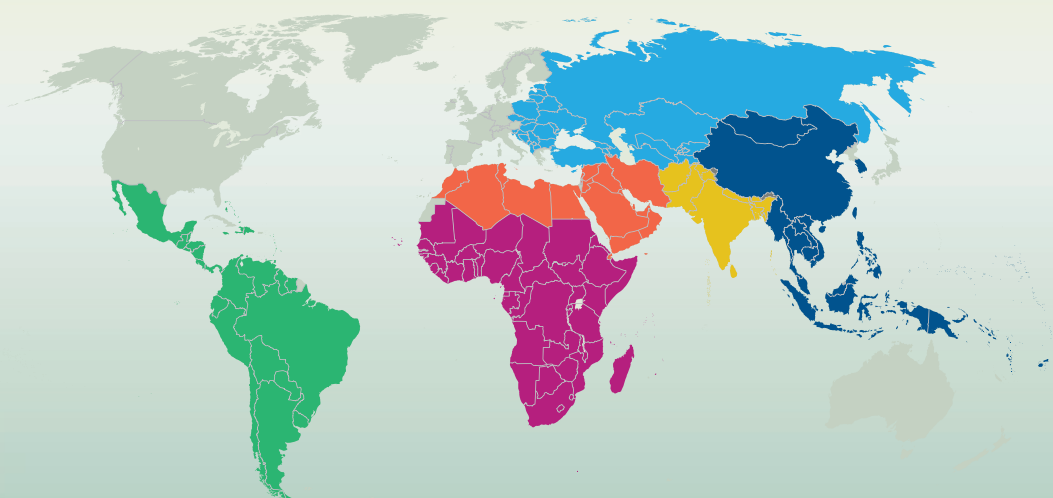
こうした進歩を踏まえモザンビークは2017年、国内の僻地におけるプライマリ・ケアに主眼を置いた新たな成果連動型プログラムに着手しました。同プログラムは、初年度から、医療施設での出産件数の増加、家族計画の普及、プライマリケア・センターや農村部のスタッフ増員、コミュニティ保健従事者による僻地の家庭への支援の拡大等、目覚ましい成果を上げています。また、国内中部・北部地域でサイクロン被害が特に大きかった地区での保健施設再建にも資金が提供されました。

このように大きな進捗が見られるにもかかわらず、モザンビークは依然として非常に貧しく、直面する開発課題は深刻です。世界銀行が取りまとめた2018年の人的資本指標（HCI）によると、モザンビークは予想される就学継続年数、共通テストの得点、生存率、小児発育障害等の指標が低く、所得グループ別及びアフリカ全体の平均をいずれも下回っています。近年、成長は安定してきたものの、その恩恵が十分に共有されているとは言えません。公的債務の水準が高いため、債務再編及び投資家の信頼回復努力を継続的に進めていく必要があります。サイクロンからの復旧は好調に始まりましたが、大規模な自然災害への不安は今後も大きく、生活やインフラへのリスクの頻度も高まることが予想されています。

世界銀行は、こうした課題克服に向けたモザンビークの取組みを引き続き支援していきます。具体的には、政府による貧困緩和、そして人々の生活の質向上を支援するため、包摂的成長、長期的な持続可能性、そして強靱性を推進していきます。



## 地域別展望



世界銀行は現在、140カ国以上に置く現地事務所を通じて業務を展開しています。現場に権限を委譲することにより、援助受入国に対する理解を深め、協力や連携を密にし、これまで以上に迅速にパートナーにサービスを提供することができます。現在、国別担当局長・マネージャーの96%、職員の45%が、6地域の国々で活躍しています。本セクションでは、2019年度に達成された主な目標、実施されたプロジェクト、実施された戦略、発表された報告書等についてご紹介します。



# アフリカ地域

サブサハラ・アフリカ地域の2018年度の成長率は、2017年度の2.6%から推定2.5%に低下しました。2019年度は2.9%まで回復する見込みですが、大幅な貧困削減には依然として不十分です。貧困率は1990年度の54%から2015年度には41%まで低下したものの、年間2.6%のペースで進む人口増加により相殺され、貧困人口は1億3千万人増加しています。

貿易摩擦と保護貿易主義に加え、回復傾向ながらもなお不透明な商品価格等、世界的に不安定な環境が引き続きアフリカ経済に悪影響を及ぼしています。域内で成長の妨げとなっている要因としては、不十分な債務管理、インフレ、赤字等マクロ経済の不安定性、政治や規制の不確実性、紛争・脆弱性等があります。脆弱性の例を挙げると、わずかに数カ国が脆弱であるがために、アフリカ地域全体の年間成長率が0.5%ポイント、5年間で2.6%ポイントも押し下げられています。

## 世界銀行の支援

2019年度、世界銀行は、アフリカ地域の152件のプロジェクト（内、2件はIBRDとIDAのブレンド・プロジェクト）向けに150億ドルの融資を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が8億2千万ドル、IDA支援承認額が142億ドルでした。中・高所得国6カ国に提供した有償助言サービスからの収益は700万ドルでした。

世界銀行のアフリカ地域戦略は、より力強い開発を目指し、人的資本の強化と女性のエンパワーメント、デジタル経済の拡充、域内統合の促進、気候変動に対する脆弱性への対処と強靱性の構築、開発資金の動員を5つの重点分野としています。

## 人的資本の強化：女性に重点

アフリカ地域における人的資本構築の優先課題は女性のエンパワーメントです。2019年4月に発表した「対アフリカ人的資本計画」では、各国の取組みを加速するために人的資本投資を50%拡大する予定です。ここには、子供の死亡率の大幅削減（人数にして400万人）、1,100万人の子供の発育阻害予防、学業成績の20%向上を目指す2021～23年度の新規グラント及び譲許的融資（総額150億ドル）が含まれます。

マダガスカルでは、脆弱層の女性と子供を重点対象とする貧困緩和のためのセーフティネット拡大、人的資本の構築、強靱性の強化に1億6,500万ドルを提供し、現在までに17地区の14万世帯以上がその恩恵を受けています。コンゴ民主共和国では、子供の栄養への投資として国内で過去最大規模となる4億9,200万ドルのIDAプロジェクトが2歳未満児250万人、妊婦及び授乳中の母親150万人を対象に進められています。

## デジタル・トランスフォーメーションの促進

世界銀行グループとパートナーは、2030年を期限にアフリカ地域の全ての個人、企業、行政機関のデジタル化完了を目指しています。デジタル・トランスフォーメーションは、域内の成長率を年間2%ポイント近く押し上げ、貧困率を年間

表2：アフリカ地域

2017～19年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
IBRD	1,163	1,120	820	427	734	690
IDA	10,679	15,411	14,187	6,623	8,206	10,190

実行中プロジェクトのポートフォリオ：777億ドル（2019年6月30日現在）

約1%ポイント低下させる可能性があります。更に、人的資本への投資と組み合わせることで効果の倍増が可能です。

投資の対象はインフラ整備のみならず、スキル構築、デジタル身分証明、電子商取引、デジタル・ビジネス等も含まれます。世界銀行は、今後2030年までにアフリカのデジタル・トランスフォーメーションに250億ドルを投資する予定で、加えて民間セクターから250億ドルの動員を目指しています。また、現在のポートフォリオを通じて、コンゴ共和国とガボンを結ぶ光ファイバー回線等、高速インターネットのインフラに資金を提供する他、アフリカの若い起業家が技術を駆使して教育・運輸・保健サービスへのアクセスといった課題を克服できるように、デジタル・インテグレーションを推進しています。ガーナでは、世界銀行の融資を受けた技術拠点において、最先端の仕事や新たな産業への参入を目的に650人以上に研修を実施しています。

## 脆弱性及び気候変動リスクへの対処

気候変動がコミュニティにとって負担となり、食糧の確保を脅かしていることから、気候変動への適応性・強靱性と防災への投資が不可欠です。世界銀行は2016年から進めている対アフリカ気候変動対策の下でこれまでに176件のプロジェクト(総額170億ドル)を承認しています。これらのプロジェクトは、気候変動に強い農業と海洋経済、沿岸部の強靱性、総合的な流域管理、再生可能エネルギーを中心に、予定よりも短期間で成果を上げています。

紛争多発地域では、インフラの復旧、経済機会の開発、基礎的サービスの提供、政府及び市民社会のキャパシティ・ビルディングを進めています。ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェール、ソマリアでは、最近ようやく安定を取り戻した地区においてサヘル同盟を支援しています。サヘル同盟は、主要な開発パートナー諸国・機関が参加して発足したもので、各国が社会的盟約を刷新し、改めて国家としてのプレゼンスを確立できるよう連携しています。マリでは、2013年の爆撃で破壊された漁港の再建を支援し、中央アフリカ共和国では、労働引換現金給付(CFW)プログラムが雇用創出や自営の促進に役立っています。

## 民間セクター主導型の成長の促進

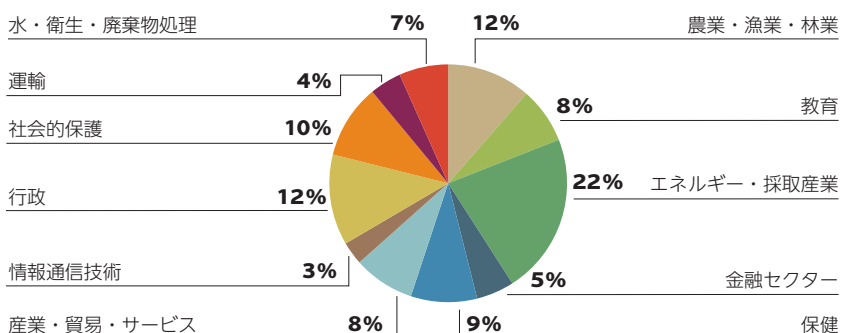
アフリカの開発に対する民間セクターの参画は伸びており、報告書「2018 Private Participation in Infrastructure (仮題：民活インフラ2018)」によると、インフラ投資総額は77億ドルに上っています。しかし、拡大の余地は更に残されています。世界銀行グループは、多様な資金、専門知識、ソリューションの確保を図ると共に、各国政府と共に投資家のための環境整備を進めています。

世界銀行の支援の下、アフリカ地域の発電はその大半がグリーン・エネルギーで占められています。域内の電力セクターには、民間セクターが大きく貢献しており、世界銀行は今日までに、ケニアに20億ドル超、カメルーンに10億ドル近くの民間投資をそれぞれ誘致しています。また、ケニアでは、世界銀行の支援により大手電力会社2社が上場するなど、電気事業者の業務面・財務面での実績が向上し

図1：アフリカ地域

### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2019年度

総額150億ドルに占める割合



た他、地熱発電や太陽光発電等、再生可能エネルギーの開発も行われています。

## 国境を越えた取組みでより大きなインパクトを実現

2017年3月のアフリカ大陸自由貿易圏協定の採択を受け、世界銀行は域内統合支援を強化し、地域経済共同体と密接に連携して活動を拡大しています。同時に、「アフリカの角」、チャド湖周辺地域、サヘル地域の共通課題に取り組むため空間的問題解決アプローチを導入しました。世界銀行による域内統合の取組みは、70件以上のプロジェクトで総額100ドルを超えています。

アフリカの「センター・オブ・エクセレンス (COE)」に対する世界銀行の支援は1億6,500万ドルから4億6,500万ドルに増えており、19カ国の45大学で科学、工学、経済学、数学を中心に大学院教育の向上を進めています。また、アフリカ

### プロジェクト紹介

#### サヘル地域変革のための女性と女児のエンパワーメント

2億9,500万ドルのサヘル地域女性エンパワーメント人口ボーナス・プロジェクト (SWEDD) は、女性と青年期女子のエンパワーメント、性と生殖に関する健康と母子保健の分野での良質なサービスへのアクセス向上、人口とジェンダーを成長の中心に位置付ける政策アジェンダの構築を目的に、2015年に開始されました。対象となるのは、ベナン、ブルキナファソ、チャド、コートジボワール、マリ、モーリタニア、ニジェールです。

女児の中等教育、高齢出産、出産間隔の調整、家族計画、ジェンダーに起因する暴力との闘いをテーマに宗教組織のリーダーによるコミュニティ対話が実施されています。男性も家事に参加する他、健全な性と生殖に関する健康のための行動、女性や子供に対する暴力の削減を促す学習プログラムにも参加しています。女児のためのセーフ・スペースが設置され、問題解決、交渉、拒絶の方法、性と生殖に関する健康についての知識、栄養等、日常生活における基本的な対応能力の指導が行われています。青年期の女子や若い女性には、より高収入を見込める職業に就くための研修を実施しています。例えばチャドでは、脆弱層の女子1万3千人以上が学用品の提供、授業料支給、住居、学生支援等を受けた結果、中退率が半減しました。学校施設内に設けられた400近くのセーフ・スペースでは、280人の女性が再生可能エネルギー、農業機械の操作・保守に関する研修を受けました。

SWEDDは、議員、判事、弁護士による法令の整備、既存法令の知識や適用の拡大、ジェンダーに起因する暴力の被害者でそれまでサービスをほとんど受けられなかった人への対応拡大等に役立っています。省庁も、人口政策や投資の参考となるデータの収集や分析のためのキャパシティ・ビルディングを進めています。





連合委員会、アフリカ開発銀行、EU、国連等とのパートナーシップも強化し、貿易、電力アクセス、紛争・暴力の防止、経済統合等、共通の重点課題において更に確かな成果を上げるべく取り組んでいます。

**表3：アフリカ地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	665	869	1,078	
人口増加率(年率、%)	2.7	2.8	2.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	551	1,430	1,506	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	0.8	2.7	-0.3	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	391 <sup>b</sup>	409	413	
平均寿命、女性(歳)	52	58	63	
平均寿命、男性(歳)	49	55	59	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	61	64	72	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	72	75	79	
二酸化炭素排出量(100万トン)	564	746	822	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	55.3 <sup>b</sup>	46.5	41.0	
<b>SDG 2.2</b> 発育阻害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	43	38	34	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	846	625	547	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	154	101	75	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	54	67	69	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	83	84	85	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	12	19	24	
<b>SDG 6.1</b> 安全で安価な飲料水を利用できる人 (人口に占める割合、%)	44	53	58	
<b>SDG 6.2</b> 適切な衛生設備を利用できる人 (人口に占める割合、%)	24	27	28	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人 (人口に占める割合、%)	26	33	43	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	73	71	70	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	<1	7	22	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～18年までの最新データ。それ以降のデータについては[data.worldbank.org](http://data.worldbank.org)をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は[iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx](http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx)の地域別データをご参照ください。
- 発育阻害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/afr](http://www.worldbank.org/afr)及び[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 東アジア・大洋州地域

成長を続ける東アジア・大洋州地域は2018年度も引き続き堅調で、成長率は6.3%を記録しました。域内の多くの国は国内需要がなおも活発で、輸出減速の影響も一部相殺されています。東アジア・大洋州地域は近年の減速にかかわらず依然として世界経済の主たる牽引役であり、世界成長の約3分の1を占めています。その大部分は中国によるものです。

中国は、2017年度に予想以上のペースで成長を遂げた後、2018年度は6.5%とやや減速しました。タイとベトナムの成長率はそれぞれ4.1%、7.1%と堅調でした。インドネシアの成長率は、投資と民間消費の見直し向上により5.2%とやや上向きしました。フィリピンの成長率は6.2%まで減速しましたが、公共投資の拡大が予定されていることから中期的な成長率上昇が見込まれます。マレーシアは輸出の伸び率と公共投資の減速により、成長率は4.7%に低下しました。

域内の小国も2018年度の成長見通しは引き続き堅調で、カンボジア、ラオス人民民主共和国、モンゴル、ミャンマーで平均年率6.5%超となっています。東ティモールは、政治的膠着状態が解消された後、2019年には成長が再開すると見られる一方、パプアニューギニアは2018年の大地震の影響がなおも残る見通しです。大洋州島嶼国は、自然災害の影響を受けやすいものの、引き続き比較的安定した成長が見込まれます。

東アジア・大洋州地域では、極度の貧困の撲滅に向け大きな進展が見られます。1日1.90ドル未満で生活する人の割合は今や1.5%を下回る（中国を除くと3.8%）と推定され、2021年には1%（中国を除くと2.7%）に到達する見込みです。一方で、人口高齢化、急速な都市化、世界貿易の成長鈍化、飛躍的な技術進歩が、地域の持続可能な発展に新たな課題を突き付けています。

## 世界銀行の支援

2019年度、世界銀行は、東アジア・大洋州地域の49件のプロジェクトに対し53億ドルの融資を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が40億ドル、IDA支援承認額が13億ドルでした。また、4カ国と有償助言サービス協定を締結し、その総額は約500万ドルに上りました。世界銀行の東アジア・大洋州地域戦略は、民間セクター主導の成長、強靱性と持続可能性、人的資本と包摂の3点を優先分野としています。

## 民間セクター主導の成長の促進

東アジア・大洋州地域の持続可能な成長を確保するには、民間セクターの機会拡大及び投資とイノベーションのための環境整備が不可欠です。発展が続くマレーシアでは、新技術が大きな役割を果たしています。そこで世界銀行は、デジタル経済の可能性を引き出すための診断調査を実施しました。その結果、報告書を踏まえて

表4：東アジア・大洋州地域

2017～19年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
IBRD	4,404	3,981	4,030	3,961	3,476	5,048
IDA	2,703	631	1,272	1,145	1,252	1,282

実行中プロジェクトのポートフォリオ：362億ドル（2019年6月30日現在）

政府が講じたデジタル面の施策により、安価で高速なインターネット・アクセスの普及が実現しました。

フィジーでは、途上国初のソブリン・グリーンボンドの発行を支援し、これにより気候変動の緩和・適応を進めるため5千万ドルが調達されました。投資家にとってグリーンボンドは、魅力的な投資先であると共に、環境に配慮したプロジェクトを推進する機会でもあります。世界銀行とIFCは、フィジー準備銀行からの要請を受け、グリーンボンドの開発プロセス全体にわたり技術協力を提供しました。

## 強靱性と持続可能性の強化

世界銀行は、気候変動に対する脆弱性が特に大きな地域において、各国やパートナーと協力し、強靱性の強化、温室効果ガス排出量の削減、クリーン・エネルギーの普及を進めています。中国では、世界銀行の支援を受けたプログラムの下、エネルギー効率の向上、クリーン・エネルギーへの投資、華夏銀行による大気汚染管理の強化に対し9億ドル超の融資を企業に提供しています。同プロジェクトの重点対象は、北京市・天津市・河北省を結ぶ経済圏（Jing-Jin-Ji）及びその周辺の山東省、山西省、内モンゴル自治区、河南省です。同プロジェクトの資金は気候変動対策にも役立てられており、現在までに炭素排出量の年間180万トン削減が実現しています。

ラオス人民民主共和国は、災害復旧と共に自然災害に対する強靱性向上を図っています。ラオス東南アジア防災プロジェクトは、ウドムサイ県における洪水の影響削減と同時に、自然災害のモニタリング、予測、早期警告を強化しています。同プロジェクトはまた、保険メカニズム及び国家災害リスク・ファイナンス戦略を通じて、自然災害に対する財政面での強靱性を高めています。更に、道路セクターのプロジェクトに、気候変動に対する強靱性が「道路保守」の一環として組み入れられています。両プロジェクトには、IDA危機対応ウィンドウから、多額の費用を要する洪水からの復興を後押ししながら将来の災害に備えた強靱なインフラ構築を目的とする融資が行われる予定です。

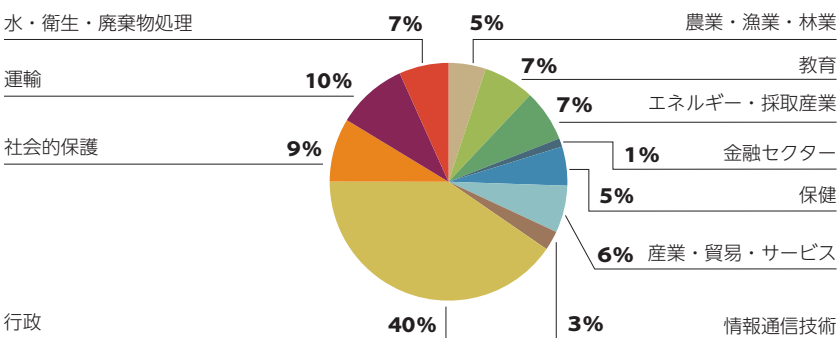
## 人的資本の構築と包摂

人的資本への投資は、同地域における持続可能な長期的成長の確保と貧困削減の鍵です。インドネシアでは、セーフティネットの不備を解消し、人的資本を構築するために社会保護制度の強化を進めています。条件付き現金給付（CCT）プロジェクト「希望ある家族プログラム」（PKH）は、参加者の小児発育阻害率、学校中退、児童労働の削減に貢献しています。こうした優れた実績を踏まえ、2017年度の成果連動型プログラムからの追加融資が行われた結果、PKHの対象が人口の17%に当たる1千万世帯に拡大され、CTTプログラムとしては世界第2位の規模となったことで、対象世帯の拡大、提供システムの強化、より効果的な調整が可能となっています。

図2：東アジア・大洋州地域

### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2019年度

総額53億ドルに占める割合



同様のCCTプログラムであるPantawid Pamilya Pilipinoは、18歳未満の子供を持つ400万世帯以上を対象として子供の健康と教育への投資を促すインセンティブを提供していますが、同プログラムにより就学率向上と就学者のジェンダー格差緩和が確認されました。フィリピンにおける過去7年間の貧困削減全体の内、4分の1は同プログラムの成功によるものです。

## プロジェクト紹介

### パプアニューギニア都市部の若者に実務技能を提供

パプアニューギニアでは、24歳未満人口の内、半数以上が就職の見通しが立たないほど、雇用問題が緊急度を増していました。そこで2010年、国内の社会経済情勢に対応するため、都市部若年層雇用プログラムが開始されました。同プログラムにより首都ポートモレスビーでは、1万8,500人の若者が研修と就業体験に参加できるようになった他、約1万8千人が新たに銀行口座を開設し、延べにしておよそ81万5千日分の仕事が創出されました。

同プログラムの実施以前は、参加者の70%は賃金労働の経験がなく、33%は高校に通ったことがなく、35%は犯罪に関与しており、74%は銀行口座を持ったことがありませんでした。実務研修の6カ月後、参加者の半数近くに当たる41%がフルタイムまたはパートタイムの仕事を得たと報告しており、雇用者側からもプロジェクト参加者の97%はフルタイムの仕事に就く能力を身に付けたとの報告がありました。

オーストラリア外務貿易省との協調融資を受けて実施された同プロジェクトは、今やパプアニューギニアで最も大規模な若年層失業対策の公共プログラムです。長期にわたって失業状態にある若者に対して職業訓練、就職斡旋、全額補助金による就労体験を提供する総合的なアプローチであり、パプアニューギニアの産業の中心地であるラエ市まで拡大される予定です。



**表5：東アジア・大洋州地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	1,816	1,966	2,082	
人口増加率(年率、%)	1.0	0.7	0.7	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	914	3,763	7,601	
1人当たり国内総生産(GDP)成長率(年率、%)	6.5	9.0	5.6	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	549 <sup>b</sup>	221	47	
平均寿命、女性(歳)	73	75	77	
平均寿命、男性(歳)	69	72	73	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	97	99	99	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	98	99	99	
二酸化炭素排出量(100万トン)	4,197	10,040	11,689	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	29.7 <sup>b</sup>	11.2	2.3	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	25	16	12	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	120	79	63	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	42	23	17	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	92	102	97	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	82	79	78	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	17	18	21	
<b>SDG 6.1</b> 安全で安価な飲料水を利用できる人 (人口に占める割合、%)	78	89	93	
<b>SDG 6.2</b> 適切な衛生設備を利用できる人 (人口に占める割合、%)	60	70	75	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人 (人口に占める割合、%)	90	95	97	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	32	16	16	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	2	29	51	

注：ILO＝国際労働機関；PPP＝購買力平価

- 2013～18年までの最新データ。それ以降のデータについてはdata.worldbank.orgをご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値はiresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspxの地域別データをご参照ください。
- 発育障害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/eap](http://www.worldbank.org/eap) 及び [data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# ヨーロッパ・中央アジア地域

2018年度、ヨーロッパ・中央アジア地域の成長は3.1%に減速しました。2019年度は世界的な景気後退と先行き不透明感のために更に2.1%まで失速すると予想されています。

域内諸国の成長にはばらつきが見られますが、最大の経済大国であるロシアが、アルバニア、ハンガリー、ポーランド、セルビアと共にこの地域の成長に大きく貢献しています。2020~21年度にはトルコの緩やかな回復が中央ヨーロッパにおける鈍化を相殺し、域内成長率はわずかながら回復すると見込まれますが、同地域は依然として、厳しい課題に長期的に直面すると見られます。

1990年代の出生率低下により、域内の労働年齢人口の割合は大幅に低下しています。生産性も2013~17年度の間に年率0.8%まで低下しました。投資の伸び率は世界金融危機の5年前には平均15%を超えていましたが、2014~18年度には平均でわずか1.6%まで大幅に低下しています。この地域の一部の国、とりわけ中央アジア及び西バルカン諸国は、干ばつ、洪水、頻発する自然災害等の気候変動の影響に対して極めて脆弱です。

## 世界銀行の支援

2019年度、世界銀行はヨーロッパ・中央アジア地域の40件のプロジェクトに対し43億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が37億ドル、IDA支援承認額が5億8,300万ドルでした。世界銀行はまた、域内8カ国と有償助言サービス22件（総額約3,900万ドル）の協定を締結しましたが、対象は、公共財政と財政改革、都市計画と開発、教育や就業スキルの強化等に特化した専門的助言です。

世界銀行は、域内全体での生産性引き上げと強靱性構築を戦略目標に掲げています。生産性向上については、人的資本開発、社会から取り残された人々の包摂、新たな市場や技術へのアクセス普及、市場競争の促進、セーフティネットへの投資が重点課題です。強靱性の構築とは、マクロ経済及び金融の安定性強化、成長を支える効果的なガバナンスの構築、気候変動への対応、民間セクターの繁栄につながる規制制度の整備、域内統合等を通じ、包摂的な市場の基盤を確立することです。

## 生産性向上に向けた人的資本強化

世界銀行は同地域で、保健医療制度への投資、スキルの向上、新テクノロジーへの移行支援、貧困世帯を保護するセーフティネットへの投資を目的とするプロジェクトの推進を継続しました。

2019年度、世界銀行は北マケドニア共和国で社会サービスへのアクセス拡大及

表6：ヨーロッパ・中央アジア地域

### 2017~19年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
IBRD	4,569	3,550	3,749	2,799	4,134	2,209
IDA	739	957	583	310	298	931

実行中プロジェクトのポートフォリオ：271億ドル（2019年6月30日現在）

び質の向上を目的とするプロジェクトに3,300万ドルを提供しました。タジキスタンでは、実施中の社会的セーフティネット強化プロジェクトに対する200万ドルの追加融資が、最脆弱層の生活を引き続き保障するため社会扶助の提供に充てられました。ベラルーシでは、教育近代化プロジェクトへの1億200万ドルの追加融資により、学業成績向上と学校制度の近代化を進めました。ジョージアの革新・包摂・品質プロジェクトに対する1億300万ドルの融資は、就学前教育へのアクセス拡大及び教育の質向上による人的資本開発の強化に役立てられます。

### 成長のための確かな基盤と強靱性の構築

世界銀行は、マクロ経済と金融の安定性の向上、効果的なガバナンスと制度の構築、気候変動等、絶えず変化する脅威に対応するためのキャパシティ・ビルディングを、引き続き同地域における重点課題としています。

2019年度、世界銀行はセルビアで税務行政近代化プロジェクト（5,200万ドル）を通じ、徴税効果の向上と税務コンプライアンスに伴う負担の軽減を推進しました。モルドバでは、4,500万ドルの競争力強化プロジェクトにより企業の輸出競争力強化と規制負担削減が進められています。キルギス共和国では、2千万ドルの融資を通じ、自然災害に対応して財務面への悪影響を軽減するため国家機能強化を図っています。

### 民間セクターの高い生産性を達成するための市場整備

2019年度のプロジェクトは、起業・競争・イノベーションの促進、新たな市場やテクノロジーへのアクセス確保、域内経済の統合推進、世界的なバリューチェーンへの参画を目的としたものでした。

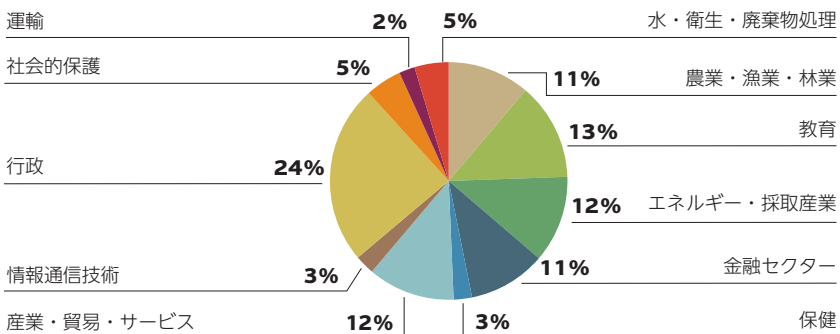
コソボでは、1,500万ドルのプロジェクトを通じ、輸出指向型企業の競争力強化とキャパシティ・ビルディングを進めました。ウズベキスタンでは、フェルガナ盆地の農村部にある中小零細企業による財源の確保、助言サービスの活用、都市部の市場アクセス確保のために、2億ドルの融資を承認しました。トルコでは、4億ドルのプロジェクトを通じ、シリア難民受入れの影響下にある地域で女性参画企業による長期資金へのアクセス向上を図ります。

世界銀行はソートリーダーシップに関する報告書をまとめ、主要な政策課題について分析を行いました。そのひとつである「Toward a New Social Contract: Taking on Distributional Tensions in Europe and Central Asia（仮題：新しい社会契約に向けて：ヨーロッパ・中央アジア地域に広がる緊張に立ち向かう）」は、労働、税務、社会福祉の各政策を検証し、域内で拡大中の社会的分断を緩和するため、政策を根本的に見直すよう求めています。

図3：ヨーロッパ・中央アジア地域

#### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2019年度

総額43億ドルに占める割合



主要報告書である「Critical Connections: Promoting Economic Growth and Resilience in Europe and Central Asia (仮題：結びつきの重要性：ヨーロッパ・中央アジア地域の経済成長と強靱性の促進)」は、域内での貿易、投資、移民、通信、運輸等の結びつきを通じて経済的利益を最大化しようという政策と、それが成長にもたらす影響を分析しています。

## プロジェクト紹介

### 西バルカン諸国の域内経済統合

西バルカン諸国では、国境を越える際の所要時間が他のEU諸国の5倍に上ります。物流コストをEUの平均水準まで引き下げることができれば、同地域全体のGDPの1パーセントに相当する年間11億ドル以上の節約が見込まれます。西バルカン諸国からの輸出品はゼロ関税でEU諸国に持ち込むことができますが、輸出企業は全体の10～20%にすぎません。検査や通関等の手続きの遵守と国境での所要時間が、効率の低下とコストの増大を引き起こし、貿易の妨げとなっていますが、こうした経済統合の障壁を解消し各国間のつながりと貿易を向上させることが、持続可能な成長のために不可欠です。

世界銀行の西バルカン諸国貿易運輸促進プロジェクトは、域内統合に主眼を置き、物品の国外移動の促進、運輸システムの効率化、市場アクセスと投資の強化のために参加6カ国に総額1億4千万ドルを提供します。

同プロジェクトの第一フェーズは2019年度に承認され、セルビア（4千万ドル）、北マケドニア（3千万ドル）、アルバニア（2千万ドル）に融資を提供しました。これにより年間で、輸出入コストの10%超の削減が期待されます。同プロジェクトは、域内のインフラ整備、新技術の導入、関係機関間での連携強化によって貿易と成長を促進するものです。運輸インフラ・サービスの近代化と交通の流れの改善は、温室効果ガス排出量の削減にも役立ち、各国の気候変動緩和目標の達成に向けた取組みを後押しします。



表7：ヨーロッパ・中央アジア地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	392	399	418	
人口増加率 (年率、%)	0.0	0.5	0.5	
1人当たり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,784	7,440	7,781	
1人当たり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	8.0	4.5	2.3	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	28 <sup>b</sup>	11	7	
平均寿命、女性 (歳)	73	75	77	
平均寿命、男性 (歳)	63	66	69	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	98	99	100	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	99	100	100	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	2,693	3,014	3,030	

持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年 PPP、%)	6.0 <sup>b</sup>	2.4	1.5	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	—	—	—	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	56	29	25	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	36	19	13	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	94	97	98	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	73	72	71	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	7	15	21	
<b>SDG 6.1</b> 安全で安価な飲料水を利用できる人 (人口に占める割合、%)	93	95	96	
<b>SDG 6.2</b> 適切な衛生設備を利用できる人 (人口に占める割合、%)	87	91	93	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人 (人口に占める割合、%)	99	99	100	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	6	6	6	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	2	36	66	

注：ILO = 国際労働機関；PPP = 購買力平価

- 2013～18年までの最新データ。それ以降のデータについてはdata.worldbank.orgをご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値はiresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspxの地域別データをご参照ください。
- 対象人口が不十分であるため、データなし。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/eca](http://www.worldbank.org/eca) 及び [data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# ラテンアメリカ・カリブ海地域

ラテンアメリカ・カリブ海地域の2018年度の成長率は1.6%でしたが、2019年度は1.7%に上昇すると見込まれています。21世紀最初の10年間で商品市場高騰と広範な成長により域内の貧困率が2分の1に低下したことから、大きな社会的変革をもたらされました。世界銀行は、こうした変革の強化を図っています。同地域の極度の貧困層の割合は、2003年から2016年の間に24.5%から9.9%まで低下しました。しかし、その後、経済見通しが不透明になり、多くの人々が貧困状態に逆戻りすることが懸念されます。

同地域の半期報告書「Effects of the Business Cycle on Social Indicators: When Dreams Meet Reality (仮題：景気循環が社会指標に及ぼす影響：夢が現実になるとき)」は、域内の貧困削減は景気循環の拡大局面に依るところが大きく、根本的かつ長期的な経済構造の改善に起因したものではないと強調しています。より強力かつ包摂的な成長を支えていくために、そうした制約の解消が域内諸国の課題です。

## 世界銀行の支援

2019年度、世界銀行はラテンアメリカ・カリブ海地域の37件のプロジェクト(内、1件はIBRDとIDAのブレンド・プロジェクト)に対し61億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が57億ドル、IDA支援承認額が4億3千万ドルでした。また、域内8カ国と有償助言サービス18件(総額600万ドル)の協定を締結しました。同地域における世界銀行の戦略には3つの柱があります。第一の柱は、包摂的な成長に重点を置き、生産性、競争力、透明性、説明責任の向上の他、先住民族、アフリカ系住民、農村コミュニティ等、従来から疎外されてきた人々の社会への統合や、民間投資の誘致を促進します。第二の柱は、デジタル化及び仕事の質の変化に伴う課題と機会への備えを視野に人的資本への投資に力を入れます。第三の柱は、各国が自然災害、経済の激変、移民、犯罪や暴力といったショックに対処できるよう強靱性の強化を目指します。

## 包摂的な成長の促進

世界銀行は生産性の向上、説明責任の強化、機会の拡大に重点を置いて包摂的な経済・社会の成長促進に取り組んでいます。ブエノスアイレス都市圏再生プロジェクト(3億ドル)は、貧困地区「パリオ31」を首都ブエノスアイレスの他の地区と物理的・社会的に統合して住民の経済的機会を創出しています。メキシコでは農村金融普及プロジェクトを通じ、従来型の銀行システムが整備されていない地区において、15万件以上のローンの提供や小規模農村企業への融資拡大等、金融システムの普及に努めました。その際、重点対象となったのは、女性や、社会に取り残された区域です。

表8：ラテンアメリカ・カリブ海地域

2017～19年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額 (単位：100万ドル)			融資実行額 (単位：100万ドル)		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
IBRD	5,373	3,898	5,709	3,885	4,066	4,847
IDA	503	428	430	229	223	340

実行中プロジェクトのポートフォリオ：300億ドル (2019年6月30日現在)

ボリビアの農村地区コミュニティ投資プロジェクトは、チュキサカ、コチャバンバ、ラパス、オルコ等、僻地の最貧困農村コミュニティで基礎的サービスのインフラを構築した他、灌漑、農村道路、飲料水、衛生、電気を整備しました。これにより28万2千人近くが恩恵を享受しました。エクアドルのキト地下鉄1号線プロジェクト（17億ドル）では、IBRDとラテンアメリカ開発銀行、米州開発銀行、欧州投資銀行等、複数の国際開発金融機関との協調が効果的に行われました。プロジェクトはほぼ80%完了しており、遅延やコスト超過の心配はない見込みです。

## 成長と繁栄に向けた人的資本への投資

教育、保健、機会提供を通じた人的資本の拡大は、成長と繁栄の基盤です。就学や母子保健サービス活用といった条件を設けて貧困世帯への現金給付を行うブラジルのボルサ・ファミリア・プログラム（2億ドル）に続き、パラグアイでも社会的説明責任・社会監査のためのグローバル・パートナーシップ・プロジェクトの下で同様のプログラムを支援しています。同プロジェクトは、不登校の削減、医療の質向上、基本的な医薬品の供給確保について現地からのフィードバックを参考とし、最貧困地域で1万3千人以上の子供に恩恵をもたらしています。

ペルーでは、技術協力プロジェクトの結果、条件付き現金給付、極度の貧困層向けの年金、保育園・小学校の児童向け給食プログラム等、開発・社会包摂省による社会包摂プログラムの実績、対象範囲、モニタリングが改善されました。

## 強靱性の構築

ラテンアメリカ・カリブ海地域は自然災害のリスクが極めて高い上、ベネズエラや中央アメリカからの大量の移民の問題にも直面しています。コロンビアには、ベネズエラからの大量の移民・難民の流入の管理、移民・難民の雇用や基礎的サービスへのアクセス向上、受入れコミュニティのための政策に対し、世界銀行が運営するグローバル譲許的資金ファシリティから3,200万ドルのグラントが提供されました。

ハリケーン「マリア」により電力網の75%が被害を受けたドミニカの復興に向けて、世界銀行はエネルギー構成の多様化を図る政府の国家強靱性強化戦略を支援しました。同戦略には7メガワットの地熱発電所建設のための2,700万ドルが含まれており、「気候変動に対応可能な世界初の国」になるというドミニカの目標達成を後押ししています。同戦略はまた、再生可能エネルギーの比率を押し上げ、費用対効果が高く気候変動に対する強靱性を備えた地熱発電への民間投資にとって明確なロードマップになると期待されています。

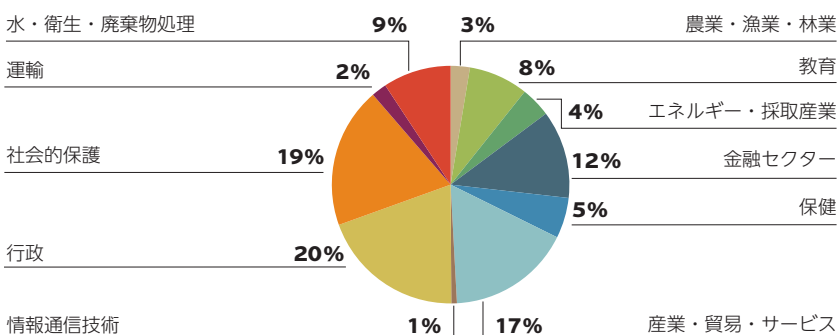
## アドバイザー・サービス、技術協力、動員力の活用

世界銀行は、ラテンアメリカ・カリブ海地域諸国の開発目標達成に向けて、有償

図4：ラテンアメリカ・カリブ海地域

### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2019年度

総額61億ドルに占める割合



助言サービスや技術協力を提供した他、詳細な分析作業を実施しました。ドミニカ共和国では、債務超過の問題に取り組み、投資環境改善のための政策改革を支援しました。ベネズエラでは移民危機を受け、コロンビアの国家対応政策及び戦略の策定に向けて、移民流入のもたらす影響の評価を実施し、ペルーとエクアドルでも同様の調査を実施中です。報告書「Afro-descendants in Latin America: Toward a Framework of Inclusion（仮題：ラテンアメリカのアフリカ系住民：包摂の枠組みづくりに向けて）」は、アフリカ系住民コミュニティの貧困削減、自らの懸念解消のための発言権の確保、そしてコミュニティの全面的な社会・経済包摂の妨げとなっている構造的な障壁の克服に向けた進捗状況を取り上げています。2018年10月発行の半期報告書「From Known Unknowns to Black Swans: How to Manage Risk in Latin America and the Caribbean（仮題：既知の未知からブラックスワン（前例のない未知）まで：ラテンアメリカ・カリブ海地域におけるリスク管理のあり方）」は、リスク管理のために活用可能な様々な種類の保険メカニズムを理解しておくことの重要性を強調しました。

世界銀行はまた、共通の目標を持つ主要な政策担当者や国際パートナーを動員しました。例えば、カリブ海地域における災害・気候変動に対する強靱性構築に関するハイレベル会議、長期的かつ持続可能な民間セクター投資の促進手段を見極めるため、G20 ブエノスアイレス・サミット開催を前にアルゼンチン政府と共催した投資フォーラム、不正対策及び開発のための民間資金動員拡大を目的として米州機構及びパナマ政府とまとめたパナマ協定等があります。

## プロジェクト紹介

### 先住民族が開発の在り方を自ら決定

包摂的で成果をもたらす開発モデルの策定に向けて、世界銀行はラテンアメリカ各地の先住民族の組織やコミュニティと戦略的対話を進めており、彼らの抱く開発ビジョンや期待、そして直面する深刻な貧困と不平等を認識しています。世界銀行は、8千万ドルのプロジェクトを通じ、パナマ先住民族開発計画の実施を促進していますが、その際、先住民族コミュニティ自らが開発アジェンダ決定の主導権をとりました。同プロジェクトの受益者は女性と若者を中心に20万人以上に上り、先住民族団体が優先課題として提案した分野への投資を進めています。重点対象は、保健、教育、水と衛生の各部門において、固有文化に配慮した、アクセスが容易な質の高いサービスです。

同プロジェクトには、長期にわたる構造的障壁や長年の民族的差別克服に向けたガバナンス、計画立案力、先住民族団体と政府との調整のための投資が含まれています。同プロジェクトで既に達成された成果指標は、政府と先住民族間の常設的な協議の場となる国家先住民族開発審議会を法的に承認すること、審議会に参加する各代表団に女性アドバイザーを含めること、の2つです。



**表9：ラテンアメリカ・カリブ海地域  
地域概要**

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口(100万人)	456	519	565	
人口増加率(年率、%)	1.5	1.2	0.9	
1人当たり国民総所得(GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	3,741	7,719	7,968	
1人当たり国内総生産(GDP) 成長率(年率、%)	2.7	4.4	0.9	
1日1.90ドル未満で生活している人口(100万人)	63 <sup>b</sup>	36	24	
平均寿命、女性(歳)	74	77	79	
平均寿命、男性(歳)	68	71	72	
青年層の識字率、女性(15-24歳、%)	95	98	99	
青年層の識字率、男性(15-24歳、%)	94	97	98	
二酸化炭素排出量(100万トン)	1,095	1,376	1,530	

**持続可能な開発目標(SDGs)のモニタリング**

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年PPP、%)	11.8 <sup>b</sup>	6.1	3.9	
<b>SDG 2.2</b> 発育阻害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	17	12	10	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	104	84	70	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	35	25	19	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	98	99	98	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	60	66	67	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	15	23	31	
<b>SDG 6.1</b> 安全で安価な飲料水を利用できる人 (人口に占める割合、%)	90	94	96	
<b>SDG 6.2</b> 適切な衛生設備を利用できる人 (人口に占める割合、%)	73	81	84	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人 (人口に占める割合、%)	91	96	98	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	31	31	30	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	3	33	60	

注：ILO=国際労働機関；PPP=購買力平価

- 2013~18年までの最新データ。それ以降のデータについてはdata.worldbank.orgをご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値はiresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspxの地域別データをご参照ください。
- 発育阻害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/lac](http://www.worldbank.org/lac)及び[data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 中東・北アフリカ地域

中東・北アフリカ地域の2019年度の成長は、世界的な経済の減速と金融市場の不安定性が要因となり2018年度の1.6%を下回る1.5%にとどまる見通しです。域内の1人当たり実質成長率はマイナス0.1%で、2018年のマイナス0.2%からわずかに改善する見込みです。

イエメン共和国とリビアでは紛争が続き、シリアでも、下火になってはいるものの紛争は継続しています。そのため域内の極度の貧困率は、2011年度の2.7%から2015年は5%へとほぼ2倍に上昇しました。イラクでは、復興と再建が遅々としたペースながらも進んでいます。エジプト・アラブ共和国は、財政及びエネルギー分野での徹底した改革により2019年度は5.5%の成長が見込まれます。ヨルダンとレバノン、数百万人に上る難民の受け入れが経済的に負担となっていることから大規模な経済改革の準備を進めています。チュニジアは、議会選挙と大統領選挙を控えていることから、改革政策の進捗が遅れています。一方、モロッコは低成長ながらも引き続き安定しています。ジブチは2019年度の成長率が域内最高の7%を記録したにもかかわらず、国内の高い貧困率にはほとんど影響が見られませんでした。湾岸協力会議（GCC）諸国の成長率は引き続き約2%でしたが、多くの国で改革が行われました。特に顕著だったのはサウジアラビアです。

## 世界銀行の支援

2019年度、世界銀行は、中東・北アフリカ地域の19件のプロジェクトに対し55億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が49億ドル、IDA支援承認額が6億1,100万ドルでした。有償助言サービスからの収益は、対GCC諸国を含め、総額約5,600万ドルに上りました。助言サービスは拡大され、GCC諸国での改革プロセスに引き続き支援を提供しています。

同地域における世界銀行の戦略の中心は、平和と社会的安定の促進です。2018年度には戦略が拡大され、開発資金の調達、人的資本、デジタル開発が新たに重点として加えられましたが、新たな社会的盟約の構築、域内協力の強化、難民問題への対応も含めた強靱性の構築、経済の回復と再建の支援という4つの柱（Pillar）から成る構成に変更はありません。拡大された戦略には、持続可能かつ包摂的な成長、人的資本への投資、強靱性の強化という世界銀行の3つの重点課題が取り入れられています。世界銀行の活動の多くは、上記4つの中から複数の柱、そして新たな重点分野を掲げて進められています。

## 社会的盟約の一新

中東・北アフリカ地域における世界銀行の重点課題には引き続き、民間セクターを対象とする包摂的で説明責任を備えた構造の推進、雇用の量的・質的改善、並びにデジタル技術がもたらす教育、健康、機会が含まれています。例えば、モロッコ

表10：中東・北アフリカ地域  
2017～19年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
IBRD	4,869	5,945	4,872	5,335	3,281	4,790
IDA	1,011	430	611	391	569	647

実行中プロジェクトのポートフォリオ：193億ドル（2019年6月30日現在）

の金融包摂・デジタル経済プログラム（7億ドル）は起業とデジタル機会を拡大するものです。チュニジアの革新的スタートアップ・中小企業プロジェクト（7,500万ドル）は、デジタル技術に特化した起業家を含め、スタートアップの成長加速システムを支援しています。エジプトの包摂的成長のための民間セクター開発プログラム（10億ドル）は、零細起業家向けモバイル・サービスの普及を進め、スタートアップ向けの資本市場と環境を強化し、税制の近代化を図ります。

## 域内協力の強化

中東・北アフリカ地域は、経済統合の進捗が世界で最も遅れている地域です。そこで世界銀行は、国境を越えた投資の拡大と域内市場促進のため、エネルギー・セクターと民間セクターを中心に、協力、効率性、相互依存の拡大を図っています。ヨルダンの第2次公正な成長と雇用創出プログラム（15億ドル）は、効率化と民間セクター参加を重視しながら、外国、特にGCCや域内諸国からの投資に対する市場開放に重点を置くものです。ヨルダン及びレバノンでの新たな電力改革プログラムは、域内の連携促進を可能にすると共に、域内の投資家を呼び込むことが期待されています。エジプトの雇用創出のための起業プロジェクト（2億ドル）は、新規事業のための環境整備を通じ投資家が革新的な地元企業に投資する機会を拡大します。

## 強制移動に対する強靱性の構築

域内諸国、特にジブチ、イラク、ヨルダン、レバノンでは、引き続き強制移動（難民及び国内避難民）が地元自治体にとっての課題です。ジブチでは多くの避難民・難民が都市部に住みついており、IDA18の難民サブウィンドウも資金援助している2千万ドルのプロジェクトを通じ、12万人以上の住民を対象に、都市・社会サービスへのアクセス向上と雇用機会拡大が進められています。ヨルダンでは緊急保健プロジェクトに対する1億4,100万ドルの追加支援が行われ、シリア難民および受入コミュニティへの保健サービスが重点的に実施される予定です。

ヨルダンの緊急保健プロジェクトには、難民危機の影響下にある中所得国向けにドナー9カ国及びEUの資金で支えられているグローバル譲許的資金ファシリティ（GCFF）からの資金も提供される予定です。GCFFはこれまでに域内で世界銀行が融資した9件のプロジェクトに対して4億5,200万ドルを承認しており、これにより21億ドルが動員されています。

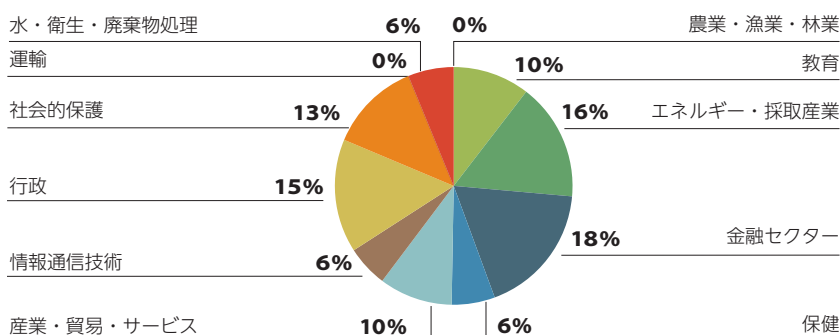
## 経済の復興と再建の支援

復興と再建は（承認が可能な状況の場合は、紛争の只中にある人々への支援を含む）、特に紛争が沈静化または終結した後の世界銀行の地域戦略にとって鍵となる要素です。イラクの電力事業再建・強化プロジェクト（2億ドル）では、民間投資

図5：中東・北アフリカ地域

### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2019年度

総額55億ドルに占める割合



を促進しながら、補修及びサービス拡大が進められます。今なお紛争からの回復途上にあり暴力が頻発するガザでは、ガザ労働引換緊急現金給付・自営業支援プロジェクト（1,700万ドル）が小規模事業者及び貧困層を対象とする現金給付プログラムを実施すると共に、ガザ緊急労働集約プロジェクトへの1千万ドルの追加融資を通じ脆弱層に一時雇用の機会を提供しています。2019年度、イエメン共和国は、保健と栄養、都市サービス、一時雇用、電力の緊急提供のために3件のグラント（総額5億4千万ドル）を受領しました。



## プロジェクト紹介 モロッコの金融包摂とデジタル経済

モロッコは、大規模な公共投資と広範な改革により過去15年間で飛躍的な社会的・経済的発展を遂げると共にマクロ経済の安定性を確保してきましたが、依然として深刻な開発課題に直面しています。雇用創出が落ち込み、若者と女性を中心に失業率が高く、サービスが行き届かず、社会的・地域的な格差が根強く残っています。新たな雇用創出の鍵となる民間セクター開発は包摂性に欠け、起業家や中小企業（SME）は資金調達へのアクセスが難しい状況です。教育システムも、就業に際して要求されるスキルを育成するに至っていません。

こうした中、世界銀行は、総合的な対策を講じて、デジタル化と金融包摂に関する国家戦略を軸とする、モロッコ政府の2017～21年度プログラムを支援しました。世界銀行と同国政府により共同開発された金融包摂・デジタル経済プログラムは、若者や女性を中心に起業の可能性を開くと同時に、デジタル技術を活用した金融包摂の拡大、スタートアップや中小企業の支援を目的としています。これにより同プログラムは、近代的なブロードバンド回線の普及及び全国的なデジタル決済システムを同地域で短期間で創出するための理想的なプラットフォームとなりました。完成は2021年の予定です。

同プログラムは相互に関連する3つの柱から構成されています。第一の柱は、制度面・規制面の変革と共に、従来型及び代替的な金融商品の多角化により金融包摂の強化を目指すもので、特に女性を重点対象とするマイクロ・ファイナンス、アグリ・ファイナンス、保険が対象です。第二の柱では、接続性とモバイル決済の拡大を重点にデジタル・プラットフォームとインフラ開発を促進し、第三の柱では、デジタル起業家を支援します。同プログラムは、政府及び民間セクターが主体的に進めており、その実績は、マラケシュで開催される2021年IMF・世界銀行年次総会で紹介される予定です。





表 11：中東・北アフリカ地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	279	333	383	
人口増加率 (年率、%)	1.8	1.8	1.7	
1人あたり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	1,576	3,983	3,868	
1人あたり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	2.6	3.4	1.3	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人) <sup>c</sup>	10 <sup>b</sup>	8	16 <sup>c</sup>	
平均寿命、女性 (歳)	71	74	75	
平均寿命、男性 (歳)	68	70	71	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	80	84	87	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	89	91	92	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	872	1,282	1,418	

持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年 PPP、%)	3.4 <sup>b</sup>	2.3	4.2 <sup>c</sup>	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>d</sup>	23	18	15	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	125	99	90	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	46	30	25	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	81	91	89	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	24	25	25	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	4	11	17	
<b>SDG 6.1</b> 安全で安価な飲料水を利用できる人 (人口に占める割合、%)	87	90	92	
<b>SDG 6.2</b> 適切な衛生設備を利用できる人 (人口に占める割合、%)	83	86	88	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人 (人口に占める割合、%)	91	95	98	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	3	3	3	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	<1	21	50	

注：ILO = 国際労働機関；PPP = 購買力平価

- 2013～18年までの最新データ。それ以降のデータについては [data.worldbank.org](http://data.worldbank.org) をご参照ください。
- 2002年のデータ。貧困に関する推定値は [iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx](http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspx) の地域別データをご参照ください。
- 同地域の貧困データは2015年のものであり、域内の紛争や脆弱性のために変化している可能性がある。
- 発育障害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/mena](http://www.worldbank.org/mena) 及び [data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 南アジア地域

南アジア地域は旺盛な民間消費、回復傾向にある輸出、政策改革とインフラ刷新に伴う投資に牽引され、引き続き世界で最も急成長を遂げている地域であり、経済成長率は2019年が6.9%、2020年が7.0%、2021年が7.1%と予測されています。政治的にも安定しており、大半の国の政権移行が民主的かつ平和的に進められています。この見通しを阻むリスクとしては、輸出の軟調化、財政再建の遅れ、赤字の拡大、自然災害による混乱等、主として国内要因から生じるものが挙げられます。

力強い成長に伴い域内の貧困は減少し、保健及び教育の面でも大きな進歩が見られます。にもかかわらず、1日1.90ドル未満で生活している人の割合は、2015年には12.4%、人数にすると約2億1,600万人<sup>1</sup>に上り（世界の貧困層の3分の1に相当）、多次元貧困指数は世界平均を上回っています。更に、多くの国で極端な社会的排除や深刻なインフラ・ギャップが存在しています。同地域はまた、近代では最多の難民が発生しており、国連の推定によると2017年8月以降74万人を超えるロヒンギャ難民がバングラデシュに逃れています。

## 世界銀行の支援

2019年度、世界銀行は南アジア地域の54件のプロジェクトに対し総額89億ドルの支援を承認しました。その内訳は、IBRDの貸出承認額が40億ドル、IDA支援承認額が49億ドルでした。また、域内8カ国への178件の助言・分析サービスを通じて、エネルギーセクター改革、女性の労働参加、気候変動といった分野で専門的助言を提供し、その総額は7,900万ドルに上りました

世界銀行の同地域に対する戦略は、包摂的成長の持続、国民への投資、強靱性の強化が重点課題であり、民間セクター主導による雇用創出のための政策改革、セクター横断的な方法による発育阻害対策、女性の労働参画の促進、難民・帰還者・国内避難民の支援、災害への備えと管理等を通じた気候変動リスクへの対応を重視しています。

## 持続可能な成長の支援と雇用の創出

南アジア地域は投資と輸出の両方の堅調な伸びがなければ高水準の成長を維持することはできません。更に、今後20年間にわたり毎月150万人が雇用市場に加わると推定されることから、雇用の創出は不可欠です。こうした課題に対応するため、世界銀行はバングラデシュで、雇用問題に対処すると同時に労働者保護と強靱性構築のシステムを強化する雇用プログラム開発政策プロジェクト（2億5千万ドル）等を進めています。アフガニスタンでは、女性の経済的エンパワメントによる農村開発プロジェクト（1億ドル）を通じ、貧しい農村女性の社会的・経済的エンパワメントの拡大を目指しています。

世界銀行はまた、民間セクターの持続可能なソリューション活用を通じた途上国

<sup>1</sup> この推定値は域内人口の40%未満を基に算出。推定値割出しの基準は、当該年のものとされる調査の内、少なくとも1件が基準年から2年以内に実施されたものであること。

表12：南アジア地域

### 2017～19年度の地域への融資承認額と融資実行額

	融資承認額（単位：100万ドル）			融資実行額（単位：100万ドル）		
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
IBRD	2,233	4,508	4,011	1,454	1,698	2,598
IDA	3,828	6,153	4,849	3,970	3,835	4,159

実行中プロジェクトのポートフォリオ：534億ドル（2019年6月30日現在）

の開発資金最大化を目指しています。ネパールでは、連続する2件のプロジェクトの内1件目となる1億ドルのプロジェクトで、電力部門の財政的存続可能性とガバナンスを強化しました。また、IDA18のIFC-MIGA民間セクター・ウィンドウからのアップトリシュリ1水力発電所のための1億300万ドルの融資と保証により、リスクが抑えられ、民間セクターの投資が促進されます。インドでは太陽光発電・ハイブリッド技術革新プロジェクト（4億ドル）を通じ、再生可能エネルギー及びバッテリーを用いたエネルギー貯蔵のソリューションを推進しています。

## 人的資本への投資と包摂的成長の支援

成長の原動力である人的資本の強化のため、世界銀行は南アジア地域で教育へのアクセスと教育の質の向上、子供の発育障害と栄養不良への対策、保健システム及び保健サービスの拡充、最貧困層を守るセーフティネット拡大を進めています。世界銀行は開発パートナーと共にブータン、ネパール、パキスタンにおいて人的資本サミットを開催しました。新たな報告書「Pakistan@100: Shaping the Future (仮題: Pakistan@100: 将来を形作る)」は、パキスタンが2047年までに国民をより豊かにし、より良い教育を提供し、より健康にするためには国民への投資を質と量の両面で高めることが急務であると強調しています。また、インドの結核撲滅プログラム（4億ドル）等は、保健・栄養サービスの質・アクセスの向上に向けた過去の取組みを踏まえたものです。

## 紛争及び気候変動への強靱性の促進

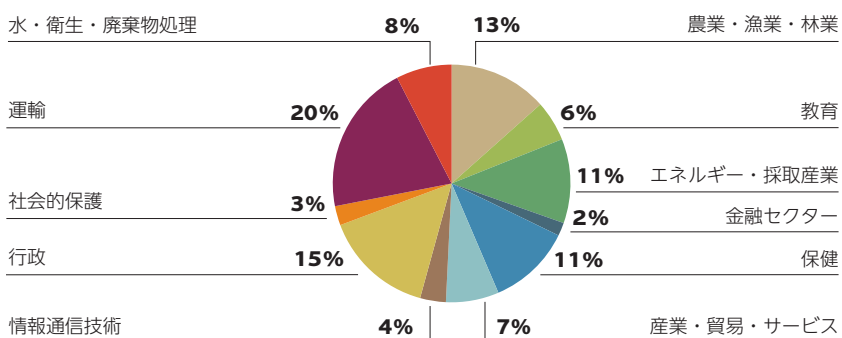
南アジア地域では、紛争と脆弱性のリスク増大に伴い難民の数が膨らみ、国境での緊張が高まりつつあります。世界銀行はパートナーと協力し、多数の難民の流入が続く都市での雇用と経済機会の強化を目指すアフガニスタン Eshteghal Zaiee-Karmondana プロジェクトへの2億ドルのグラント等、難民や受け入れコミュニティへの基本的サービス提供に努めています。

加えて、南アジア地域は、気候変動により誘発される自然災害や海面上昇等に極めて脆弱です。報告書「South Asia's Hotspots: Impacts of Temperature and Precipitation Changes on Living Standards (仮題: 南アジアのホットスポット: 気温・降水量の変化による生活水準への影響)」は、同地域では生計手段が気候変動の影響を受けやすい地区に8億人が暮らしていると指摘します。対応策の成否は炭素排出量の削減、エネルギー構成の変化、気候変動の影響緩和、強靱性の構築にかかっています。例えば、スリランカの気候変動に強い灌漑農業プロジェクト（1億2,500万ドル）は、気候変動対応型農法の導入と水管理の改善を通じて農業の生産性と多角化の向上を目指すものであり、インドのアンドラ・プラデシュ州総合的灌漑農業変革プロジェクト（2億4,600万ドル）は、自作農の生産性、収益、気候変動への強靱性を高めることが目標です。バングラデシュの持続可能な林業と生計プロジェクト（1億7,500万ドル）は、より効果的な森林管理と森林に

図6：南アジア地域

### IBRD・IDAのセクター別融資 - 2019年度

総額89億ドルに占める割合



依存するコミュニティの利益拡大を目指すもので、女性と青年期女子が重点対象となっています。

## 域内統合の推進

南アジア地域は依然として、経済統合が世界で最も遅れている地域の1つです。そのため世界銀行は、域内諸国間での貿易、交通網やエネルギー取引、長期的な水の安全保障と環境の持続可能性の拡大に取り組んでいます。カイバル峠経済回廊プロジェクト（4億6千万ドル）は、鍵を握るこの回廊に沿った域内連携の向上と民間セクター開発の推進を通じて、パキスタンとアフガニスタンの間での経済活動拡大を目指します。報告書「Exports to Jobs: Boosting the Gains from Trade in South Asia（仮題：輸出雇用比率：南アジア地域の貿易利益の拡大）」は、労働市場政策がいかにして、多様な労働者それぞれに求められる適正技能の習得に役立ち、輸出拡大による利益の社会全体での幅広い共有につながるかを分析しています。また、報告書「A Glass Half Full: The Promise of Regional Trade in South Asia（仮題：楽観的展望：南アジアの域内貿易の展望）」は、貿易統合における深刻な障壁を解明し、貿易と統合の主要分野における目に見える改善を助け、域内の全ての国に恩恵をもたらす確かつ実施可能な政策提言を示しています。



## プロジェクト紹介

### ネパールを魅力的な投資先に

ネパールは、4年前に壊滅的な地震によって数千人が犠牲となり、その後も混乱が続いていましたが、今日、将来の展望はかなり明るくなったと言えます。極度の貧困率は着実に低下傾向にあり、成長率も過去2年間は比較的堅調に推移しています。また、数十年ぶりに安定多数の議席を有する政権が誕生し、長期的な開発ビジョンの遂行に当たっています。外国直接投資の促進、事業環境の改善、知的財産の保護を目的とした新法も制定されました。

こうした要因により、ネパール政府が2019年3月に開催したネパール投資サミットには40カ国300社以上の企業から700人を超える外国人投資家が集まりました。サミット終了時まで、水力発電及び太陽光発電、5Gネットワーク・サービス、高級リゾート、穀物貯蔵倉庫、官民パートナーシップの開発等に関する15件の契約が締結されました。それ以外にも、政府が紹介した77件のプロジェクトの内11件に投資家からの申し込みがありました。

世界銀行グループは、マレーシアとシンガポールの投資家の関心を惹くために資金と技術を提供し、両国内で各地を巡回するプレサミットを主催しました。これは、50年以上に及ぶネパールへの支援、そして2030年までに中所得国入りするという同国の意欲的な目標達成に向けた世界銀行のコミットメントを改めて示すものです。



表 13：南アジア地域

地域概要

指標	2000年	2010年	現状 <sup>a</sup>	傾向
総人口 (100万人)	1,391	1,639	1,814	
人口増加率 (年率、%)	1.9	1.4	1.2	
1人あたり国民総所得 (GNI) (アトラス方式、現在の米ドル)	444	1,153	1,925	
1人あたり国内総生産 (GDP) 成長率 (年率、%)	2.1	6.2	5.5	
1日1.90ドル未満で生活している人口 (100万人)	555 <sup>b</sup>	401	274	
平均寿命、女性 (歳)	64	68	71	
平均寿命、男性 (歳)	62	66	67	
青年層の識字率、女性 (15-24歳、%)	63	77	86	
青年層の識字率、男性 (15-24歳、%)	80	87	90	
二酸化炭素排出量 (100万トン)	1,181	1,969	2,516	

持続可能な開発目標 (SDGs) のモニタリング

<b>SDG 1.1</b> 極度の貧困 (1日1.90ドル未満で生活する人口の割合、 2011年 PPP、%)	38.6 <sup>b</sup>	24.6	16.1	
<b>SDG 2.2</b> 発育障害率 (年齢に見合う身長で測定、5歳未満児、%) <sup>c</sup>	51	42	35	
<b>SDG 3.1</b> 妊産婦死亡率 (モデルに基づく推定、出生児10万人当たり) の削減	388	228	182	
<b>SDG 3.2</b> 5歳未満児死亡率 (出生児千人当たり)の削減	94	63	45	
<b>SDG 4.1</b> 普遍的な初等教育の達成 (修了者が当該年齢層に占める割合、%)	70	88	95	
<b>SDG 5</b> 女性就業率の男性就業率に対する比率 (モデルに基づくILO推定、%)	36	34	34	
<b>SDG 5.5</b> 女性国会議員の割合 (全議席数に占める割合、%)	8	20	18	
<b>SDG 6.1</b> 安全で安価な飲料水を利用できる人 (人口に占める割合、%)	82	86	88	
<b>SDG 6.2</b> 適切な衛生設備を利用できる人 (人口に占める割合、%)	24	39	46	
<b>SDG 7.1</b> 電力を利用できる人 (人口に占める割合、%)	57	75	86	
<b>SDG 7.2</b> 再生可能エネルギーの消費量 (最終エネルギー総消費量に占める割合、%)	53	42	38	
<b>SDG 17.8</b> 個人のインターネット普及率 (人口に占める割合、%)	<1	7	30	

注：ILO = 国際労働機関；PPP = 購買力平価

a. 2013～18年までの最新データ。それ以降のデータについてはdata.worldbank.orgをご参照ください。

b. 2002年のデータ。貧困に関する推定値はiresearch.worldbank.org/PovcalNet/data.aspxの地域別データをご参照ください。

c. 発育障害率は全所得レベルを含む。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/sar](http://www.worldbank.org/sar) 及び [data.worldbank.org/country](http://data.worldbank.org/country)



# 持続可能な開発ソリューションを 援助受入国に提供

**現在、世界の貧困率は過去最低の水準まで改善されており、** 貧困の撲滅と繁栄の共有促進に向けた国際社会の開発努力は実を結んでいると言えるでしょう。しかし、その勢いは失われ気味であり、地域によって、中でもサブサハラ・アフリカ地域では、貧困率が依然として高いばかりか上昇傾向さえ見られます。成長を脅かす地球規模課題としては、マクロ経済の厳しい展望、財政負担、自然災害、最貧困層の所得の鈍い伸び、過去最高水準にある難民の数、紛争と脆弱性の継続等が挙げられます。更にこうした課題は、世界成長の鈍化だけでなく、貿易障壁、財政圧迫の再燃、主要国の景気後退といったダウンサイド・リスクによっても増幅しています。

途上国が苦労して達成した成長を維持し、進捗を加速できるよう、世界銀行は他のパートナーと協力しながら包摂的かつ持続可能な経済成長の促進、人への投資の量的・質的改善、強靱性の構築に取り組んでいます。世界銀行グループは、最重要戦略枠組みとしてそのビジョンを示す「フォワード・ルック」の4つの柱（全ての援助受入国を支援、市場を創出、開発資金の動員、地球規模の問題への取組みを牽引）を指針と定めています。「フォワード・ルック」は、2030開発アジェンダと持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための道筋を示しています。

開発分野における世界銀行の強みは、グローバルな経験、幅広いセクターにわたる豊富な知識、主要ステークホルダーの動員力にあります。我々は、セクター横断的な観点から問題を捉え、最大限のインパクトを確保し、より総合的なソリューションを提供すべく尽力しています。例えば、安全かつ定時性の高い輸送機関への女性・女兒のアクセス確保、気候変動の影響に耐えられる強靱なインフラの構築、脆弱性・紛争・暴力の影響下にある地域での保健システムの向上等、対象はあらゆる分野に及びます。世界が複雑さを増し相互に結びついていく中、世界銀行は、援助受入国がそれぞれの開発課題に対する持続可能なソリューションを見出せるよう、複数の地域やセクターに広がる取組みを進めています。

### 債務の透明性促進

借入れによる資金調達が開発のために重要であり、効果的に活用すれば、調達した投資資金を持続的かつ包摂的成長の達成に役立てることが出来ます。しかし、新興国や途上国では債務がリスクとして表面化してきており、堅実な制度、プロセス、返済能力を重視した慎重な公的債務管理の必要性が高まっています。

公的債務管理への支援では、大きく3つの側面の強化を目指しています。まず、債務の透明性が促進されれば、借入国にとっては情報を吟味した上で借入れ判断を下すことが可能になり、債権者や格付機関にとってはソプリンの信用力の評価や債券の適切な価格決定につながります。次に、各国による債務・財政リスクの効果的管理は、財政の脆弱性抑制、マクロ経済の安定への貢献、債務持続性の確保、投資家間での自国の評判維持に結びつきます。そして、偶発債務による財政リスクの監視・管理の強化は、自国の債務水準が持続不可能な水準に陥ることを予防します。

2018年に、世界銀行とIMFは新協調プログラム「新たな債務脆弱性に対する世界銀行・IMFの多面的アプローチ」を発表しました。このプログラムは、SDGs等の国際的開発アジェンダに沿うもので、債務脆弱性の監視強化、債務の脆弱性低下に向けた構造改革、債務の透明性向上、債務管理に関するキャパシティ・ビルディングの拡大を進めていきます。本プログラムの主な要素や持続可能な資金調達については、IMFと世界銀行がG20のために作成したペーパーに示されています。

世界銀行はまた、IMFと共同で、低所得国のための債務持続性枠組みを実施しました。同枠組みは、債権者が将来のリスクを予測して融資条件を調整することを可能にし、借入国が資金の必要性和債務返済能力との間でバランスを取る上で役立ちます。このように同枠組みは、借入国の利息負担能力が限定的な場合に、いかにしてSDGs達成を目指していくかについての指針となります。

世界銀行独自の債務管理ファシリティは、援助受入国の債務管理能力を強化するための助言、研修、分析ツール、ピア・ツー・ピア・ラーニングを提供しています。同ファシリティは、2008年の設置以降、75カ国以上のキャパシティ・ビルディング及び改革を進め、290件以上の技術協力を実施してきました。2019年、世界銀行は同ファシリティの第3フェーズとして、債務の管理と透明性の拡大に着手しました。

### 万人に恩恵をもたらす国際貿易のビジョンの推進

貿易は、雇用創出、貧困削減、経済機会の創出を通じて、成長の鍵を握る原動力となります。1990年以降、開放的な貿易によって支えられた成長により、10億人以上が貧困から脱出することができました。貿易はまた、女性の経済的包摂の促進にも貢献します。途上国の輸出業者は非輸出業者と比べ女性を多く雇用しており、輸出加工区では労働者の内、最大90%を女性が占めています。

世界銀行グループは、誰もが貿易の恩恵を受けられるよう、強力なセーフティネットを備えた強靱な経済、将来の仕事に備える教育、再研修、求職支援、転職に伴う転居費の補助等、広範な改革と投資を促進しています。

グローバル・バリューチェーンは、開放的な貿易に欠かせない要素であると同時に、雇用創出に大きく貢献する要素でもあります。経済の多様性が乏しい国や経済規模の小さい国が世界経済の中でニッチ市場を見いだすために役立ち、バングラデシュ、コスタリカ、レソト、ベトナム、そして最近ではエチオピア等、多くの国がこのアプローチを用いて成長率を大幅に高めています。「2020 World Development Report (世界開発報告2020)」ではバリューチェーンがテーマになります。





## 貧困動向データの収集

世界的には極度の貧困の削減に著しい進歩が見られるものの、低所得国、紛争や政治的混乱の影響下にある国々の貧困率は依然として高い水準にあります。サブサハラ・アフリカ地域では貧困人口が増加しており、2015年の同地域における極度の貧困層の人口は、同地域を除いた世界全体の貧困人口を上回っています。最も楽観的なシナリオを除く全ての予測が、同地域の貧困率は2030年になっても依然2桁のままであるとしています。

取組みの第一歩としては、データの精度を高めより多く収集することが挙げられます。世界銀行は2015年、世界の最貧国による3年ごとの世帯調査の実施を支援することを明らかにしました。3年毎というのは、貧困対策の進捗を把握する上で必要な頻度です。世界銀行の支援を受けてサブサハラ・アフリカ地域の41カ国が2015～18年に世帯調査を実施しました（2012～15年はわずか18カ国）。2018～20年には、サブサハラ・アフリカ地域の人口の76%を占める推定34カ国が調査を実施する予定です。世界銀行は、アフリカ及びその他の地域においてもこのペースでの実施を目指します。

## 経済改革を通じた包摂的でより良い雇用の創出拡大

経済成長には、社会を変革し、所得を押し上げ、市民の繁栄を促進する力があります。とは言え、成長だけで十分なわけではありません。貧困削減と繁栄の共有促進には、より包摂的でより良い雇用の創出を拡大するような成長が求められています。金融アクセスの拡大、技能訓練の強化、強力な民間セクターの支援、持続可能なインフラの構築はいずれも人々を雇用機会と結びつけ、最貧国における極度の貧困撲滅を後押しします。

今後10年間に求職者は6億人近くに上り、その大半を世界の最貧国の人々が占めると予測されます。南アジア地域だけを見ても、域内の人口拡大に伴い年間1,300万人分以上の雇用創出が必要となります。サブサハラ・アフリカ地域では、人口が少ないにもかかわらず状況は更に厳しく、新たに年間1,500万人分の雇用が必要になります。24歳未満が人口の60%を占める中東・北アフリカ地域では、毎年1千万人分の雇用創出が必要です。途上国の大半は、経済のフォーマルセクターにおける雇用創出の拡大、インフォーマル雇用の質の向上、雇用やより良い雇用と脆弱層の結びつき、という3つの課題に直面しています。

世界銀行は、3つの柱から成る総合的かつセクター横断的な雇用戦略の策定と実施を支援しています。第一に、雇用診断により、援助受入国が雇用面の主要課題

をマクロレベル、企業レベル、世帯レベルで特定することを可能にします。この診断は、世界銀行の体系的国別診断及び国別パートナーシップ枠組みに欠くことのできない部分です。第二に、グローバルな知識を動員し、頻発する雇用問題の解決策を特定します。そして第三に、投融資プロジェクトや政策改革を通じて援助受入国による雇用戦略を実施します。更に世界銀行は、各プロジェクトで雇用成果測定方法を標準化するモニタリング・評価ツールを設計しました。

援助受入国の雇用創出支援を最前線に立って進めてきたのがIDAであり、雇用と経済的変革は、現在実施中のIDA18の3年間の対象期間でも特別テーマの1つに挙げられています。金融商品や拡張アナリティクスを用いて、雇用インパクトを評価測定する新たなツールを適用するなど、革新的なプロジェクトに資金を提供しています。2019年6月現在、世界銀行が実施する雇用関連プロジェクトは579件、投資総額は約780億ドルです。

ヨルダンでは、成果連動型プログラムの下、シリア難民の流入に対する全体的アプローチを用いて受入れコミュニティと難民を支援しています。同プログラムは、新規投資を誘致すると共に原産地規則の簡素化によるEU市場アクセスをより容易にすることを目指しており、ヨルダン国民及びシリア難民のための雇用創出を助ける一方で、紛争後のシリア経済を支援しています。同プロジェクトでは、これまでに約4万3千人の難民に労働許可を発行しています（目標は2019年12月までに13万人）。

## 全ての市民に役立つ実効的かつ説明責任を備えた制度の構築

世界銀行の国別意識調査では、援助受入国の最大の懸念は不正とガバナンスの問題であることが以前から確認されています。このため世界銀行は、援助受入国が不正の問題に取り組み、組織・制度面の質と能力を高め社会的盟約を強化できるよう取り組んでいます。インドネシアでは3段階の公共支出レビューを行った結果、成長推進及び貧困削減プログラムへの予算配分が拡大され、社会的保護、教育、保健、水をはじめ様々なセクターでこれまで以上に実効的なプログラムが設計・実施されました。

リベリアでは、公共セクターにおける給与管理の強化を通じて賃金と業績の改善が進められました。同プロジェクトは、給与の透明性と予測可能性、並びにキャリア・トラック、階級、採用、昇進等、人的資本の問題の改善の他、賃金管理の改善も支援しました。

貧困国や脆弱国が開発のための資金を調達しマクロ経済の安定を確保する上で課題となるのが財源不足です。世界銀行はその国の政府と共に財源不足について診断評価を実施している他、政策改革による税基盤拡大を通じた付加的な財源調達や、税法の順守・施行、テクノロジーを用いた徴税の強化に取り組んでいます。

## 民間セクターの成長を促進する市場へ

世界銀行グループは、援助受入国による開発資金の動員を支援する上で、特に民間投資家の参加を促すことに重点を置いています。上流部分での市場環境整備改革支援と下流部分での財政面・技術面でのプロジェクト支援を組み合わせ、融資やアドバイザリー・サービスを通じて公共セクターのリスクや民間セクターの参入障壁の軽減を進めています。重点対象は、健全な財政政策やマクロ経済管理の徹底、ミクロ経済改革の推進、国内のビジネス環境の改善です。

国別民間セクター診断は、民間セクター投資に対するその国の経済全体及びセクター別の制約について評価し、そうした制約に対処するための政策提言を目的とした世界銀行の新サービスであり、現在25カ国以上で診断を進めています。例えばネパールの開発政策プロジェクトでは、国別民間セクター診断の結果を分野横断的な提言として示しています。ネパールは「より良い規制ユニット」を首相府内に設置しており、世界銀行グループは運輸基本計画に関する助言を行っています。また、金融アクセスの拡大、技能の向上、エネルギー、観光業、アグリビジネスの各セクター支援も予定されています。

共同資本市場プログラムは、8カ国と1小地域が対象で、共同診断とセクター別

イニシアティブに加え、革新的な実証的取引を通じて資本市場開発を促進しようという世界銀行グループのアプローチです。これにより開発における民間セクター投資のクラウドイン効果を高める政府の取組みを強化し、現地資本市場と金融の強靱性に関するG20のコミットメントを支えています。世界銀行グループ及び援助受入国から専門家を動員し、市場の創出、シナジー効果の実現、システム的な影響の拡大を図ります。

金融安定の確保・維持も、成長の推進にとって不可欠な要素です。IMFとの共同イニシアティブである金融セクター評価プログラムは、20年間にわたり政策対話と金融セクター改革を促進してきました。2019年度、8件の評価が完了し、更に10件が継続中または開始されています。同プログラムはその柔軟性と金融政策環境の変化を反映し、フィンテック、サイバー・セキュリティ、気候変動リスクといった分野まで対象を拡大中です。

## インフラ向け資金とソリューションの提供

SDGsが目指す基本的なサービス及びインフラのニーズを援助受入国が満たし、世界中の数十億人が抱く希望をかなえることは容易ではありません。世界銀行は、アクセス拡大、サービスの質の向上、コスト低減、持続可能性に重点を置き、途上国におけるインフラ整備とそのための資金調達に向けて総合的アプローチを行っています。

その際に基盤となるのが、インフラ整備のための資金、技術革新、専門知識を可能な限り活用しようという世界銀行のコミットメントです。乏しい公的資金を、民間からの資金提供が最適ではない、または利用できない分野のため確保しておくことが必要になるからです。これは世界銀行、IFC、MIGAの協力関係の強化を表すものでもあります。プロジェクト・レベルでは、インフラ課題に対する持続可能かつ予算内で活用可能な民間ソリューションを世界銀行グループのスタッフが模索します。適当なソリューションが存在しない場合には、政策改革やリスクへの対処による成果の達成が検討されますが、その際、IDA18で開始されたIFC-MIGA民間セクター・ウィンドウによるリスク低下も検討対象となります。世界銀行は、財務面の実行可能性とサービス提供の向上に向けたセクター改革についてのビジョンを援助受入国と共有した上でプロジェクトを進めています。

世界銀行グループは、国レベルにおいて、援助受入国が優先度の高いインフラ投資とパフォーマンス向上のために民間セクターの資金や専門性を活用できるか否かを評価します。そのために、インフラ・セクター評価プログラム（インフラSAP）と呼ばれる標準化されたアプローチを策定しており、官民ソリューションの適正な組み合わせを見出すための政策改革、アドバイザリー・サービス、投資から成るパッケージを提供しています。

この取組みは、いくつかのパートナーシップや資金調達メカニズムによって支えられています。そのひとつであるグローバル・インフラストラクチャー・ファシリティ（GIF）は、途上国でプロジェクトの準備、組成、及び援助受入国への助言を行っています。2019年6月30日現在、GIFの70件のプロジェクトに対して総額660億ドル以上の投資の動員が予想されています。また、比較的堅調な途上国の投資環境を支援する官民インフラ助言ファシリティは、2019年度に設立20周年を迎えました。更に、世界銀行と日本政府が立ち上げた「質の高いインフラ投資」パートナーシップは、効率性、持続可能性、自然災害に対する強靱性に重点を置いてプロジェクトの設計規模を拡大しています。

## 電力の普及とクリーン・エネルギーの拡大

世界銀行は、途上国における再生可能エネルギー及びエネルギー効率プロジェクトに対する最大級の資金提供機関です。また、融資、リスク軽減策、保証、技術面・政策面の助言を通じて援助受入国におけるクリーン・エネルギーへの転換を支援しています。

電力へのアクセスを持たない人口は世界全体で8億4千万人に上り、この内5億

7千万人以上がサブサハラ・アフリカ地域に暮らしています。世界銀行は2014～18年度、新たに5,200万人以上を対象とする電力接続を支援するなど、エネルギー・アクセスの支援を大幅に拡大しました。IDA18期間中、カメルーン、エチオピア、ケニア、レソト、マダガスカル、モザンビーク、ザンビア等、深刻な財政赤字を抱える国々の送電網及びオフグリッドによる電力アクセスのため、10億ドル以上を提供する予定です。また、クリーンな調理・暖房手段のため3億5千万ドル相当のポートフォリオも管理しており、これまでの受益者は37カ国2千万人近くに上ります。

2018年、世界銀行は途上国のエネルギー・システム向け蓄電池への投資を促進する10億ドルのプログラムを発表し、官民両セクターから更に40億ドルの投資誘致を目指しています。南アフリカでは、将来の多様な再生可能エネルギーに備え、容量1,440メガワット時の蓄電池開発に取り組んでいます。インドでは、太陽光・ハイブリッド技術革新プロジェクトにより、蓄電池等の革新的な再生可能エネルギー技術の規模拡大に向けて組織・制度面の機能強化を進める予定です。

世界銀行のエネルギー関連融資は、政策環境整備及びセクター改革を支援すると共に、官民パートナーシップの促進と民間投資の動員を目指しています。例えばアルメニアでは、国内初の競争入札による太陽光発電プロジェクトを支援し、競争力のある料金設定を確保することができました。カメルーンでは、ナハティガル水力発電プロジェクトが世界銀行の保証を受けています。同プロジェクトにより国内の発電設備容量を30%増強することが可能になります。

世界銀行は2019年5月、クリーン・エネルギーへの移行に不可欠とされる鉱物や金属の採掘の持続可能性向上を目指す気候変動対応型鉱業のためのファシリティを立ち上げました。同ファシリティは、新興国が戦略的鉱物・金属への需要増大による恩恵を受けられるよう支援します。

## 人々をサービスや機会と結ぶ

運輸は、社会・経済開発、そして極度の貧困の撲滅にとって不可欠です。モビリティというソリューションは、数十億人を雇用、教育、保健サービスと結び付け、都市や国が競争力や包摂性を確保するために役立ち、国際貿易や成長を促進します。モロッコの農村部では道路アクセス向上の結果、女兒の就学率が3倍になりました。タイでは、交通事故による死亡者数が50%減少すれば、GDPが20年間で22%上昇する可能性があります。

運輸における持続可能性の確保には4つの必須目標を満たすことが必要です。まず、貧困層、女性、脆弱層を含め誰もが利用可能であること。二つ目に、環境に優しいこと。運輸セクターはエネルギー起源の温室効果ガス排出量の内23%を占めています。そして三つ目は、安全であること。交通事故の犠牲者は、年間130万人にも上ります。最後に、効率的であること。交通渋滞による損失は都市部で毎日数百万ドルに上りますが、技術の活用を通じ交通渋滞の削減は可能です。

2019年度、世界銀行の主導した「万人のための持続可能なモビリティ」イニシアティブにより、各国が運輸分野の課題に総合的に取り組むための政策措置の目標4つを初めて示した「持続可能なモビリティに向けたグローバル・アクション・ロードマップ」が策定されました。また世界銀行は、世界各地の電気モビリティ・プログラムの原則を示す画期的な報告書も発表した他、運輸専門家のキャパシティ・ビルディング促進のためにアフリカ地域の学術機関と先進国の学術機関とのパートナーシップを推進しました。小島嶼国にとって深刻な開発課題である接続性と気候変動への強靱性の促進も2019年度の重点課題とされ、アフリカと大洋州の両地域で8件のプロジェクトが承認され、その総額は約2億4千万ドルに上りました。

## 転換点にある天然資源管理

海洋汚染、大気汚染、景観の悪化、魚資源の減少により、世界の天然資源は極めて逼迫した状況にあります。世界銀行は援助受入国が自国の自然資本を評価し、持続可能な開発を支える政策や投資を選択できるよう支援しています。世界銀行の



ブルー・エコノミー・プログラム及び新設された信託基金「PROBLUE」は、水産漁業管理の向上及び持続可能な沿岸開発を通じ海洋汚染による脅威への対応を目指します。やはり新たなイニシアティブである「持続可能性に関するグローバル・プログラム」は、18カ国と協力して、森林、土地、水といった自然資本の経済価値を評価・測定しています。

大気汚染への対応も重要課題です。2016年、大気汚染による世界経済の損失は、世界GDPの4.8%に相当する5兆7千億ドルに上りました。世界銀行はエジプト・アラブ共和国、インド、ナイジェリア等、影響の最も深刻な国々を支援しています。中国の河北省では、工業、農業、自動車、地域の汚染源及び塵、エネルギー起源の排出量を抑制する活動を進めています。2013～17年に中国で大気汚染が最も深刻な3地域において大気汚染物質濃度が平均36%低下しました。世界銀行の支援による対策も改善に貢献しています。

世界銀行は、森林伐採による炭素排出量の削減に応じた報償等、森林保全のための革新的アプローチの導入を進めています。例えばコンゴ民主共和国及びモザンビークは2018年、世界銀行と画期的な排出削減報償契約を締結し、森林保護に取り組むコミュニティに成果に応じた報奨金を支払う仕組みを導入しました。

## 農民、消費者、地球のために食糧システムを変革

極度の貧困層のおよそ79%は農村部に住んでおり、最貧困層に数えられる自作農は世界全体で約5億人に上ります。約3人に1人が十分な食糧を食べていない、または健康に良くない食事を摂っており、飢え、貧血、肥満、非伝染性疾患に苦しんでいます。現在、食糧生産は温室効果ガス総排出量の4分の1、淡水取水の70%を占め、様々な形の汚染の主たる原因となっています。

世界銀行は、安全かつ健康的で安価な食糧を持続可能な形で生産している農民のためにインセンティブを設けることで、その努力に報いるよう、世界資源研究所、EAT、食糧生産・土地利用連合等と連携しています。また、様々な手段やプログラムを通じて食糧システムの変革を進めています。具体的には、食品ロスや食品廃棄物の増加要因を把握するための診断、新技術を駆使して農業に影響する異常気象をリアルタイムで分析するAg Observatory等の取組み、気候変動に強い生産方法への移行に向けた種子・肥料等の配布や技術協力、有益なフード・サプライチェーンの活性化と雇用創出のための官民パートナーシップ等です。例えばウルグアイで

は、新技術の導入により農家が気候変動に強い農法を採用できるよう政府の取組みを支援しています。2021年には国内の耕地の約25%で持続可能な土地管理が行われるようになり、排出量削減と並行して強靱性と生産性が強化されることが期待されています。

## 「世界の水の安全保障」を実現

水は開発のあらゆる側面と関係しています。しかし、給水・衛生アクセスにおける格差、急速な都市化と人口増加、汚染、気候変動の影響、水を大量に消費する成長パターン等、数多くの課題があり、水をめぐる懸念は、経済発展、貧困緩和、持続可能な開発への最大の脅威の1つとなっています。

「世界の水の安全保障」を実現するため世界銀行は、援助受入国やパートナーと共に資源管理の改善、給水・衛生施設の完全普及、農業における水の最適利用に取り組んでいます。また、水不足の国々の脆弱性に対処しながら、極端な気候現象に耐え得るシステムを通じた強靱性の構築にも取り組んでいます。

アンゴラでは、80万人以上の新規顧客に家庭用水を提供する6つの水道事業者の設置・強化の他、新たな規制機関及び水資源管理機関の設置に協力しました。ベトナムのメコン・デルタでは、気候変動により悪化した洪水及び塩水侵入の影響を軽減するため、水関連インフラへの投資を促進しました。水資源の保護強化と効果的な使用を通じて農業生産性の引き上げを実現し、21万5千世帯の農家に恩恵をもたらしています。

2017年に立ち上げられたマルチドナー信託基金「水の安全保障と衛生のグローバル・パートナーシップ」は、イノベーション、新たな知識と証拠、そして柔軟性を世界銀行の融資プロジェクトに取り入れることにより、キャパシティ・ビルディングと同時に、現在及び将来の世代に十分な水、食糧、エネルギーを供給するために必要な組織・制度、インフラを強化し、発想力を高めるよう支援します。また、官民両セクターと市民社会によるパートナーシップである2030水資源グループは、国の長期的な開発と経済成長のための持続可能な水資源の確保を目的として政府が促進する改革を支援しています。

## デジタル・イノベーションでアクセスと機会を拡大

デジタル技術は、人々をサービスや機会と結びつけるものであり、特に困難な開発課題の解消に役立つ可能性があります。しかし一方で、テクノロジーの発展は労働市場や生活の混乱を伴うリスクをもたらします。多くの途上国では、テクノロジーの潜在的な力を活用するためのスキル、企業・法律や規制の枠組みが不十分です。世界銀行は、援助受入国がデジタル・トランスフォーメーションの経済的枠組みを構築し、競争と成長を促す新たな要因を特定し、技術変革をもたらす新たなビジネス・モデルが機能するよう支援しています。また、何が技術主導型の開発を阻むのかを政府と共に探っています。例えば「科学・技術・イノベーション向け公共支出の見直し」は、政策の策定、優れた実施例の採用、より効果的な調整に役立つ新たな診断ツールであり、チリ、コロンビア、ウクライナで試験的に実施されています。

現在、約40億人がブロードバンド・インターネットへの接続を持たず、後発途上国ではアクセスを持つ人は7人に1人にすぎません。こうしたデジタル格差は、不平等な状況の一層の悪化を招き、一部の人が取り残されかねません。世界銀行はデジタル格差解消に向け、アフリカ地域の20カ国を対象にブロードバンド海底ケーブルへの接続を可能にしており、アフリカ全土でのブロードバンド接続率を2021年までに2倍にすることを目指しています。アフリカ連合(AU)は、2030年までにアフリカ大陸全土で人、企業、政府がデジタル化に対応できるようにすることを目指し、2019年に意欲的なデジタル・トランスフォーメーション・アジェンダを立ち上げました。世界銀行による2021年までのブロードバンド接続率倍増計画は、同アジェンダ達成のための重要な通過点となります。実現すれば、デジタル経済がもたらす機会を駆使して、成長、経済の流動性、イノベーション、雇用創出、

安価なサービスにアクセスするための道が開けることとなります。重点対象は、デジタル・インフラ、プラットフォーム、金融サービス、起業、技能の促進等です。

デジタル技術は、組織や個人が単発の仕事を請け負う労働者と契約できるいわゆる「ギグ・エコノミー」の成長も推進しています。こうした新たな労働形態によって正規雇用と臨時雇用の境界が不明瞭になり、基本的に安定的な雇用契約による労働を想定した社会保護モデルの正当性が疑問視されるようになってきました。また、デジタル時代にあっては、技能に対する需要も変化しています。労働市場では適応力の価値がますます高まる一方、仕事の本質が変化しているために、技能習得のための生涯を通じた継続学習が求められています。社会がテクノロジーのもたらす可能性から恩恵を受けるには、危機的状況にある人々を保護するための投資拡大を中心に据えた新たな社会的盟約が必要となります。

数十年間に及びフォーマル・セクター拡大努力にもかかわらず、世界では依然としてインフォーマル・セクターの割合が平均65%に上ります。仕事の本質の変化に伴い、人的資本に主眼を置いて社会的保護を再考する必要性が高まっています。そのために欠かせない投資資金を提供するに当たり、「World Development Report 2019: The Changing Nature of Work（世界開発報告2019：仕事の本質の変化）」は、政府がより多くの収入を確保する方法について提言を行っています。歳入拡大の方法として、大都市での固定資産税、砂糖やたばこへの消費税、そして炭素税が挙げられている他、多くの企業が利益拡大のために利用している租税回避戦略の排除も指摘されています。

デジタル技術は、公共サービスへのアクセスを改善し、包摂的な開発を促進する機会ももたらします。身分証明を持たないために必要なサービスや機会を得られない人々の数は、世界全体で約10億人に上ります。2019年度、世界銀行は「開発のための身分証明（ID4D）イニシアティブ」の下、安全でプライバシー保護の徹底したデジタル身分証明を提供する「ミッション・ビリオン」というグローバルな取り組みに着手しました。

一方、フィンテック（金融工学）はなおも金融サービスに世界的な影響を及ぼし続けています。モバイル決済は早い段階から発展してきた主要なサービスの1つであり、包摂性に大きな役割を果たします。金融市場では新規参入者が挑み、既存プレイヤーが応戦するという展開になっており、競争や効率化が促進される一方で、金融の安定性と健全性に新たなリスクが生じる懸念があります。相反する政策上の優先事項のバランスを取ることも大きな課題です。こうした問題に対処するため更なる協力や指導を求める援助受入国からの要請に応え、世界銀行グループとIMFは2018年10月、「パリ・フィンテック・アジェンダ」を発表しました。同アジェンダはフィンテックがもたらす機会を活用する一方で、フィンテックによって生じる潜在的なリスクを管理するために政策担当者や国際社会が考慮すべき12の主要事項を示しています。

世界銀行は2019年、公共サービスの効率性、透明性、説明責任の向上におけるテクノロジーの活用を促進するため、GovTechグローバル・イニシアティブを立ち上げました。これは、政府、テクノロジー企業、IT専門家、開発パートナー、市民社会組織等デジタル・ガバナンスの主要な関係者で構成されるパートナーシップであり、途上国がデジタル・イノベーションから取り残されないよう注視しています。

### 人的資本への投資を通じて引き出す国家の真の富

栄養、質の高い医療、教育、社会的保護、雇用、技能を通じた人への投資は、経済成長の鍵を握る原動力である人的資本の開発を促進し、極度の貧困撲滅と包摂的な社会づくりに向けた不可欠な要素です。世界銀行の人的資本プロジェクトは、人々に対する質の高い投資の拡大に向け、全ての子供たちが良好な栄養状態を維持しながら成長し、学習する準備を整え、学校教育で然るべき知識を身に付け、健康で、技能を備え、生産性の高い大人として雇用市場に参入できるシステムを整えるため、国やパートナーと協力しています。これまでに60カ国以上が同プロジェクトに参加しています。援助受入国との取り組みでは、そうした国々が単に支出を拡大するだけでなく、支出が質の高いものとなるよう、サービスの効率性と質の確立、政策改革、国内資源の動員を重視しています。

援助受入国は、水、衛生、電力といった基礎的サービスはもちろん、社会的保護と雇用、資金調達と説明責任、教育、保健、ジェンダーの各分野においても成果を向上するための具体的な施策を既に講じています。いずれも人的資本の構築に不可欠な要素です。

世界銀行は同プロジェクトの一環として、インドネシアで開催された2018年10月の年次総会において人的資本指標（HCI）を発表しました。HCIは、保健・教育分野における達成度を生産性・経済成長と関連づけていますが、対象157カ国において、今日生まれた子供の約60%が、良好な健康状態で、質の高い教育を受けた場合に得られるはずの生産性の半分しか実現できないとしています。HCIは、子供の生存率と栄養、予想される就学期間の年数、学習の質、健康状態等を指標としています。

2019年4月、世界銀行は、アフリカ地域における人的資本への投資を強化するため、対アフリカ人的資本計画を発表しました。同計画は、若者が良好な健康状態を維持しながら成長し、デジタル化が進むグローバル経済の中で活躍できる適切なスキルを身に付けることを目的とし、2023年までに達成すべき意欲的な目標を定めています。具体的には、子供の死亡率の大幅削減（数にして400万人）、1,100万人以上の子供の発育障害予防、学業成績の20%向上を目指します。また、青年期女子の早婚や妊娠を予防するプログラムを通じた女性と女兒へのエンパワーメントも目指しています。世界銀行はアフリカにおける人的資本への投資を次の資金拠出時に50%増加する予定です。

### 教育分野の体系的変革の実施

教育は人々や国の繁栄を可能にする人的資本構築の基盤です。途上国は子供の就学率向上において目覚ましい進歩を遂げているものの、今なお学校に通うことができない子供が世界全体で2億6千万人を超えています。また、学校に通っている子供たちも必ずしも学習成果が保証されているわけではなく、サブサハラ・アフリカ地域では生徒の約90%が読み書き・算数の最低基準に到達していません。

途上国の教育システムを強化し、全ての子供が効果的に学習できるようにする必要があります。世界銀行は、援助受入国が教育システムを構築・改善し、学習成果向上に必要な対策を特定できるよう支援を行います。世界銀行は、教科書、機材、教員支援、カリキュラム等インプットに資金を提供してきましたが、そうしたインプットを学習効果向上のための全体的取組みの一環として捉え、制度改革に資金を提供するという形への移行を進めています。

世界銀行は途上国の教育への最大の資金提供機関であり、80カ国以上で教育プログラムを展開しています。2019年度、世界銀行は学習成果の向上に加え、全ての人々が成功のための機会を確保できるようにする教育関連のプログラム、技術協力、各種プロジェクトに30億ドルを提供しました。現在のポートフォリオは総額160億ドルで、人的資本構築を促進する上での教育の重要性を強調しています。世界銀行



## 女性の生活水準向上により人的資本の構築を実現

多くの国で女性と女兒は各種の障壁に直面しており、そのため人的資本への投資から男性と男児と同様の経済的機会を得ることができていません。男女間の生涯所得の格差により世界で160兆ドルの富が失われています。

ジェンダー格差解消に向けた重点課題は、妊産婦死亡率の低下、性と生殖に関する保健サービスの普及、幼児教育へのアクセス拡大です。コンゴ民主共和国では、世界銀行の保健システム強化プロジェクトにより青年期の性と生殖に関する健康を支援し、少女の妊娠と妊産婦死亡のリスクに取り組み、親を対象とした家族計画や子供の栄養状態改善を進めています。

世界銀行は、女性の雇用機会の障壁を削減するため、幼児から高齢者までケア・サービスへのアクセス確保に重点的に取り組み、政府や民間セクターと協力して男女間で育児の責任のバランスを取る育児休暇政策を構築しています。例えば、ブルキナファソでは、若年層雇用・技能開発プロジェクトにより、労働集約的な公共事業のための移動保育を提供しています。女性の労働参加率が35%であるトルコでは、世界銀行プロジェクトにより保育の供給拡大を目的とする私立幼稚園向けの新たな優遇税制や、柔軟な勤務体制導入に向けた労働市場規制に関する助言を行っています。その他の重点課題としては、性別職域分離の解消、安全で安価な交通手段、デジタル経済での機会への女性のアクセス確保等があります。

世界銀行は、援助受入国で女性による土地や住宅といった資産の所有・管理への障壁の撤廃や、金融、テクノロジー、保険サービスへのアクセスの改善も進めています。公益事業セクターでは、女性が意思決定への参加を進めるプロジェクトが増加傾向にあります。

女性起業家の可能性を引き出すことは、より包摂的な世界成長、雇用創出、貧困削減にプラスの影響をもたらします。女性起業家資金イニシアティブ (We-Fi) は、14の政府、6の多国籍開発金融機関 (MDGs)、官民両セクターの多くのステークホルダーにより、2017年に設立されました。その目的は、途上国で女性が所有または主導する中小企業のための資本アクセス拡大にあります。2018年と19年に行われた2回のプロポーザルで、We-Fiは11万4千社以上に恩恵をもたらすと共に、官民両セクターから26億ドルの動員を目指すMDGsプログラムに対し2億4,900万ドルを配分しました。プロジェクトは数十カ国で実施される予定で、資金の大半は、脆弱・紛争国を含むIDA対象国に振り向けられます。

世界銀行グループは、We-Fiの各種プログラムを実施するパートナー機関の1つとして、女性による事業を対象に融資や市場へのアクセスを改善し、起業エコシステムを促進するため、7,500万ドルを受け取りました。官民パートナーらとの連携の下、世界銀行 (2,600万ドル) とIFC (4,900万ドル) が25カ国において共同でプロジェクトを実施しました。例えば、中東・北アフリカ地域での電子商取引プラットフォーム、ナイジェリア及びザンビアでのフィンテック、ベトナムでの成果連動型インセンティブ、バングラデシュ、コートジボワール、モザンビーク、セネガルでのサプライヤ多様化プロジェクト等です。

世界銀行は女性に対する経済的・社会的エンパワーメントを促進するためにデータや知識の分野においても貢献しています。新報告書「Profiting from Parity: Unlocking the Potential of Women's Businesses in Africa (仮題：平等をもたらす恩恵：アフリカ女性事業の可能性を引き出す)」は、アフリカの女性起業家が直面している課題に着目し、世帯・企業レベルのデータを分析して成長・収益性への障壁を明確にした上で解決策を示しています。また、世界銀行のジェンダー・データ・ポータルでは、性差別、雇用や資産面での差別を中心とするデータが入手可能です。更に、地域別のジェンダー・イノベーション・ラボではジェンダー格差を埋めるために何が有効かについてのエビデンスを示している他、2019年度は100件以上の影響評価を実施中です。

は、学習を推進する要因として、全ての年齢層において成功に必要な要素の習得、あらゆるレベルの教員の能力向上、テクノロジーの学習への活用、安全で包摂的な学習環境の構築、学校及びシステムの管理強化の5点に重点を置いています。

## ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現

現在、世界の人口の半数は良質な保健医療へのアクセスを持たず、毎年1億人が医療費の負担により極度の貧困に陥っています。SDGsの目標3 (SDG 3) 「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」に沿って進められている2030年を期限とするユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成を目指し、世界銀行と援助受入国政府、開発パートナーをはじめとする関係者と連携を続けています。世界銀行は、妊産婦と乳幼児の予防できるはずの死亡の撲滅、包括的な母子保健サービスへのアクセス確保、子供の発育障害率の軽減、パンデミックへの備えと感染症発生時の迅速な国家対応の強化、非伝染性疾患の予防・治療等、具体的な課題に対応するため、各国の保健システムのための持続的な資金確保を優先課題と位置付けています。

世界銀行は、脆弱・紛争地域における保健分野の重要課題にこれまで以上に力を注いでいます。例えば、赤十字国際委員会及びユニセフと連携した南スーダンのプロジェクトは、国内避難民、とりわけ危険なコミュニティに暮らす国内避難民を支援する他、予防及び基礎的治療に携わるコミュニティ保健従事者の研修・配備、更には性やジェンダーに基づく暴力の被害者に対するカウンセリング・治療のための保健専門家の研修を進めています。

世界銀行は、出生率の高い状況や脆弱な状況において、性と生殖、妊産婦、新生児、子供、青年の保健医療に投資を行っていますが、進捗は微々たるものです。2015～19年度、IBRDとIDAが進めるセクター横断的取組みとして、性と生殖及び妊産婦の保健を含めプロジェクト60件、総額77億ドルが承認されました。その一例が、サヘル地域6カ国における「サヘル地域の女性の経済的エンパワーメントと人口ボーナス」プロジェクトです (20ページのプロジェクト紹介を参照)。

世界銀行グループが事務局機能を担う各国主導型の革新的資金調達プラットフォームであるグローバル・ファイナンス・ファシリティ (GFF) は、各国の人的資本、特に女性、子供、青年を優先対象として投資を行っています。GFFのグラント1ドルにつき7ドルのIDA投資が動員され、カメルーン、コンゴ民主共和国、ナイジェリア、タンザニアといった国々で、初期の成果として希望の持てる実績が確認されています。2018年11月には、ノルウェー、カナダ、日本、ビル&メリンダ・ゲイツ財団等、主要ドナーにより10億ドルに上る増資が実現しました。これにより、GFFは援助対象国を27カ国から50カ国に拡大することが可能となります。

2019年、脳の発達、学業成績、成人後の収入に影響を及ぼす発育障害に苦しむ5歳未満児は1億4,900万人に上ると推定されています。発育障害の撲滅に向け栄養状態改善を目指す世界銀行の投資は、世界全体で20億人に恩恵をもたらしています。マダガスカル等の国々では、長期的アプローチに重点が置かれ、コートジボワール、エチオピア、マダガスカル、ナイジェリア、ルワンダ、タンザニアでは、IDAプロジェクトにより民間セクターと慈善団体である「栄養の潜在力 (Power of Nutrition)」との資金調達パートナーシップが促進されました。世界銀行グループは、3千近い市民社会パートナー、ドナー、財団によるパートナーシップとして加盟国60カ国以上を擁するSUN (Scaling Up Nutrition) の創設メンバーでもあります。

2018年後半、世界銀行グループは、保健資金動員の拡大、より効率的な投資、保健システムの機能強化を通じてSDG 3の達成に向けた途上国の進捗促進を目指すグローバル・アクション・プランに、他の11国際機関と共に調印しました。また、複数のステークホルダーの連携による、保健システム強化に特化したプラットフォーム「UHC2030」を世界保健機関 (WHO) と共同で設置しました。更に、2019年6月に日本で開催されたG20サミットでUHC達成のための持続的な資金調達が、包摂的経済成長の基盤となる要素であるとして初めて取り上げられました。



## 保健上の緊急事態への備えの確保

効果的なサービスを、最脆弱層を中心に全ての人に行き渡らせる強固な保健システムは、全国民を感染症の大流行から確実に保護するための唯一の方法と言えます。世界銀行はIDA18において、IDA借入国25カ国以上を対象に、パンデミック対策の策定、保健上の緊急事態へのセクター横断的な備え・対応・回復のためのガバナンス・制度の強化を支援することを表明しました。これまでにIDA借入国37カ国が計画の策定と費用見積もりを完了し、優先的に取り組んでいます。その他14カ国以上が何らかの取組みに着手しています。

2014年と2015年に発生したエボラ出血熱により大きな打撃を受けた西アフリカが地域全体での備えを強化できるよう、世界銀行は2018年、第3次地域疾病監視システム強化プログラムに対するIDA融資を拡大しました。これによりサブサハラ・アフリカ地域のいくつかの国で、総合的疾病的監視・対応の機能が、国・地域レベルのみならずセクター横断的にも強化されています。

コンゴ民主共和国（DRC）で10回目となるエボラ出血熱流行が2018年8月に宣言されたことを受け、世界銀行グループは2019年度、国際パートナーとの協力を得て同国政府が主導する対策のために、IDAを通じて8千万ドルのグラント及び融資を提供しました。世界銀行は更に、同国の保健制度強化のために技術支援を提供すると共に、流行が国境を越えて広がった場合に備え、隣接する9カ国にパンデミック対策への投資を行いました。

世界レベルでは、WHOと共同で、パンデミックの脅威に対する世界・国レベルでの備えの実態を評価して公表する国際対策監視委員会を毎年招集しています。

### 仕事の本質が変化を続ける中、社会的保護の完全普及を促進

社会的保護は、青年期から壮年期を経て高齢期に到るまで、人的資本の蓄積において大きな役割を果たします。更に社会的保護は、労働及び生計における成果の向上を直接的に可能にします。社会的保護プログラムを適切に設計・実施すれば、人的資本の構築と生産性の向上、格差解消、強靱性構築、世代間の貧困サイクルを断つことが可能になります。しかし、世界銀行の「Atlas of Social Protection Indicators of Resilience and Equity（仮題：強靱性と公平性の社会的保護指標アトラス）」によると、何らかの形で社会的保護を受けている人は世界全体でわずか45%に過ぎず、最貧困国では5人に1人とどまっています。世界銀行は、SDGsの達成に向けて成果を上げるべく、援助受入国が2030年までに社会的保護の普及率を大幅に拡大できるようパートナーと協力しています。

社会的保護と雇用のための世界銀行の年間融資額は、2019年6月30日現在で172億ドルに達しました。この内111億ドルがIDA借入国に対するものです。こうした資金は、現金給付、公共事業、学校給食等のセーフティネット・プログラムに充てられています。インドネシアでは、国による条件付き現金給付プログラムの対象者の割合が2008年には人口の1%でしたが、2018年には10%（2,800万人）まで増え、社会的保護プログラムの対象者は、所得の下位20%の人々の90%に上っています。タンザニアでは、生産的セーフティネット・プログラムが急速に拡大し、2013年には人口の0.5%でしたが、2018年には10%まで上昇しました。

### 気候変動リスクへの適応

気候変動は世界的な開発及び貧困削減にとって大きな脅威で、最貧困層・最脆弱層への影響はとりわけ深刻です。気候変動の影響により2030年までに新たに1億人が貧困に陥り、安心して生活していける場所を家族単位で、またコミュニティ全体として求めざるを得なくなるため、移民人口が一段と拡大すると考えられています。気候変動への適応と強靱性に関する行動計画が示す通り、世界銀行グループは、適応と強靱性を、緩和と同様に大きな課題と位置付けています。

気候変動対策はまた、持続可能な開発と包摂的成長を促進するための大きな機会をもたらします。2030年までに低炭素型経済への移行が実現すれば、26兆ドルの経済的利益が見込まれ、6,500万人以上の雇用が創出される可能性があります。2018年12月、世界銀行グループは、2021～25年の5年間に投資額を倍増して約2千億ドルにするという大きな目標を打ち出しました。その内訳は、IBRD・IDAの資金が約1千億ドル、IFC及びMIGAからと、世界銀行グループが動員する民間資金が同じく約1千億ドルとなっています。この目標には、気候変動が生活や生計手段に及ぼす影響が深刻化中、特に最貧困国に対する影響に対処するため、気候変動への適応と強靱性への投資倍増が含まれています。

また同目標は、各国政府が気候変動対策を政策、計画、予算に組み込むに当たっても有用です。2019年4月、世界銀行の支援を受けて25カ国以上の財務大臣が、より強力な共同行動の推進を目指した新たな連合を立ち上げました。チリとフィンランドの財務大臣が主導する同連合は、各国による気候変動対策、特に財政政策や財政の活用を通じた対策を促進する6つのヘルシンキ原則を支持しました。

### 包摂的で持続可能な都市とコミュニティの構築

世界銀行の社会開発プログラムは全セクターに広がっており、人々へのエンパワーメントを通じて貧困・脆弱層の社会的包摂を促進し、結束力のある強靱な社会を構築することにより、市民にとって利用し易く説明責任のある制度を実現しています。分析を基に、全てのプロジェクトで市民参加を中心に据え、コミュニティ

## 脆弱・紛争地域への支援の拡大

脆弱性・紛争・暴力（FCV）は依然として大きな開発課題であり、極度の貧困撲滅及び繁栄の共有促進に向けた進捗を脅かしています。2030年には世界全体で極度の貧困層の約半数が紛争の影響下にある脆弱な環境に置かれ、格差の拡大、暴力的な過激主義、気候変動、パンデミック、食糧不安等の深刻なリスクにさらされると懸念されています。

IDA18では、FCVの影響下にある国々に対する世界銀行の支援額が140億ドル以上に倍増されました。この内、新たな資金調達メカニズムには、難民とその受け入れコミュニティに対する支援20億ドルと民間企業活動への支援25億ドルに加え、援助受入国による暴力的紛争の防止と脆弱性リスクの軽減のための積極的な取り組みが含まれています。IDA18の難民サブウィンドウの対象は、IDA借入国及びIBRD/IDAブレンド国（IDAとIBRDの両方から資金供与を受ける資格を持つ借入国）に暮らす難民の内72%以上に相当する600万人以上を受け入れている14カ国（バングラデシュ、ブルンジ、ブルキナファソ、カメルーン、チャド、コンゴ民主共和国、コンゴ共和国、ジブチ、エチオピア、モーリタニア、ニジェール、パキスタン、ルワンダ、ウガンダ）に限定されました。同サブウィンドウは、難民の社会的・経済的包摂を促進すると共に、受け入れコミュニティへの支援を目指しています。2019年末現在、10カ国で19件のプロジェクトが承認されており、総額は9億2,700万ドルに上ります。

世界銀行はまた、多数の難民を受け入れている中所得国への融資を行うグローバル譲許的資金ファシリティ（GCFF）を運営しています。同ファシリティは、世界銀行、国連、イスラム開発銀行により2016年に立ち上げられ、シリア難民の流入が続くヨルダン及びレバノンが対策を講じられるよう、またコロンビア（2019年からGCFFによる支援の適格国）が120万人を超えるベネズエラからの避難民とその受け入れコミュニティのニーズに対応できるよう、約5億ドルのグラントを提供し、これにより25億ドル以上の譲許的融資を促進しました。

極度の貧困が益々集中する傾向にあるFCV環境下では開発に異なるアプローチが求められることから、世界銀行グループ初となるFCV戦略の策定に当たり、世界規模のコンサルテーションが2019年4月に開始されました。平和と繁栄への貢献を目標に、影響下にある国々でFCVが広がる要因、及び脆弱層への影響への対処を目指します。面談及びオンラインでのコンサルテーションを通じ、これまでに88の国・地域の政府、市民社会組織、国際的なパートナー、民間セクターの関係者1,700人以上の経験や教訓が収集・活用されています。同戦略は2019年末までに完成予定です。

のエンパワーメントやコミュニティ主導型の開発プロジェクトを実施しており、現地の開発プロジェクトでの計画決定や投資資金についての管理をコミュニティに委ねています。更に、「強靱なコミュニティ構築のための包摂的イニシアティブ」を通じ、市民参加、社会包摂、ジェンダーを気候変動対策・防災のための投資に組み込んでいます。

世界銀行グループはまた、民間セクター、各国政府、市民社会と連携し、気候変動及び自然災害への強靱性を備えたクリーンで効率的な都市やコミュニティづくりに早い段階から関与することにより、脆弱性リスクの管理を進めています。そうした中、脆弱層による政治、経済、社会生活への全面的な参加を阻む障壁の撤廃にも取り組んでいます。世界銀行は2017~19年度、都市開発及び強靱性構築のためのプロジェクト（都市部の交通及び水への投資を除く）に年間平均60億ドル近くを投資している他、防災のための年間融資はポートフォリオ全体で2012年度の37億ドルから2019年度は45億ドルへと拡大してきました。

都市強靱性プログラムは、都市の強靱性強化と幅広い資金調達方法へのアクセス確保を進めています。2017年6月以来、同プログラムは39カ国57市に対し総額23億ドル（IDAから13億ドル、IBRDから9億7,500万ドル）を提供してきました。これまでに迅速な資本評価が52件完了し、都市によるインフラ・プロジェクト

## 金融商品を通じた強靱性の強化

世界銀行グループは、環境に配慮した成長を様々な形で促進しています。具体的には、援助受入国が適応・緩和政策によるマクロ経済的および財政面への影響評価を可能にするキャパシティ・ビルディング、グリーン・ファイナンスの提供、環境財政改革のための機能強化、気候問題と中期財政枠組みや開発政策、その他の業務との統合等があります。世界銀行はまた、中央銀行や監督当局と協力して持続可能な経済への移行に関するベスト・プラクティスの共有や資金動員を行う気候変動対策ピア交流を通じて各国の財務省を支援しています。1億4,500万ドルのマルチドナー信託基金であるグローバル・リスク・ファイナンス・ファシリティ（GFF）は、外因性ショックが財政にもたらす影響に対処する技術・財政支援の拡大を求める途上国の要請に応じて設置されました。

世界銀行グループは援助受入国と協力し、キャット・ボンド（大災害債券）や保険ソリューション等、持続可能で費用効果の高い金融保護ツールや金融商品を通じて、気候変動リスクや災害のショックに対する強靱性の強化に取り組んでいます。

世界銀行は、途上国向け災害リスク保険を提供しています。間接的には援助受入国と資本市場の仲介、直接的には世銀債やデリバティブ取引の活用により、自然災害やその他のリスクに対する途上国の備えを強化しています。保険を活用したリスク移転は、政府の公的債務を増やすことなく実行可能で、緊急資金、予算留保、信用供与枠、国際援助といった他の資金源を補完する重要な役割も果たします。

災害リスク繰延引出オプション（Cat DDO）付き開発政策融資は、援助受入国が自然災害や感染症等の保健関連のショックに対処できるようにする、流動性の高い条件付き資金調達手段であり、二国間援助や復興のための融資といった他の財源からの資金が動員されるまでの期間、当面の資金調達手段となります。更にCat DDOと並行して、災害軽減と災害対応の強化、国家の能力構築、事前減災のためのプログラムが実施されます。2018年、世界銀行は太平洋同盟の4加盟国（チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー）で発生する地震に対する保険として14億ドルのキャット・ボンドを発行しました。複数の国を対象とするキャットボンドはこれが初めてです。

世界銀行のグローバル・インデックス保険ファシリティは、サブサハラ・アフリカ地域、アジア地域、ラテンアメリカ・カリブ海地域の災害リスク移転ソリューション及び農業保険を自作農、零細起業家、マイクロファイナンス機関に提供するものです。

世界銀行はまた、持続可能な資金を動員するグリーンボンドやシャリア適格のグリーン・スクークの設計を進めています。更に紛争国では、人々にGCFF等を通じたソリューションを提供できるよう力を注いでいます。

への民間資本誘致を目指したキャパシティ・ビルディングに役立てられています。また同プログラムにより、都市のリスク・プロファイルと建築環境を示した「都市強靱性スキャン13」が作成されました。

土地に対する権利の確保は、持続可能な成長に対して大きな役割を担っています。権利の確保は、土地に投資して資源としての土地の管理を進め、民間セクターと関わり、自らの生活の向上を図ることを可能にします。SDG 5「2030年までにジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う」の達成には、貧困世帯による財産権の確保に向けて、国際社会による組織的な努力と投資の拡大が必要です。世界銀行は、複数のステークホルダーによる活動「Stand for Her Land」の創設メンバーとして、国際・地域の両レベルでのパートナーや地元コミュニティと連携し、土地に対する女性の権利について定めた法律と実態の乖離解消を図っています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/topics](http://www.worldbank.org/topics)

# 世界的にインパクトをもたらす 金融ツールの開発

IBRDは70年以上にわたり、援助受入国への融資資金を債券（世銀債）発行により世界の資本市場から調達（借入）しており、1947年の初の世銀債発行以降、累積発行額は9千億ドル近くに上ります。2019年度、IBRDは出資国からの160億ドルの払込資本を基盤に、世界中の援助受入国の開発課題に取り組むプロジェクトやプログラム融資に約1,200億ドルの資金を充当しました。世界銀行（IBRDとIDA）は、そのトリプルA格付けを活かし、持続可能な開発を実現するために年間500~600億ドルの債券を発行しています。また、世界の開発における優先的課題に取り組むべく、新たな金融ツールや金融商品を開発するなど、援助受入国のリスク管理及び財務体質の強化も支援しています。IDAは、2018年度に資本市場に初めて参入しました。初のIDA債となった15億ドルの大型公募債の発行に際しては世界中から計46億ドルに達する超過需要がありました。この起債によりIDAは、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた動きを大幅に拡大することが可能となりました。また投資家に対しては、世界的な社会貢献を支える大規模な投資機会を提供することができました。

## 開発のための資本市場商品の促進

世銀債は、民間セクターに対して、地球規模の開発課題に携わる機会を提供します。例えば2019年度、農村地域における女性のエンパワーメント促進を目的としたインドネシア・ルピー建ての5年債や、持続可能な都市とコミュニティに関する意識を高めるためのスウェーデン・クローナ（SKr）建て（25億クローナ）の5年債等がその例です。2018年12月、世界銀行は、気候変動、ジェンダー、保健といったSDGsが掲げる目標達成に取り組む企業の株価指数に利回りが連動する新たな「SDGインデックス・リンク債」を香港特別行政区、中国、シンガポールの個人投資家向けに発行しました。世界銀行は先進テクノロジーの開発業務への活用を進める一方、2018年8月には、グローバルなブロックチェーン技術を活用した世界初の債券「ボンダイ（bond-i）」を、オーストラリア・コモンウェルス銀行との連携の下、マイクロソフトの協力を得て発行しました。

世界銀行は、資本市場を活用して気候変動対策プロジェクトを進めると同時に、グリーンボンドの発行を通じて、環境、社会、ガバナンス（ESG）の重要性について、投資家と共に社会に提起しています。2008年に初のグリーンボンドを発行して以降、20の通貨建てで150銘柄以上のグリーンボンドを発行し、累計発行額は130億ドル相当に達しています。2018年11月には、初のグリーンボンド発行から10周年を記念し、ユーロ建て、オーストラリア・ドル建て、米ドル建ての3つのベンチマーク債で総額13億ドル相当の世銀債を発行しました。

世界銀行はまた、各国のグリーンボンド市場の発展も支援しています。援助受入国が持続可能性確保と気候変動対策にリーダーシップを発揮できるよう促し、投資家には、グリーンボンドへの投資を通じて気候変動問題対策を支えてもらうという枠組みが実現します。2009年、世界銀行初の米ドル建てグリーンボンドをカリフォルニア州が全額購入しました。以来同州によるグリーンボンド購入は長きにわたって続き、2018年10月に発行されたグリーンボンドで、同州の10年間の累積投資額は15億ドルに達しました。2018年9月、世界銀行はグリーンボンドの発行体向けに初のガイド「Green Bond Proceeds Management and Reporting Guide（仮題：グリーンボンドの資金管理と報告に関するガイド）」を作成しました。同ガイドは、公共セクター

の発行体に向けた手引きであり、世界銀行のグローバルなリーダーシップを示すものです。

2018年8月、世界銀行は水・海洋資源の重要性を投資家と共に社会に提起するイニシアティブを開始しました。同イニシアティブには、世界中の機関投資家や個人投資家が賛同し、これまでに10の通貨で計23のサステナブル・ディベロップメント・ボンドが発行されました。2018年11月には、世界銀行は「安全な水とトイレを世界中に」(SDG 6)と「海の豊かさを守ろう」(SDG 14)の両目標に対する関心を高めることを目的とした債券を発行し、6億6千万ドルを調達しました。

2019年5月、水と海洋汚染、特にプラスチック廃棄物への対処が急務であることを投資家と共に社会に提起するサステナブル・ディベロップメント・ボンド(償還期間13年、5億スウェーデン・クローナ建て)を発行しました。

また、2018年10月には、セーシェル共和国による持続可能な海洋・漁業プロジェクト実施のための世界初の「ソプリン・ブルー・ボンド」の発行を全面的に支援しました。同ブルー・ボンドの資金は、海洋保護区域の拡大、主要漁業におけるガバナンスの改善、セーシェル共和国のブルー・エコノミー開発に活用されます。セーシェル共和国は世界有数の生物多様性ホットスポットであり、経済の発展と自然環境保護の両立を目指しています。

世界銀行は、持続可能な資本市場への移行を推進するため、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)との連携を強化することになりました。その一環として世界銀行財務局は、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する機関投資家と政府債並びに政府機関債の発行体による初のフォーラムを開催し、有意義な意見交換が為されました。

## 援助受入国の公的債務管理

財政の安定と持続可能な財政政策のためには、効果的な戦略性を兼ね備えた効率的な公的債務管理が不可欠であり、公的債務が開発目的を損なわないよう、着実に実施される必要があります。

2019年度、世界銀行は50を上回る加盟国政府・地方債務管理機関と協力し、援助受入国政府を対象に、公的債務管理のための組織・制度面の能力構築(キャパシティ・ビルディング)を実施しました。こうした助言サービスは、千人以上の実務担当者に対し、オンラインセミナー・ワークショップ・フォーラムといった大規模な会合に加え、ビデオ会議・ネット上のグループ討議・直接面談等の少人数でのコミュニケーションも効率的に活用し、実務担当者間の長期的な関係構築に役立てられました。

途上国の債務状況の複雑化に対応し、世界銀行のサービスや支援も高度化しています。例えば、債務管理戦略の計画と実施、債務持続可能性の評価、現地通貨市場の整備を図る国々への技術協力の提供等がそれに当たります(44ページの「債務の透明性促進」を参照)。

世界銀行財務局は2019年度、援助受入国のニーズの高まりに対応するため、政府のバランスシート(貸借対照表)のリスク管理に関する初のワークショップの企画、政府の資産・負債に関するワーキング・ペーパーの発表の他、援助受入国の現金・キャッシュフロー予測管理に特化した初の分析ツールを開発し、実用化しました。

世界銀行のRAMPサービス(外貨準備資産管理助言プログラム)は、途上国や国際機関の公式セクター資産管理担当者に、実務に必要とされ、実際に活用できるキャパシティ・ビルディングや資産管理サービスを提供するプラットフォームとしてニーズが急拡大しています。スタッフの育成、ガバナンス強化と業務内容の高度化、そして資金の運用方針に沿ってリスクに見合った金融収益を確保できるよう、中央銀行、年金基金、政府系投資ファンドを支援しています。同プログラムは拡大を続けており、現在は数多くの低所得国や脆弱・紛争国を含む70機関が加盟しています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [treasury.worldbank.org](https://treasury.worldbank.org)



# 知識を活用した開発の推進

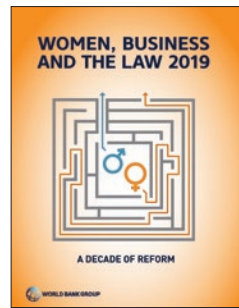
知識は、世界銀行がグローバルな開発アジェンダを主導するために重要な要素です。世界銀行の研究プログラムは、グローバルな知識と国レベルの知識を組み合わせることで、援助受入国の開発課題を解決するための幅広い見識を生み出しています。

世界銀行の研究成果は、報告書や刊行物、徹底した分析サービス、無償で閲覧可能な開発データ等を通じて共有されています。2019年度には次のようなテーマに関する報告書が発表されました。

- **「世界開発報告 2019：仕事の本質の変化」**：テクノロジーの進歩によって生じる仕事の本質の変化を調査した主要報告書です。テクノロジーの進歩が仕事や求められるスキルに絶えず変化をもたらしていると指摘した上で、労働者が適切なスキルを習得できるよう人的資本への投資に重点を置くこと、そして、働き方を問わず、あらゆる人々に社会的保護を拡大することを各国政府に提言しています。



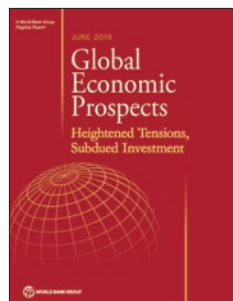
- **「女性・ビジネス・法律 2019：改革の10年」**：起業家及び被雇用者としての女性の可能性を左右する関連法規制について187カ国で調査した報告書です。女性に対する法律上の制約を撤廃し、いかに女性の経済的包摂を高めるかについての政策議論の参考となっています。2019年度版は、労働者としての女性の法的権利を人生の節目ごとに評価する新たな指数を導入しています。10年間にわたりデータを追跡し、現状、そして男女機会均等に影響を与えた法律のこれまでの変遷を浮き彫りにしています。



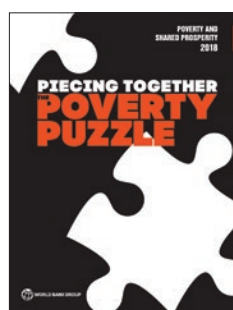
- **「ビジネス環境の現状 2019：改革を支える研修」**：190カ国の事業規制や財産権保護を、定量的指標を用いて長期にわたり比較しています。評価分野で前年度に最も目覚ましい改善が見られた10カ国が毎年取り上げられており、2019年度版では、アフガニスタン、ジブチ、中国、アゼルバイジャン、インド、トーゴ、ケニア、コートジボワール、トルコ、ルワンダが紹介されました。また、2019年に実施された法規制改革の3分の1がサブサハラ・アフリカ地域のものであったと指摘しています。



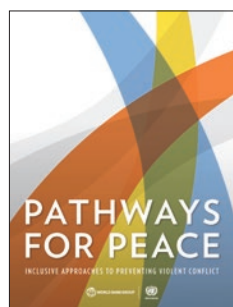
- ・「世界経済見通し (GEP)」：1月と6月の年2回発表される主要報告書で、経済の情勢、展望、政策を、新興国・途上国に重点を置いて調査しています。2019年6月版「高まる緊張、抑制された投資」では、2019年も世界経済の低迷が続くとしています。投資低迷により途上国経済の緩やかな回復がなおも抑制され、先行きは暗く、主要な開発目標の達成に向けた進捗が妨げられています。見通しのダウンスайд・リスクは依然として大きく、政策担当者は強靱性の強化と長期的成長の推進をめぐり大きな課題に直面しています。2019年6月版は、政府借入金の利点とリスク、途上国における最近の投資低迷、通貨安からインフレへの流れ、低所得国の成長見通しについても分析しています。



- ・「貧困と繁栄の共有：貧困パズルを組み立てる」：極度の貧困層の割合は、2015年度に過去最低の10%まで低下し、小幅ながらも削減は継続中であるとしています。繁栄の共有に関するデータの入手が可能な91カ国の内70カ国で、所得の下位40%の所得が2010年から2015年の間に上昇しており、91カ国中54%で所得上昇率が平均を超えています。同報告書は、貧困の定義を広げ、国ごとの違いを反映した新たな社会的貧困の尺度と教育・基本的インフラへのアクセスを含めた多次元貧困指数を導入しています。また、世帯間で貧困がどのように異なるかについても掘り下げています。



- ・「平和への道：暴力的紛争を予防する包摂的アプローチ」：国連と共同で実施されたこの研究では、脆弱性の主因を防止し対処することが急務であることを明らかにし、開発と並行して、安全保障や外交、平和構築等を進めることで相乗効果を生み、紛争激化の防止を目指しています。また、多くの暴力的紛争の根本要素（例えば電力、天然資源、安全、司法等へのアクセスが閉ざされていること）に関係した申立てに積極的に対処していくことが重要であると指摘しています。



詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [www.worldbank.org/publications](http://www.worldbank.org/publications)

## 専門的助言と分析を通じた開発課題への対応

助言サービス・分析 (ASA) は、世界銀行が行う開発援助に大きな役割を果たしています。加盟国は、世界銀行の専門的助言と分析を活用しながら、より良い政策や開発戦略の策定・実施、制度の強化による長期的な開発を進めています。ASAによるこうした活動は、国レベルにおいて、パートナーシップの枠組み、政府プログラム、世界銀行からの融資や保証を受けたプロジェクトを支えています。またグローバルと地域のレベルでは、公共の利益に寄与し、主要な政策議論に用いられています。

2019年度、世界銀行は140カ国以上で1,625件のASAを実施しました。その内容は、経済・社会面の主要課題に関する報告書から、知識共有ワークショップ、

研修、政策ノート、実施行動計画まで多岐にわたります。有償助言サービス（RAS）はその国の状況に応じたASA成果物で、当該国の要請に応じて有償で行われます。2019年度、世界銀行は35カ国で120件のRASを提供しました。世界銀行のRASは非借入国も含めた全ての加盟国が対象です。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/asa](http://www.worldbank.org/asa)

## 開発知識を強化するデータやツールの提供

世界銀行は、開発データの作成・普及において主導的な立場にあります。データや分析手法の共有により、途上国の政策に質の高い分析作業のプラットフォームを提供し、開発知識や情報に基づいた政策立案の基礎を築いています。

世界銀行には豊富な知見の蓄積がありますが、そうした知見を無償で幅広く共有しています。そのために大きな役割を担うのが統計やデータで、以下のデータには「オープン・データ」のウェブサイト上で誰もが簡単にアクセスできます。

**国際比較プログラム** 国連統計委員会の下で世界銀行が主導する世界規模の統計イニシアティブで、主な目的は、GDPや支出総計について域内諸国や他地域の国々の物価や数量の値を比較可能な形で提供することにあります。世界、地域、小地域、国家のそれぞれのレベルで各機関と連携し、価格データやGDP支出を比較して購買力平価を算定し、発表しています。

**世界開発指標** グローバルな開発と貧困との闘いに関する国際比較可能な統計をまとめたデータベースであり、全ての援助受入国による、政策決定の根拠となるデータ確保の実現を目指しています。同データベースには、217カ国及び40以上の国家グループについて1,600に及ぶ時系列指標が含まれ、指標の中には50年以上遡るデータが揃ったものもあります。

**PovcalNet** 世界の貧困の推移を追跡するオンライン分析ツール「PovcalNet」は、データベースの値を用いて、世界銀行が発表する貧困推定値を割り出しています。また、様々な仮定の下での貧困率を算定することや、異なる国家グループや国家の組み合わせで推定値を割り出すことも可能です。2019年3月、世界銀行は1981～2015年の世界貧困率の修正値を発表しました。修正後の推定値は、2011年の国際比較プログラムが割り出した家計消費のPPP為替レートと164カ国での1,500以上の家計調査のデータを組み合わせて算出されています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[data.worldbank.org](http://data.worldbank.org)

# パートナーシップを通じた インパクトの強化

世界銀行グループは、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進という目標の達成に向けて、世界中の公式・非公式のパートナーと幅広く連携しています。

## 喫緊の課題に取り組むパートナーシップ

グローバルな開発課題に取り組むに当たっては、様々なパートナーとの協力が不可欠です。2019年度、世界銀行の活動は、次に挙げるように、各種のパートナーシップの下で進められました。

**脆弱性** 脆弱性・紛争・暴力（FCV）は、貧困撲滅に向けた活動への脅威であり、低・中所得国の双方に影響を及ぼします。世界銀行は、予防措置と早期の対策を重点的に進め、紛争が続く間も支援を継続し、FCVが最脆弱層にもたらす影響を軽減しています。

危機下にある40件以上のケースでは、国レベルで国連と協力し、人道主義、開発、和平構築、安全保障の分野での働きかけを強化しています。更に、G5諸国及びサヘル同盟と協力し、域内の不安定な地区での開発に67億ドルの動員を目指しています。

**人的資本** 世界銀行は、グローバル・リーダーと幅広く協力して、人的資本プロジェクトへの支援を促しています。年次総会及び春季会合では、人的資本への投資を強化するため、世界銀行グループの専門家と慈善団体、市民社会、民間セクター、二国間・国際機関等の代表者との議論の場が設けられました。

**ジェンダー** 世界銀行は、様々なイニシアティブを通じ、ジェンダー不平等の解消に引き続き注力しています。例えば、カナダ及びノルウェー政府、援助受入国、並びにIFCと共に、中東・北アフリカ地域のマシュレク地域では、女性の労働参加を阻む制約を緩和するために「マシュレク・ジェンダー・ファシリティ」を設けました。

また、14の政府・国際財団とのマルチドナー信託基金「ジェンダー平等のためのアンブレラ・ファシリティ」が、ジェンダー格差解消に向けた効果的アプローチに関する知識やインパクト評価のエビデンスを得るために活用されている他、革新的なプロジェクトの設計にも役立てられています。

**気候変動** 世界銀行は、幅広いパートナーと協力して気候変動に取り組んでいます。適応のためのグローバル委員会は、適応策の促進、適応に対する政治的注目度の向上、具体的なソリューションの啓蒙に努めています。同委員会の目標は、適応こそが開発の基礎であり、世界全体で生活の質向上、貧困削減、環境保護、強靱性強化に役立つと実証することです。クリスタリナ・ゲオルギエヴァ世界銀行CEO、潘基文第8代国連事務総長、ビル&メリンダ・ゲイツ財団のビル・ゲイツ共同議長が同委員会の共同議長を務めています。委員会は19カ国から招集された33人のコミッショナーで構成され、研究パートナー及びアドバイザーから成る世界的ネットワークによって支えられています。世界銀行は科学・経済・政策面の分析結果を提供しています。

## パートナーとの連携強化

世界銀行グループは、他の国際機関、慈善団体と民間セクター、市民社会、国会議員、宗教団体、地元コミュニティとの連携に力を入れています。



**多角的な連携** 世界銀行グループは、参加国政府の要請を受け、包摂的かつ持続可能な成長と貧困の削減について専門知識や政策提言を提供しています。2018年11月に開催されたG20ブエノスアイレス・サミットでは、アルゼンチン政府と投資家フォーラムを共催し、援助受入国への長期的かつ持続可能な資金提供の拡大を促進しました。

更に、G20大阪サミットで採択された原則に盛り込まれた質の高いインフラ、強靱性、債務の持続可能性と透明性、保健セクターへの融資の強化、国別プラットフォームの構築の各項目を支持しました。G7では、ジェンダー平等、人的資本、生物多様性、貿易、国内資金の動員、デジタル・トランスフォーメーションと包摂に関するフランスの重点課題を支持しています。

**市民社会** 世界銀行グループは、パートナーシップとアウトリーチ、アドボカシー・キャンペーン、政策対話とコンサルテーション、業務上の連携、情報の共有、並びに「社会的説明責任のためのグローバル・パートナーシップ」をはじめとするグラント・メカニズムを通じて世界中の市民社会組織（CSO）と協力しています。そうした協力の結果、世界銀行グループの活動範囲が広がり、開発インパクト、説明責任、透明性も向上しています。年次総会及び春季会合の会期中に開催される市民社会政策フォーラムでは、CSOが一連のテーマに関して世界銀行グループ、IMF、その他の関係者と意見交換を行っています。ワシントンで開かれた2019年度春季会合では、109カ国から1千人以上という過去最多の参加者数を記録し、46のセッションの大半はCSO主催によるものでした。

**宗教団体（FBO）** 世界銀行の世界宗教イニシアティブの下、宗教関係者が世界銀行グループと共同で、地域やセクターを横断する課題、中でも人的資本が生まれる成果、ジェンダー、脆弱性、気候変動の問題に取り組んでいます。2019年度には、世界銀行グループの目標達成に向けた対話とアウトリーチの強化、開発におけるFBOの役割と影響に関する正確な客観的根拠の収集、人への投資の拡大に向けた世界銀行とFBOの実務的な協力等が進められました。

**慈善団体と民間セクター** 持続可能な開発のための2030年アジェンダは、従来とは異なる関係者が目標達成に向けた資金動員、イノベーションや専門知識の活用等で大きな役割を果たし得るという認識を深めています。世界銀行は、財団、次世代の慈善事業家、インパクト投資家、社会起業家等、民間セクターとのパート

ナーシップをこれまで以上に重視しています。

2019年度、ビル&メリンダ・ゲイツ財団との戦略的対話でイノベーション拡大に重点を置くことが確認された結果、都市部の衛生、農業とデータ、自作農を支えるテクノロジーの活用の分野での協力が進められました。

**国会議員** 国会議員ネットワーク (PNoWB) は、国会議員との交流の機会を提供し、影響力を有する1千人以上の国会議員が開発への説明責任や政治的支援について議論・提唱する場となっています。

2019年度の春季会合では、同ネットワークの主要イベントである第5回国會議員グローバル年次会合が開催され、48カ国から100人以上の国会議員が集まり、世界銀行グループの専門家や幹部と共に喫緊の課題について議論しました。同会合での「世界若手国会議員イニシアティブ」には26カ国から45歳以下の国会議員が集まり、若い世代に影響する課題についてベスト・プラクティスや政策の情報交換を行いました。

2019年度、10カ国の国会議員と13のCSOの代表がセネガルとガンビアのIDAプロジェクトの現場を訪れ、具体的な成果を視察しました。

**「つながりキャンペーン」** 世界銀行グループの職員は、組織の価値観に沿った行動を地元コミュニティで実践する機会となる「つながりキャンペーン」を通じて寄付、ボランティア活動、物資の寄付、地元高校生向けのインターンシップ・プログラムを実施しています。こうした活動により職員には他人への配慮や気概が芽生え、ワシントン首都圏や世界各地での地元コミュニティへの貢献が行われています。2019年度、世界銀行グループは地元コミュニティの非政府組織に900万ドル以上の寄付を行いました。その内400万ドル以上が職員からのものでした。世界銀行グループは人的資本とジェンダー平等を重視しています。この点は、こうした慈善活動がワシントン地区における労働者の技能開発施設や幼児教育センターの建設資金調達に貢献したことが明確に示す通りです。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/en/about/partners](http://www.worldbank.org/en/about/partners)

# プロジェクトの開発効果を向上

世界銀行は、プロジェクト、政策、プロセスの改善に継続して取り組むことで、これまで以上に効果的かつ効率的な組織となり、開発効果を最大限に高められるよう努力しています。

## 世界銀行の環境・社会フレームワーク

2018年10月1日、世界銀行の新たな環境・社会フレームワーク（ESF）が発効しました。これは投資プロジェクトのファイナンスに関するセーフガード政策に代わるものですが、旧政策に基づいたプロジェクトが終了するまでの5～7年間では2つの方法が併用されることとなります。新フレームワークは、労働、気候変動、労働安全衛生等、環境リスクと社会リスクをより広範かつ系統的に網羅しています。また、関係者の参加、透明性、説明責任、差別禁止、国民参加等の分野も大幅に改善されています。

実際の導入に当たっては、政府関係者、プロジェクト実施スタッフ、主要関係者（市民社会、民間セクター、大学及び研修センター、国内の二国間援助機関、国際金融機関等）を対象に、世界銀行職員によるワークショップが105カ国で開催された他、欧州及びアジアでも40を超える機関で開発パートナーを対象に同様の研修が実施されました。更に、環境・社会リスク管理のための借入国の枠組みと機能の強化に向けた戦略策定が進められています。世界銀行職員2,500人以上が研修を受けた他、環境・社会専門家は、知識を深め実施能力を確立する専門家向けプログラムを受講しました。2018年10月、世界銀行プロジェクトの環境・社会リスクを追跡・管理する環境・社会管理システムが立ち上げられました。その一環として10の環境・社会基準のそれぞれに関する借入国向けガイダンス・ノートが国連公用語の全言語で用意され、オンライン上で閲覧が可能となっています。また、第三者モニタリング、差別禁止と障害、ジェンダーに基づく暴力（GBV）、警備員採用等のテーマに関するグッドプラクティス・ノート、テンプレート等の資料も作成されています。関係者へのアウトリーチ活動としては、春季会合及び年次総会におけるイベント、職能団体向けのプレゼンテーションが挙げられる他、国際金融機関のワーキング・グループにおいて主導的な役割を果たしました。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/esf](http://www.worldbank.org/esf)

## ジェンダーに基づく暴力への対応

世界銀行は、投資、調査・学習、各国の関係者との連携を通じて世界中でGBVの削減を進めています。IDA17及びIDA18を通じて、更には世界銀行グループのジェンダー戦略が示す通り、プロジェクトがGBV対策を講じることは重点課題の1つです。世界銀行は現在、運輸、教育、社会的保護、強制移住等の分野でGBV要素を組み入れているプロジェクト、またはGBV対策を講じている単発のプロジェクトに対し、3億ドル以上を提供しています。また、4年目を迎えた「ディベロップメント・マーケットプレイス：ジェンダーに基づく暴力を解決するためのイノベーション」を通じて、性的暴力防止イニシアティブとの連携の下、GBVの防止・対策に向けた有効な戦略に関する理解を深めるため、低・中所得国28カ国

で40件以上の研究プロジェクトに400万ドル以上を提供しました。更に、GBVタスクフォースからの提言を受け、世界銀行プロジェクトにおける性的搾取・虐待リスクを予防するリスク評価ツールを開発しました。同ツールは、状況やプロジェクトごとに関連リスクの厳密な評価方法を規定しており、土木工事を含めたプロジェクトの設計時点で活用されるものです。また、大規模な土木工事契約を伴う投資プロジェクトの際の性的な搾取、虐待、ハラスメントといったリスクへの対処に役立つグッドプラクティス・ノートも作成されました。このノートは環境・社会フレームワークの一環として作成されたものですが、同様のグッドプラクティス・ノートは人的開発の主要セクター向けにも作成されています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/en/topic/socialdevelopment/brief/violence-against-women-and-girls](http://www.worldbank.org/en/topic/socialdevelopment/brief/violence-against-women-and-girls)

## 調達フレームワーク

2016年に運用を開始した世界銀行の調達フレームワークは、投資プロジェクトを実施する途上国がより良い開発成果を達成するための戦略的な役割を担っています。新フレームワークでは、途上国がそれぞれの具体的なニーズ、固有の特性、多様な市場、プロジェクト開発目的に応じて調達戦略を策定することができます。全ての新規プロジェクトにこの新フレームワークが適用されますが、具体的な調達戦略はプロジェクトごとに定められます。こうした戦略文書にはプロジェクトの業務環境、実施能力、調達に及ぼし得る影響、市場条件の評価が示されており、調達方法の策定に役立っています。これまでに437件のプロジェクト(合計430億ドル)に同フレームワークが適用されています。

同フレームワークの2つの特徴である「調達に関する代替的なアレンジ」(APA)と「ハンズオン型の拡大実施支援」(HEIS)は、能力が乏しい、あるいは脆弱な状況下で、プロジェクトをより容易かつ効率的に実施することを目的としています。APAでは、国連機関や赤十字国際委員会等の他組織による調達方法や実施を認めることにより、現場の効率が高まります。HEISは、プロジェクトの迅速な実施のため、世界銀行職員が援助受入国による世界銀行の調達規則の適用を支援することを認めるもので、アフガニスタン、イラク、コンボ、ミャンマー、パプアニューギニアにおけるプロジェクトで用いられています。

円滑な実施のため、同フレームワークには業務チーム、借入国、民間セクターに向けたガイダンス・ノートが含まれています。ESFの実施後、世界銀行の工事用標準入札書類が新たな基準を反映したものに改訂されました。また、同フレームワークの新たな特徴を周知するためのアウトリーチ活動が世界各地で実施されていますが、参加企業は盤石なビジネス環境づくりに役立ったとしています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/procurement](http://www.worldbank.org/procurement)

## 信託基金の計画と用途の改善

信託基金はIDAとIBRDの資金を補完しており、世界銀行が優先課題に取り組むに当たり極めて大きな役割を担っています。信託基金の数は500を超え、援助受入国に対する世界銀行の融資実行額の約10%を占める他、助言サービス・分析活動全体の資金の約3分の2を占めるなど、知識アジェンダにとっても不可欠な存在です。

現在、信託基金改革が進められていますが、その過程でいくつかの課題が浮き彫りになりました。その1つは、信託基金の件数の70%は、細分化され、小規模で用途も限定されているにもかかわらず、それらを合計しても信託基金全体の総額の7%に過ぎないことです。また、計画立案や配分のサイクルがそれぞれ異なるために、世界銀行の戦略や計画立案サイクル、更には広範な優先課題と整合を図ること



が困難となっています。その結果、設置、資金調達、ガバナンス、報告にかかるコストも割高となってしまいます。

このため世界銀行は、戦略的重点課題に資金が充てられるよう徹底すると共に細分化を緩和するため、信託基金ポートフォリオを「アンブレラ2.0」と名付けた少数の成果重視型の大規模なプログラムに集約することを目指しています。規模の拡大による整合性と効率性の強化、ガバナンスと報告のプロセス確立による処理コスト削減、共通の重点課題を中心に据えたパートナーとの対話が、その目的です。2019年度にパイロット・フェーズが開始され、そこから得られた教訓をプログラムの最終設計に取り入れ、2020年度に世界銀行全体で改革を実施する予定です。協調融資、そして規模拡大の前に「概念実証」が必要とされる新たなイノベーション等、アンブレラ2.0に該当しない信託基金についても、集約するための施策を策定中です。

世界銀行は現在、新規及び既存の金融仲介基金の選択性とリスク管理を強化するための管理枠組みを準備中です。これにより世界の開発コミュニティに対し、複数の実施機関をサポートする独立管理型の多国間プラットフォームが提供されます。主な対象は、地球公共財の分野で、世界銀行はそうした基金において有限責任を負う受託者としての役割を担いますが、事務局を置くことや実施主体の1つとなる場合もあります。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/dfi](http://www.worldbank.org/dfi)

## 申立て対応サービス

申立て対応サービス（GRS）は、世界銀行プロジェクトにより影響を受けている又はその恐れがあるとする個人や国が、世界銀行に直接申立てを行うメカニズムです。

GRSは、組織として受けた申立てに対し、対話や問題解決の促進、または紛争解決のための適切なツールの活用等、迅速かつ積極的に対応します。

GRSは、これまでの経験や確かな実績を基に、提供する対応サービスの種類を明確にし、システムや運営手順を改訂するなど、効率性と有効性を強化しています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/grs](http://www.worldbank.org/grs)

# 世界銀行グループの価値観と人材

世界銀行の業務アプローチの軸となっているのは、世界銀行の職員、援助受入国、パートナー、そして地球に対する敬意です。2019年度、世界銀行は内部業務においても引き続き、持続可能な環境の確保と職員の発言権保護に力を注ぎました。世界銀行グループの業務及び組織としての持続可能性への配慮は、グローバル・リポーティング・イニシアティブ（GRI）指数で示されています。同指数は年度ごとに更新され、以下の世界銀行年次報告のサイトからアクセスが可能です。

[www.worldbank.org/annualreport](http://www.worldbank.org/annualreport)

## 世界銀行グループが求める価値観

2018年度に世界銀行グループの基本的価値観として「敬意」、「成果」、「誠実」、「チームワーク」、「イノベーション」が定義されました。現在、こうした価値観を世界銀行グループの文化や業務に組み入れるため、新たな倫理行動規範を策定しています。新規規程は職員が自らに求められる姿勢や行動について理解を深めるのに役立ちます。不適切な行為につながり得る状況は職員規程に定められています。

## 世界銀行が有する人材

世界銀行で勤務する約1万2,300人の職員は、世界各地で喫緊の開発課題に取り組んでいます。世界銀行グループの人事戦略は、人材の適材適所の配置を目指すと共に、援助受入国に最大限の価値を提供し、雇用のバリュー・プロポジションを強化することにより、世界銀行が開発に携わる人にとって最高の職場となるよう努めています。

**困難な環境下での勤務** 世界銀行は、最も必要性の高い状況への支援に力を注いでおり、援助受入国に一層の貢献ができるよう、脆弱性・紛争・暴力（FCV）の影響下にある国々に対する取組みを拡大しています。世界銀行はIDA18の下で、また現地への権限の委譲により、2020年度末までに150人の職員を投入してFCV諸国におけるプレゼンスを拡大するというコミットメントの達成に向けて順調に進んでいます。職員へのインセンティブを強化すると共に、新人研修、リーダーシップ育成、学習、キャリア開発等にターゲットを絞ったプログラムも提供しています。

**職員の健康と安全を保証** 世界銀行は職員の健康と安全を高め保護するため、一連のプログラムやサービスを提供しています。例えば、労働安全衛生管理システムは、国際的な安全衛生基準に則ったアプローチを用いて、職場における健康・安全面のリスクを特定し、体系的に管理するものです。コーポレート・セキュリティ部門により、職員研修、移動時の安全確保、武装車両・設備、施設、職員用ツール（新たなモバイル・アプリ「Travel Advisory」等）が整備されるなど、安全対策強化が続けられています。また同部門は、FCV諸国における業務拡大の一環として、深刻な脅威のある場所を重点対象とし、プロジェクト・パートナーらと協力してそうした環境下で働く職員を支援しています。

**多様性と包摂性の促進** 世界銀行は2019年度も引き続き包摂性に重点を置き、あらゆるレベルでジェンダー・パリティ解消の進捗状況を追跡する新たなジェンダー指標を導入しました。また、無意識の偏見を解消し、性的指向や性自認に対する意識啓発のためにバーチャル・リアリティを活用した新たな学習プログラムを

開始しました。更に世界銀行グループは、障害のある職員を増員し、その経験を高めることに力を注いでいます。その一環として、多様性・包摂局が「障害者アドボカシー・リソース・グループ」との連携の下で、組織全体での障害に配慮した職場づくりの参考とするため、初の調査を開始しました。

**知識管理行動計画の実施** 2019年度、世界銀行は知識管理業務の効率性と有効性の向上のため、いくつかのプロジェクトに着手しました。こうしたプロジェクトは (i) 職員の専門性の特定、個々の経験が生かされるプロジェクト業務、ユニット・レベルでの知見や経験の管理強化により、チームとして各種の知識分野をカバーできるようにし、(ii) 新たな専門性の導入、研修カリキュラムの策定、有用なツールの提供により、世界銀行の知識管理担当者の専門性の段階的強化と学習を進め、(iii) 世界銀行全体としての知識共有活動の展開、アウトリーチと各種支援を通じた幅広い知識管理アジェンダの推進により、知見強化イニシアティブを進めていきます。

**継続的学習** 職員が個々に然るべき研修を選び継続的に学習できるよう、世界銀行の重点課題に沿った新たな職員研修コースが導入されました。また、目標を絞り込んでキャリア構築を進めるため、グローバル・プラクティスや総局別に必要となる業務能力を身に付ける新たな学習プログラムが導入されています。更に、成果に基づいた評価・学習分析システムにより、職員の学習成果を評価し、データ、ベンチマーク、エビデンスを踏まえてタイムリーに決定を下し方向性を修正できるようにしています。

**職員が安心して懸念や対立について相談できる場所** 2019年6月30日現在、倫理行動局 (EBC) のアドバイザー・サービスに寄せられた職員からのアドバイザー依頼件数は1,053件に上り、内3分の2が当日中、90%が48時間以内に回答されています。内部公正制度の下、オンブズマン、「敬意ある職場づくり」アドバイザー、調停、ピア・レビュー・サービス、パフォーマンス管理審査等、職員が対立解消のための助言、指導、情報を求めるためのサービスが複数用意されています。これらのサービスは、互いへの敬意に基づいた職場文化を構築するために不可欠な要素の1つとなっており、2019年3月31日現在、助言を求めた職員は1,142人に上ります。

表14：世界銀行 (IBRD/IDA) 職員のデータ、2017~19年度

指標	2017年度	2018年度	2019年度	関連指標
正規職員総数	11,897	12,216	12,283	GRI 401; SDG 8
米国以外の配属 (%)	42.0	42.6	43.2	
短期コンサルタント/臨時職員 (FTE)	4,948	4,810	5,097	
職員満足度 (%)	80	—	79	
多様性指数	0.91	0.92	0.93	GRI 405; SDG 8
女性管理職 (%)	39.0	41.5	44.1%	
途上国出身管理職 (%)	43.3	43.1	42.3%	
女性テクニカル職員 (等級GF+, %)	44.2	44.5	45.3%	
サブサハラ地域/カリブ海地域出身テクニカル職員 (等級GF+, %)	12.9	13.3	13.6%	
本部での職員1人当たり研修日数	4.7	5.1	5.1	GRI 404; SDG 8
現地事務所での職員1人当たり研修日数	4.6	4.4	4.7	

注：—=入手不能；FTE=のべ人数（職員）；GF+=給与等級GF以上、すなわち専門職；GRI=グローバル・リポーティング・イニシアティブ。2018年度は職員満足度調査は実施されず。

**セクシュアル・ハラスメントの防止と対応に関する行動計画** 世界銀行グループは、セクシュアル・ハラスメント及び性的に不適切な行為に組織として積極的に対処しています。2019年度、プロセスではなく人を重視する行動計画の策定に着手しました。同計画にはベスト・プラクティスに沿った具体的なイニシアティブが50以上含まれている他、独立した外部専門家3名の提言も取り入れられています。主な特徴としては、ハラスメント対策コーディネーターのポスト新設、不適切な行為に対処するマネージャー権限の確立、職員に配慮した秘密厳守の新たな苦情申立て手段の整備、調査の合理化、透明性の向上 (EBCが事実関係を立証した場合、結果を匿名で公表) 等が挙げられます。

**職員の声を代弁** 職員の権利や利益は、スタッフ・アソシエーションが代弁しています。同アソシエーションに加入する世界銀行グループ職員及びコンサルタントは約1万1,800人に上ります。同アソシエーションは2019年度も引き続き、人事部門及びマネジメントとの対話を進め、組織改革、報酬制度改正に伴う問題、健康保険の補償内容、労働衛生上の問題、労働者支援等に関する職員の懸念を伝えました。また、ワーキング・グループへの参加促進、職員の全般的な権利に関する全職員向けの勉強会発足を通じ、引き続き世界銀行グループ職員の意見を代弁しました。

**環境へのコミットメントの強化** 世界銀行は持続可能性原則を指針とし、業務から生じる環境への影響の解消に体系的に取り組もうとしています。世界銀行グループが組織として責任を果たす活動を監督する幹部レベルの委員会は、エネルギー、水、温室効果ガス排出、固形廃棄物、サプライチェーン等、世界銀行グループの環境フットプリントの主要分野で活動を拡大しています。詳細は「2019 Sustainability Review (仮題：2019接続可能性レビュー)」をご覧ください。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/corporateresponsibility](http://www.worldbank.org/corporateresponsibility)

# 世界銀行を主導

世界銀行の全ての権限は、国際復興開発銀行協定により、世界銀行の最高意思決定機関である総務会に付与されています。各加盟国は、総務1名と総務代理1名を任命します。

総務会は、IBRD及びIDAの理事会を構成する25名の理事に大半の権限を委任しています。加盟189カ国を代表する理事会は、世界銀行の業務全般に責任を負い、職務を遂行しています。総裁は理事会が選任し、理事会議長を兼任します。現在の理事会の任期は2018年11月から2020年10月までです。

理事会は、世界銀行の業務全般、及び戦略的方向性を導く上で重要な役割を果たし、世界銀行の役割についての加盟国の見解を代弁します。また、総裁が提出するIBRD及びIDAの貸出・融資・グラント・保証、新規政策、運営予算、その他の業務上や財務上の問題についてのプロポーザルを審議し、決定を下します。更に、世界銀行グループと援助受入国との関係や開発プログラムの支柱である国別パートナーシップ枠組みについても、世界銀行マネジメントや理事会が協議します。また、財務諸表、運営予算、及び年度ごとの成果を示した世界銀行年次報告を総務会に提出する責任も負っています。筆頭理事は、任期が最長の理事が務め、総裁の職務、理事会倫理委員会の委員選任、理事会の対外業務の調整等、理事会内で役割を担っています。

理事会には5つの常任委員会と1つの特別委員会があります。これらの委員会は、政策や実務についての綿密な検討を通じ、理事会の監督責任の履行を補佐しており、各理事は1つ又は複数の委員会に属しています。全理事が所属する理事会運営委員会は隔月で開催され、理事会の戦略的作業計画に関する協議を行います。

理事会は、委員会を通じて、マネジメント、並びに理事会直属の独立した組織である査閲パネル及び独立評価グループに協力を仰ぎながら、世界銀行グループの活動の有効性を定期的に検証しています。

図7：理事会の委員会



# プロジェクトの説明責任と 透明性の確保

世界銀行は、業務実績のモニタリング、組織・制度面のリスク管理、懸念や申立てへの対処、業務の透明性確保のための各種メカニズムを通じて、援助受入国、出資国、様々な人々に対する説明責任を果たしています。その一環として、開発効果を最大化し最高水準の説明責任を果たすために、世界銀行内部のユニットと独立した機関の両方から、ガイダンスや提言を仰いでいます。

## 独立評価グループ

独立評価グループ（IEG）は、成果と実績を評価し改善点を提案することによる世界銀行グループの開発効果向上を目的としています。IEGの評価は、説明責任と教訓の特定に貢献すると共に、世界銀行の方向性、政策、手続きや、国別パートナーシップ枠組みの参考としても役立てられています。

IEGの報告書「2018 Results and Performance of the World Bank Group（仮題：世界銀行グループの成果と業績）」2018年版は、世界銀行の融資がもたらす成果への評価が引き続き高まっていると指摘します。終了したプロジェクトの内「やや満足」以上の評価を得たプロジェクトの割合は2012～14年度の69%から2015～17年度は76%に上昇しており、現在、成果に対する評価は、金融危機前の2006～08年度に終了したプロジェクトの評価レベルを件数・割合共に上回っています。

2019年度、IEGは、市場の創出、域内統合の促進、知識の流れと協調の促進等に関し、世界銀行グループの実績を検証する大規模な評価を完了しました。その結果、テーマ、セクター、業務プロセスの観点に立ったプロジェクトの改善に向けた教訓が明らかになりました。

詳細及びIEGの年次報告は、以下のリンクをご参照ください。

[ieg.worldbankgroup.org](http://ieg.worldbankgroup.org)

## 査閲パネル

世界銀行の査閲パネルは、国際金融機関初の独立した説明責任メカニズムとして、理事会により設立されました。査閲パネルは、IBRD又はIDAが支援するプロジェクトにより被害を受けた、又は受ける可能性があると考えられる人々やコミュニティが、自らの懸念表明や助力要請のできる独立した組織で、異なる国出身の3人の開発専門家と、少数の事務局で構成されています。委員の任期は5年間で、再任は認められず、任期終了後に世界銀行で働くことは禁じられています。査閲パネルは2019年度で設立25周年を迎えました。

2019年度、査閲パネルは8件の新規申立てを受理し、ウガンダの2件の生物多様性オフセット関連プロジェクトについて調査報告書1通を理事会に提出しました。また、インドの農村部給水プロジェクトの調査を開始しました。2019年度、理事会の協議を経てアドバイザー機能は正式に認められた査閲パネルは、理事会開催前に調査報告書に内密に目を通す機会を申立人に与える権限を付与されました。

詳細及び査閲パネルの年次報告は、以下のリンクをご参照ください。

[www.inspectionpanel.org](http://www.inspectionpanel.org)

## 世界銀行の情報公開政策

世界銀行が2010年に導入した情報公開政策は、国際開発金融機関の標準となっており、開発パートナーとの関係強化に貢献しています。情報公開政策は、例外項目を除いた世界銀行所有の全ての情報を公開するというコンセプトに基づいています。また、オープン・データ、オープン・ファイナンス、オープン・ナレッジ・リポジトリ、オープン・アーカイブ等は、情報公開政策の下での情報公開の基礎となっており、いずれも世界銀行の活動の透明性、情報アクセス、説明責任を高めています。また、積極的に開示された文書の件数も大幅に増加しています。

積極的に開示された情報には「報告書・出版物」データベースへ300万回以上のアクセスがあり、ダウンロード数は3千万回に上りました。2019年度、世界銀行は合計696件の情報公開請求に対応しました。

情報公開請求が棄却された場合は、情報公開政策又は公共の利益、あるいはこの両方に反すると申し立てることができます。全ての申立てに第1段階で対応するのが世界銀行内に置かれた「情報公開委員会」であり、公益を根拠とした申立てに関しては同委員会の決定が最終となります。情報公開政策違反だとする申立てに関する第2段階かつ最終的な判断は、国際的な専門家3名で構成される独立した外部の不服審査会に委ねられます。2019年度の情報公開委員会の取扱件数は4件で、不服審査会への新規の申立てはありませんでした。

詳細及び世界銀行への情報公開の請求は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/en/access-to-information](http://www.worldbank.org/en/access-to-information)

## 組織公正総局と制裁制度

組織公正総局（INT）は、不正と闘い予防するという世界銀行グループのコミットメントを反映し、世界銀行グループの融資を受けたプロジェクトにおいて不正、汚職、談合、強制、妨害等の違反行為がないかを調査し、世界銀行グループの職員や調達先の関係するものも調査の対象としています。裁定者に事案を提起するINTは、世界銀行グループが設ける二段階裁定制度において重要な役割を果たしています。裁定者は、第1段階では世界銀行の取引資格停止局とIFC及びMIGAの同様の部署、第2段階では世界銀行グループ制裁委員会が務めます。裁定者は不正を疑われる当事者に対し適正手続きを進め、不正行為をしたと判断された者への取引資格停止や制裁を下します。INTの規範遵守局は、制裁中の企業による制裁解除に向けた取組みに関与しています。INTは世界銀行グループのタスクチーム・リーダーらと緊密に協力し、プロジェクトにおける不正・腐敗リスクを軽減するべく、不正リスクを特定し、今後の業務への教訓を導き出しています。

世界銀行グループは2019年度、53の企業・個人に対して制裁を科しました。その1つである建設大手オデブレヒトの土木子会社は、3年間の取引資格停止を受けました。合意の条件を満たした23社については、制裁を解除しました。世界銀行グループは他の国際開発金融機関（MDB）による33件の取引資格停止について同一処分を科す共同措置を発動しました。世界銀行グループによる取引資格停止の内、他のMDBによる共同措置の発動対象になったものは39件でした。

詳細及び世界銀行グループ制裁制度の年次報告は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/integrity](http://www.worldbank.org/integrity)

## グループ内部監査局

グループ内部監査局（GIA）は、世界銀行グループの価値を保護・拡大するために、独立した客観的見地から、深い理解に基づいたリスク・ベースの保証と助言を提供しています。リスク管理のプロセス及びその全体的ガバナンスが適切に設計され、効果的に機能しているか否かについて、独立した見解及び合理的保証を幹部や理事会に提供します。また、業務上及び企業としての機能及び情報技術のシステムやプロセスに関する監査、並びにアシュアランスとアドバイザリーの2種類のレビューを実施しています。GIAは、内部監査人協会の「専門職的実施の国際フレームワーク」に従って業務を遂行しています。

GIAは組織及び関係者にとっての優先事項及び重大なリスクに重点を置き、アシュアランスとアドバイザリーの両方をカバーするレビューを年間約25件実施しています。2019年度に取り上げた主なテーマは、プロジェクトの環境・社会リスク管理、世界銀行グループが採用した効率化策、IDA18 IFC-MIGA民間セクター・ウィンドウ、IDAの財務リスク管理、資産負債管理、業務リスク管理、プロジェクトにおける災害リスクへの対応、情報技術、サイバーセキュリティ等です。

詳細及びGIAの年次及び四半期報告は、以下のリンクをご参照ください。  
[www.worldbank.org/internalaudit](http://www.worldbank.org/internalaudit)



# 資金の戦略的活用

## 世界銀行グループ全体で戦略的支援を重視

世界銀行はIBRDとIDAで構成されていますが、これまで以上の成果をパートナーにもたらすため、グループ機関のIFC及びMIGAと緊密に連携しています。世界銀行グループの比較優位は、援助受入国の開発課題克服のためにグループが、各国との深い関わりと世界的な展開、官民両セクターとの協力、セクター横断的な知識、資金を動員し活用する能力等を効果的に組み合わせ、駆使していることにあります。グループ各機関の連携は年々強化されており、国、地域、セクター、テーマ毎に、また地球規模でも、あらゆるレベルで多岐にわたる活動を網羅しています。

世界銀行グループは、援助受入国がより強力なシステムや制度を構築し、政策や制度改革の効果がプロジェクトの垣根を越えて広がるよう資金援助を行っており、その動員力とパートナーシップは世界の開発課題の特定と対応に役立っています。世界銀行は業務の革新を積極的に進め、経験から学び、エビデンスと高い基準を用いることで、各国において成果を上げています。世界銀行は、長期的な関係、援助受入国に関する深い理解、そして現場における存在感の強化を通じ、信頼できるアドバイザーであると同時に公正な仲介者の役割を果たしています。現在は、プロジェクトの質を維持しながら、脆弱・紛争国や根強い貧困の残る地域等、世界でも特に困難な環境への対応を拡大中です。融資、基準、アプローチの刷新を継続的に進める中、2018年10月には独自の環境・社会フレームワーク（ESF）が発効しました。

世界銀行グループがグローバル目標達成に向けた活動を持続・加速していくには、課題の規模に見合った資金力と同時に、革新的な方法や助言を提供できる強力な組織であることが必要です。世界銀行の理事会及びマネジメントは、より良い世界銀行グループづくりに向けて、2018年10月に過去最大となる130億ドルの増資による資本パッケージと一連の財政・政策改革を承認しました。これにより2019～30年度、年間平均融資規模は1千億ドルに増加しました（2014～16年度は650億ドル）。同資本パッケージにより、全ての援助受入国への支援、地球規模の課題への取組みの主導、開発資金の動員、ビジネスモデルの継続的改善が可能となります。

## 援助受入国との関わりを定義

世界銀行グループは資金、分析、助言の各サービスを借入国に提供するために国別モデルを設けています。既存のサービスと計画中の新規のサービスはいずれも、世界銀行、IFC、MIGAが合同で作成した国別パートナーシップ枠組み（CPF）にて概説されています。CPFは、援助受入国に対する世界銀行グループの4～6年間にわたる取組みを示すもので、体系的国別診断（SCD）をはじめとする分析、援助受入国が自ら設定した開発目標、資金・開発サービスの他の提供者と比較した世界銀行グループの優位性に基づいて策定されています。

CPFは世界銀行グループのプログラム目標を設定し、効果的に達成を図るための目安となる資金、分析、助言の組み合わせを示しています。また、実施中の活動について合意済みの目標や、計画中の活動で期待されるアウトプット等の成果枠組みも含まれており、プログラムの戦略的方向性を定めると共に、CPF完了時にその効果について評価するために用いられます。

各CPFについては、公表前に理事会と協議を行い、理事会からの指導や意見を仰ぎます。

SCDは、援助受入国における世界銀行グループの取組みの基礎となる分析であり、国家当局や民間セクターをはじめとする関係者と協議の上で作成されますが、世界銀行グループの見解が反映されています。SCDはまた、援助受入国との協議の際や、最大限の開発効果を得るための目標・施策に共同で取り組む際に基準として参照されます。

SCDとCPFは国別モデルに不可欠な要素であり、国別プラットフォームの分析の基礎となります。2019年度末現在、世界銀行グループは104カ国のSCD、79カ国の新たなCPFを作成しています。

2018年度に導入されたプログラムの多面アプローチにより、援助受入国が長期的で大規模、または複雑な活動を、小規模なフェーズに分けて実施した上で、1つのプログラムにまとめ上げることが可能になります。同アプローチは、設計面で調整の余地はあるものの、実施学習を中心に位置付けており、援助受入国やプロジェクトの状況の変化に適応が可能です。また、各種の経験をフェーズ内及びフェーズ間で迅速にまとめ上げることにより、成果を最大限に高めています。マダガスカル栄養成果向上プログラムが、同アプローチを使用した最初のプロジェクトです。

世界銀行グループは小規模国フォーラムを通じ、規模の小さな国々に特有の開発課題に取り組んでいます。同フォーラムの加盟国は50カ国で、内42カ国が世界銀行が定義する小規模国に該当し、8カ国はそれよりも人口は多いものの同様の課題に直面する国々です。同フォーラムでは、春季会合及び総会に合わせて年2回の会議が開催されています。2019年度春季の閣僚円卓会議では、ブルー・エコノミーと海洋汚染、適応と強靱性、経済と財政の持続可能性が取り上げられました。

## グローバル・スタンダードを設定

世界銀行は、持続可能性、透明性、説明責任、包摂性、公正性、価格に見合った価値の各分野におけるグローバル・スタンダードの確立・促進において大きな役割を果たしています。そのために世界銀行は (i) 政策枠組みが国際基準やベスト・プラクティスを反映・促進するものとなるよう常に発展・更新を続け、(ii) 他の国際開発銀行や二国間開発機関との連携や調和を図り、(iii) 世界的なフォーラムに参加して議題作りに貢献し、(iv) 進化を続けるグローバル・スタンダードを援助受入国が採用し実施できるよう実践的な支援や技術協力を提供しています。

2016年度の調達フレームワーク改革では、公正性、価格に見合った価値、経済性、目的適合性、効率性、透明性、及び公平性という調達の基本原則を世界銀行の資金が使われる全ての調達に取り入れ、推進しています。また、新しい環境・社会フレームワーク (ESF) を通じて世界銀行の環境・社会面の要件と新たな国際基準との一層の調和を図っています。特に重点を置いているのは、透明性、差別禁止、市民参加、説明責任の各項目です。

世界銀行は、資金の透明性確保により、何に融資するかのみならず、どのように融資するかについても自らの価値観を反映することで模範を示しています。

独立評価グループの報告書が指摘する通り、世界銀行による融資がもたらす成果への評価は引き続き高まっており、独立評価グループ (IEG) の報告書「世界銀行グループの成果と業績」最新版は「やや満足」以上と評価されたプロジェクトの割合が2012~14年度に終了したプロジェクトでの69%から2015~17年の76%に上昇したと指摘しています。これと並行して世界銀行の業績に対する評価でも「やや満足」以上の評価が2012~14年度のプロジェクトの70%から2015~17年度の76%に上昇しています。

## 資金の最大活用に向けた財政規律の維持

世界銀行グループは、トップ・ダウン型の3つの意思決定ポイント及びボトム・アップによる2つのインプット段階において、年間戦略計画の立案、予算編成、実績レビューのための「W」のプロセスを用いて資源の調整を図っています。

- W1**：外的要因及び援助受入国の需要に応じた世界銀行グループのマネジメントによる戦略計画の重点課題の設定
- W2**：総局（VPU）レベルでの重点課題の検証・対応
- W3**：シニア・マネジメントによる世界銀行グループ各機関の重点課題の見直しと詳細なガイダンスの作成
- W4**：重点課題及び予算枠計画の決定を受けたVPUレベルでの活動計画の策定
- W5**：グループ各機関のシニア・マネジメントが行うVPUレベルでの予算配分の審査及び総予算提案への合意。理事会による次年度予算枠の審査と承認

過去5年間に世界銀行グループが効率化を推進してきた結果、財務の安定性がもたらされています。資本パッケージの一環として、世界銀行とIFCは効率性と規模の経済を促進し、予算の持続可能性維持と世界銀行グループの財政基盤強化に力を入れています。

2020～22年度の期間、世界銀行グループは中長期的な組織のあり方を示したフォワード・ルックの中で定めている通り、極度の貧困の撲滅と繁栄の共有の促進という2大目標を達成するための重点課題の達成に注力していきます。具体的には、(i) 援助受入国への直接的な支援、とりわけIDA第18次増資（IDA18）で合意された業務拡大及び脆弱性・紛争・暴力（FCV）の影響下にある人々への支援、(ii) IBRDによる資本パッケージの拡大と実施のコミットメント、(iii) 民間セクターのソリューションと市場の活用による開発資金の動員、(iv) 人的資本重視、グローバルな課題における世界銀行グループのリーダーシップの重点化、(v) 有効性・効率性向上のためのビジネスモデルの改善等が挙げられます。

## IBRDの貸出承認額とサービス

IBRDは、加盟189カ国による共同出資で成り立っている国際開発金融機関です。世界最大の国際開発金融機関として、中所得国及び信用力のある低所得国に貸出、保証、リスク管理商品、各種助言サービスを提供する他、地域や地球規模の課題への対応の調整を行っています。

2019年度のIBRDの新規貸出承認額は、100件のプロジェクト（内、3件はIBRDとIDAのブレンド・プロジェクト）に対する232億ドルでした。

融資承認に関する監視、報告、意思決定向上のため、全ての融資プロジェクトには資金を投入するセクター及びテーマが反映されるコード分類法が適用されています。セクター・コードは生み出された財・サービスの種類に基づいた経済活動の分類を反映したもので、世界銀行の支援策が経済のどの部分を支えているかを示すために使用されます。テーマ・コードは世界銀行の支援を受けた活動の目標や目的を反映したもので、持続可能な開発目標（SDGs）に対する世界銀行の支援を把握するために使用されます。

**表 15：IBRDの地域別貸出承認額、2015～19年度**

単位：100万ドル

地域	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
アフリカ地域	1,209	669	1,163	1,120	820
東アジア・大洋州地域	4,539	5,176	4,404	3,981	4,030
ヨーロッパ・中央アジア地域	6,679	7,039	4,569	3,550	3,749
ラテンアメリカ・カリブ海地域	5,709	8,035	5,373	3,898	5,709
中東・北アフリカ地域	3,294	5,170	4,869	5,945	4,872
南アジア地域	2,098	3,640	2,233	4,508	4,011
<b>合計</b>	<b>23,528</b>	<b>29,729</b>	<b>22,611</b>	<b>23,002</b>	<b>23,191</b>

**表 16：IBRDの地域別実行額、2015～19年度**

単位：100万ドル

地域	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
アフリカ地域	816	874	427	734	690
東アジア・大洋州地域	3,596	5,205	3,961	3,476	5,048
ヨーロッパ・中央アジア地域	5,829	5,167	2,799	4,134	2,209
ラテンアメリカ・カリブ海地域	5,726	5,236	3,885	4,066	4,847
中東・北アフリカ地域	1,779	4,427	5,335	3,281	4,790
南アジア地域	1,266	1,623	1,454	1,698	2,598
<b>合計</b>	<b>19,012</b>	<b>22,532</b>	<b>17,861</b>	<b>17,389</b>	<b>20,182</b>

**表 17：IBRDのセクター別貸出承認額、2015～19年度**

単位：100万ドル

セクター	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
農業・漁業・林業	843	561	754	2,561	1,025
教育	1,496	1,788	1,074	1,685	1,875
エネルギー・採取産業	3,361	4,599	4,434	3,084	2,847
金融セクター	3,433	2,657	1,879	764	2,299
保健	893	1,181	1,189	2,204	1,674
産業・貿易・サービス	1,684	3,348	2,694	3,416	2,361
情報通信技術	90	194	503	324	611
行政	3,175	5,111	4,754	2,189	5,327
社会的保護	2,687	1,393	778	2,091	2,115
運輸	3,202	4,569	2,551	2,074	1,485
水・衛生・廃棄物処理	2,664	4,192	2,000	2,610	1,571
<b>合計</b>	<b>23,528</b>	<b>29,729</b>	<b>22,611</b>	<b>23,002</b>	<b>23,191</b>

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなセクター・カテゴリーが使用されている。過去の各年度のデータも新分類を反映して修正されており、過去の年次報告に記載の数値と合致しない場合もある。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/sector](http://projects.worldbank.org/sector)を参照のこと。

**表 18：IBRDのテーマ別貸出承認額、2018～19年度**

単位：100万ドル

テーマ	2018年度	2019年度
経済政策	1,124	1,363
環境・天然資源管理	10,409	8,514
金融	2,501	3,546
人間開発・ジェンダー	6,641	7,227
民間セクター開発	4,945	4,438
公共セクター管理	1,353	2,912
社会開発・社会的保護	2,844	2,453
都市・農村開発	8,593	6,511

注：世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなテーマ・カテゴリーが使用されている。個々のプロジェクトへの貸出承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。過去の各年度のテーマ別データは新たに集計されているが、新分類法に沿った修正は加えられていない。直接比較することはできないため、過去のデータはこの表に記載していない。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/theme](http://projects.worldbank.org/theme)を参照のこと。

表 19：IBRDの借入国上位10カ国、2019年度

単位：100万ドル

国	承認額	国	承認額
インド	3,024	中国	1,330
インドネシア	1,950	モロッコ	1,255
ヨルダン	1,591	トルコ	1,113
エジプト・アラブ共和国	1,500	ウクライナ	950
アルゼンチン	1,391	コロンビア	930

## IBRDの原資と金融モデル

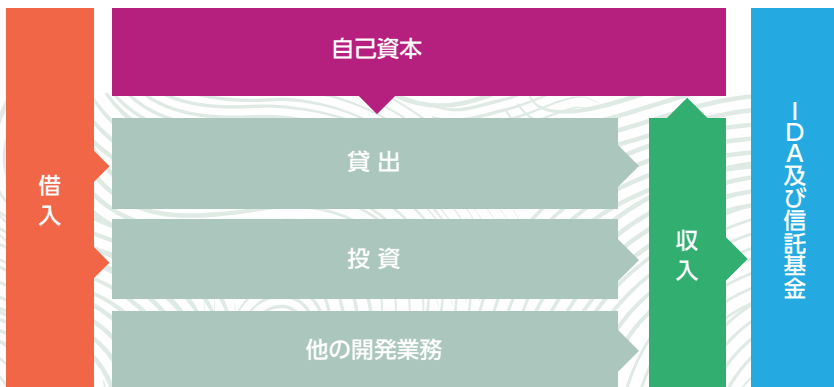
加盟国の開発プロジェクトに資金を提供するため、IBRDは自己資本の他、資本市場で世銀債発行により調達した資金を原資として貸出を行っています。IBRDは、ムーディーズからAaa、スタンダード&プアーズからAAAの格付けを受けており、IBRD債は投資家から信頼性の高い債券と評価されています。IBRDは、長期的に最大の価値を、借入国にとり最も安定した持続可能な形でもたらず資金調達戦略を採っており、国際資本市場で調達した資金を途上国へと導くことで組織の目標達成を図っています。

全てのIBRD債は持続可能な開発を支援するもので、IBRDは、世界各国の多数の投資家を対象とした大型公募債に加え、特定の市場や投資家のニーズに合わせた私募債も発行しています。IBRD債は、資産運用会社、保険会社、年金基金、中央銀行、企業、銀行等、世界中の機関投資家を通じて、官民両セクターと世界銀行の開発目標の結び付きを仲介しています。IBRDは、固定金利、変動金利、そして様々な通貨建てや償還期間の世銀債を世界中の投資家の需要に応じて発行します。新興市場通貨建ての新たな金融手法や世銀債は、国際的な機関投資家に新たな市場を開くケースも多くあります。IBRDの資金調達額は、年により変動します。

こうした戦略により、IBRDは相対的に低い金利で資金を調達し、その結果借入国もIBRDから低金利で資金を借り入れることができます。また、直ちに貸出に回されない資金は、必要な時にすぐに現金化できる形で、IBRDの投資ポートフォリオで運用されています。2019年度、IBRDは27の通貨建ての世銀債を発行し、540億ドル相当の資金を調達しました。

IBRDはその加盟国に対してサービスを提供する組織であり、営利を目的とはしていませんが、健全な財務体質を確保し、開発活動を継続するために十分な利益を確保できるよう努めています。理事会は、2019年度の当期末処分利益の内、IDAへの2億5,900万ドルの移転、剰余金への1億ドルの移転、及び一般準備金への

図 8：IBRDのビジネスモデル



**表 20 : IBRDの主要財務指標、2015～19年度**

単位：100万ドル、ただし比率は%

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>貸出の概要</b>					
承認額 <sup>a</sup>	23,528	29,729	22,611	23,002	23,191
実行総額 <sup>b</sup>	19,012	22,532	17,861	17,389	20,182
実行純額 <sup>b</sup>	9,999	13,197	8,731	5,638	10,091
<b>報告ベース</b>					
<b>損益計算書</b>					
総務会承認済みの移転・ その他の移転	(715)	(705)	(497)	(178)	(338)
純益／(純損)	(786)	495	(237)	698	505
<b>貸借対照表</b>					
総資産額 <sup>c</sup>	212,931	231,408	258,648	263,800	283,031
純投資ポートフォリオ	45,105	51,760	71,667	73,492	81,127
総貸出残高	155,040	167,643	177,422	183,588	192,752
借入ポートフォリオ	158,853	178,231	207,144	213,652	228,763
<b>配分可能な利益</b>					
配分可能な利益	686	593	795	1,161	1,190
配分の内訳：					
一般準備金 <sup>d</sup>	36	96	672	913	831
国際開発協会	650	497	123	248	259
剰余金	0	0	0	0	100
<b>利用可能資本<sup>e, f</sup></b>	<b>40,195</b>	<b>39,424</b>	<b>41,720</b>	<b>43,518</b>	<b>45,360</b>
<b>自己資本</b>					
資本貸出比率 (%) <sup>f</sup>	25.1	22.7	22.8	22.9	22.8

注：年度別の全てのデータは、www.worldbank.org/financialresultsに掲載の財務諸表を参照。

a. 承認額は、保証承認額及び世界銀行理事会の承認した保証ファシリティを含む。

b. IFCとの取引及び融資手数料を含む。

c. 2019年6月30日以降、デリバティブは現金担保受領後の取引相手方別の純額基準で示されている。比較のため、それ以前の期間も同様に表示されている。

d. 2019年6月30日の金額は2019年8月8日に理事会承認を受けた、2019年度純利益から一般準備金への振替案を示している。

e. 非トレーディング・ポートフォリオで市場レートで計算された未実現損益に伴う額及び関係する換算調整累計純額を除く。

f. 利用可能資本は提案されている一般準備金への振替を含む。

8億3,100万ドルの振替（IBRD内部留保）を総務会に提言しました。貸出、借入、投資といった活動に伴いIBRDは、市場リスク、金融取引を行う相手方の信用リスク、援助受入国の信用リスク、運営上のリスクにさらされています。

世界銀行グループでは、最高リスク管理責任者が、リスク監視業務を主導し、専任のリスク委員会を通じた世界銀行グループの意思決定プロセスの支援を担当しています。更に、IBRDは、世界銀行マネジメントによる監督機能を支える強力なリスク管理枠組みを設けています。この枠組みは、IBRDが財政的に持続可能な形でその目標を達成することを可能にするものです。こうした様々なリスクを総合的に管理する上で最も重視している財務指標が「資本貸出比率」で、IBRDの財務・リスク

見通しに基づいて厳密に管理されています。2019年6月30日現在、同比率は22.8%、IBRDの累積授權資本は総額2,799億ドルで、内171億ドルが払込資本です。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/ibrd](http://www.worldbank.org/ibrd)

## IDAの融資承認額とサービス

最貧国向けの譲許的資金を提供する世界最大の国際機関であるIDAは、受益国自身が取り組む経済成長の促進、貧困削減、貧困層の生活の改善を支援する開発融資、グラント、保証を提供しています。

2019年度のIDA対象国は75カ国でした。この他に、IDA17期間の終了時に卒業した3カ国（ボリビア、スリランカ、ベトナム）が例外的に経過措置として支援を受けています。IDA新規承認額は254件のプロジェクト（この内、3件はIBRD/IDAブレンド・プロジェクト）に対する219億ドルでした。内訳は、融資が138億ドル、グラントが78億ドル、保証のためのIDA原資が3億5,800万ドルでした。更に2019年度、IDA18のIFC-MIGA民間セクター・ウィンドウ（PSW）で、14

**表21：IDAの地域別融資承認額、2015～19年度**

単位：100万ドル

地域	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
アフリカ地域	10,360	8,677	10,679	15,411	14,187
東アジア・大洋州地域	1,803	2,324	2,703	631	1,272
ヨーロッパ・中央アジア地域	527	233	739	957	583
ラテンアメリカ・カリブ海地域	315	183	503	428	430
中東・北アフリカ地域	198	31	1,011	430	611
南アジア地域	5,762	4,723	3,828	6,153	4,849
<b>合計</b>	<b>18,966</b>	<b>16,171</b>	<b>19,463<sup>a</sup></b>	<b>24,010<sup>b</sup></b>	<b>21,932<sup>c</sup></b>

- a. パンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルの承認を含まない。  
 b. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、IDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。  
 c. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの3億9,300万ドルを含まない。この内、IDA分は保証1億600万ドル、デリバティブ2,500万ドル、及びIFC-PSW関連の直接投資100万ドル。

**表22：IDAの地域別実行額、2015～19年度**

単位：100万ドル

地域	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
アフリカ地域	6,595	6,813	6,623	8,206	10,190
東アジア・大洋州地域	1,499	1,204	1,145	1,252	1,282
ヨーロッパ・中央アジア地域	314	365	310	298	931
ラテンアメリカ・カリブ海地域	383	303	229	223	340
中東・北アフリカ地域	194	44	391	569	647
南アジア地域	3,919	4,462	3,970	3,835	4,159
<b>合計</b>	<b>12,905</b>	<b>13,191</b>	<b>12,668<sup>a</sup></b>	<b>14,383</b>	<b>17,549</b>

- a. パンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルの実行を含まない。

**表 23 : IDAのセクター別融資承認額、2015～19年度**

単位：100万ドル

セクター	2015年度	2016年度	2017年度 <sup>a</sup>	2018年度	2019年度
農業・漁業・林業	2,525	1,849	2,025	1,442	2,796
教育	2,124	1,431	1,773	2,836	1,767
エネルギー・採取産業	1,461	2,814	1,891	4,028	3,468
金融セクター	661	443	1,227	546	870
保健	2,197	1,191	1,246	2,062	1,736
産業・貿易・サービス	687	841	1,541	1,991	1,963
情報通信技術	265	78	519	419	779
行政	2,744	1,500	1,954	5,013	3,109
社会的保護	1,928	2,475	1,913	2,112	2,163
運輸	2,191	2,277	3,271	1,455	1,709
水・衛生・廃棄物処理	2,183	1,271	2,102	2,105	1,572
<b>合計</b>	<b>18,966</b>	<b>16,171</b>	<b>19,463</b>	<b>24,010<sup>b</sup></b>	<b>21,932<sup>c</sup></b>

注：四捨五入のため、合計値が総計と異なる場合がある。世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなセクター・カテゴリーが使用されている。過去の各年度のデータも新分類を反映して修正されており、過去の年次報告に記載の数値と合致しない場合もある。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/sector](http://projects.worldbank.org/sector)を参照のこと。

- a. 2017年度のIDAのセクター別内訳は、パンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルを含まない。  
 b. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、現在のIDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。  
 c. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの3億9,300万ドルを含まない。この内、IDA分は保証1億600万ドル、デリバティブ2,500万ドル、IFC-PSW関連の直接投資100万ドル。

**表 24 : IDAのテーマ別支援承認額、2017～19年度**

単位：100万ドル

テーマ	2017年度 <sup>a</sup>	2018年度	2019年度
経済政策	1,791	468	1,073
環境・天然資源管理	5,766	9,491	9,680
金融	1,507	1,642	2,418
人間開発・ジェンダー	6,471	7,509	7,860
民間セクター開発	4,837	4,240 <sup>b</sup>	5,145 <sup>c</sup>
公共セクター管理	1,936	3,827	2,513
社会開発・社会的保護	2,544	2,980	2,722
都市・農村開発	8,352	8,654	7,866

注：世界銀行グループ内のデータ再編の一環として、2017年度から従来の分類法に代わる新たなテーマ・カテゴリーが使用されている。個々のプロジェクトへの融資承認額が複数のテーマにわたる場合、テーマ別の数値の合計が当該年度の承認総額と一致しないことから合計値は出していない。過去の各年度のテーマ別データは新たに集計されているが、新分類法に沿った修正は加えられていない。直接比較することはできないため、過去のデータはこの表に記載していない。変更に関する詳細は、[projects.worldbank.org/theme](http://projects.worldbank.org/theme)を参照のこと。

- a. 2017年度のIDAのテーマ別内訳はパンデミック緊急ファシリティのグラント5千万ドルを含まない。  
 b. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、現在のIDA分は保証3,600万ドルとデリバティブ900万ドル。  
 c. IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの3億9,300万ドルを含まない。この内、IDA分は保証1億600万ドル、デリバティブ2,500万ドル、及びIFC-PSW関連の直接投資100万ドル。

**表 25 : IDAの借入国上位10カ国、2019年度**

単位：100万ドル

国	承認額	国	承認額
エチオピア	2,610	モザンビーク	980
バングラデシュ	2,237	コンゴ民主共和国	812
パキスタン	1,224	ブルキナファソ	797
ケニア	1,060	ニジェール	733
コートジボワール	1,050	マリ	599



件のプロジェクトに対して総額3億9,300万ドルの支援が承認されました。

融資承認に関する監視、報告、意思決定向上のため、全ての融資プロジェクトには、資金を投入するセクター及びテーマが反映されるコード分類法が適用されています。セクター・コードは生み出された財・サービスの種類に基づいた経済活動の分類を反映したもので、世界銀行の支援策が経済のどの部分を支えているかを示すために使用されます。テーマ・コードは世界銀行の支援を受けた活動の目標や目的を反映したもので、SDGsに対する世界銀行の支援を把握するために使用されます。

## IDAの原資と金融モデル

IDAの活動資金は、従来から主に高・中所得国であるドナー国からの拠出金で支えられてきました。その他、世界銀行グループ内の資金移転、過去のIDA融資に対する借入国からの返済金等によっても賄われています。革新的手法が導入されたIDA18パッケージ（2018～20年度が対象）でIDA出資国は、意欲的な政策パッケージのために、IDAの資金モデルの変革に合意し、IDAの強固な資本基盤を活かしドナー国からの拠出金と資本市場で調達した資金を組み合わせる新たな開発資金モデルを開発しました。同政策パッケージは、雇用と経済的変革、気候変動、ジェンダーと開発、紛争・脆弱性・暴力、ガバナンスと組織・制度の構築という5つの特別テーマを掲げています。IDAは2016年に初の格付けとしてトリプルAを取得しました。高い自己資本比率と出資国からの支援に基づいたIDAの財務力に加えて健全な財務方針と運用が、トリプルAの信用格付の維持に役立っています。

IDA第18次増資を支援するため、計55カ国のドナー（内5カ国は新規又は旧ドナー）が161億SDR（226億ドル相当）をグラントとして提供することに合意しましたが、その内9億SDR（12億ドル）は、譲許的ローンのグラント・エレメント部分です<sup>1</sup>。ドナー国はまた、36億SDR（51億ドル）を譲許的ローンとして提供しましたが、これはグラント・エレメントを除くと27億SDR（38億ドル）となります。更に、多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）の下での債務削減として29億SDR（41億ドル）を提供しました。

IDA18は、2017年11月、ドナー国からの応募証書（IoC）及び譲許的パートナーローン（CPL）契約の60%の受領を以って発効に至りました。2019年6月30日現在、49のドナー国がIDA18の応募証書及び譲許的パートナーローン契約を提出済みで、その総額は191億SDR（268億ドル相当）に上りました。

2018年4月17日、IDAは国際資本市場で初の債券を発行し、15億ドルの資金を調達しました。初のIDA債は市場で旺盛な需要を集め、世界中から総額46億ドルの買い注文が積み上がりました。その後、IDA短期債プログラムが立ち上がり（2019年3月開始）、これまでに償還期限1～8カ月の16件の取引により15億

<sup>1</sup> IDA第18次増資の資金枠組みの単位は特別引出権（SDR）。ここに示すドル換算額は、IDA18の基準為替レートを基に算出。

図9：IDAのビジネスモデル

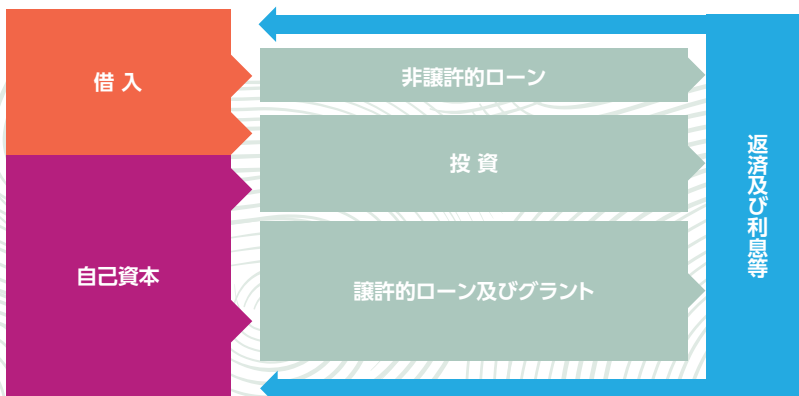


表 26 : IDAの主要財務指標、2015～19年度

単位：100万ドル、ただし比率は%

指標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>融資・グラント・保証</b>					
承認額	18,966	16,171	19,513 <sup>a</sup>	24,010 <sup>b</sup>	21,932 <sup>c</sup>
実行総額	12,905	13,191	12,718 <sup>a</sup>	14,383	17,549
実行純額	8,820	8,806	8,154	9,290	12,221
<b>貸借対照表</b>					
総資産額 <sup>d</sup>	163,234	167,985	173,357	184,666	188,553
純投資ポートフォリオ	28,418	29,908	29,673	33,735	32,443
純融資残高	126,760	132,825	138,351	145,656	151,921
借入金借入ポートフォリオ <sup>e</sup>	2,150	2,906	3,660	7,318	10,149
純資本額	147,149	154,700	158,476	163,945	162,982
<b>損益計算書</b>					
受取利息、借入費用控除後	1,435	1,453	1,521	1,647	1,702
関連組織等からの資金移転	993	990	599	203	258
開発グラント	(2,319)	(1,232)	(2,577)	(4,969)	(7,694)
純益／(純損)	(731)	371	(2,296)	(5,231)	(6,650)
修正後純利益 <sup>f</sup>	(94)	423	(158)	(391)	225
<b>自己資本</b>					
利用可能な戦略的資本比率	n.a.	n.a.	37.2%	37.4%	35.3%

注：n.a. = 該当せず。年度別の全てのデータは、www.worldbank.org/financialresults に掲載の財務諸表を参照。

- パンデミック緊急ファシリティ (PEF) のグラント5千万ドルの承認額・実行額を含む。
- IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの1億8,500万ドルを含まない。この内、IDA分は保証3,600万ドル、デリバティブ900万ドル。
- IDA18で承認されたIFC-MIGA PSWでの3億9,300万ドルを含まない。この内、IDA分は保証1億600万ドル、デリバティブ2,500万ドル、及びIFC-PSW関連の直接投資100万ドル。
- 2019年6月30日以降、デリバティブは貸借対照表上で現金担保受領後の取引相手方別の純額基準で示されている。
- 関連デリバティブの残高を含む。
- 2019年6月30日、IDAはIDAプロジェクトの経済的成果を反映する新たな利益基準を導入。比較のため、それ以前の期間の数値も算出・表示している。

ドル以上を調達しています。同プログラムは、ユーロとドルの両方の流動性改善につながっており、IDAは今後も通貨構成の多様化を図っていきます。更に同プログラムは、アジアとヨーロッパで新たな投資家をIDAに呼び込んでおり、資本市場におけるIDAの存在感の一層の拡大に役立っています。

こうした資金調達プログラムは、SDGsの達成に向けたIDA支援の大幅な拡大を可能にすると同時に、投資家が世界の開発に効率的に貢献できる機会が増えることに繋がります。このようにIDA資本の有効活用により、IDAはIDA18における開発パートナーからの拠出金1ドルにつき約3ドルの動員が可能となります。

開発パートナーは、IDA対象国に提供される融資、グラント、保証を賄う750億ドル(530億SDR相当)の増資に合意しました。この内639億ドルは譲許的条件で、86億ドルはスケールアップ・ファシリティ及び経過措置期間にIBRD条件で、25億ドルはPSWに、それぞれ活用される予定です。IDAの管理費は主に、援助受入国が支払う手数料や利息で賄われます。

開発パートナーが3年毎に一堂に会し、政策のレビュー、財務基盤の評価を行

い、次の対象期間の資金調達額に合意し、IDAの目的と開発目標を果たすために求められる追加拠出をコミットします。2021～23年度を対象期間とするIDA第19次増資（IDA19）の増資交渉が現在進められており、IDA19のドナーが2019年12月に拠出額を誓約し妥結する予定です。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。 [ida.worldbank.org](http://ida.worldbank.org)

## グローバルな政治・経済の不確実性に由来するリスクの軽減

政治・経済をめぐる世界的な状況は、世界銀行の財務基盤に影響を及ぼしかねない規模となっています。世界銀行では、最高リスク管理責任者がこうした状況を監視しています。2年間にわたり堅調な成長を見せた世界経済は2019年度に入り減速し、今後も低調に推移すると予想されます。米国では成長が加速しましたが、ヨーロッパ及び日本の経済は依然として軟調です。一次産品輸出国がかつての価格低迷から緩やかに回復した一方、一次産品純輸入国は力強い成長を記録しました。主要な新興国・途上国の一部は2019年度、為替レート変動により大きな影響を被り、インフレ率上昇と成長鈍化に直面しました。世界的な成長鈍化を受け、先進国の中央銀行は予想以上の金融緩和政策を維持しており、これが今後の成長を支えるでしょう。金融緩和政策はまた、環境の好転により新興市場の借り手の債券スプレッドが縮小し、停滞していた新興市場や途上国への資本フロー回復につながっています。

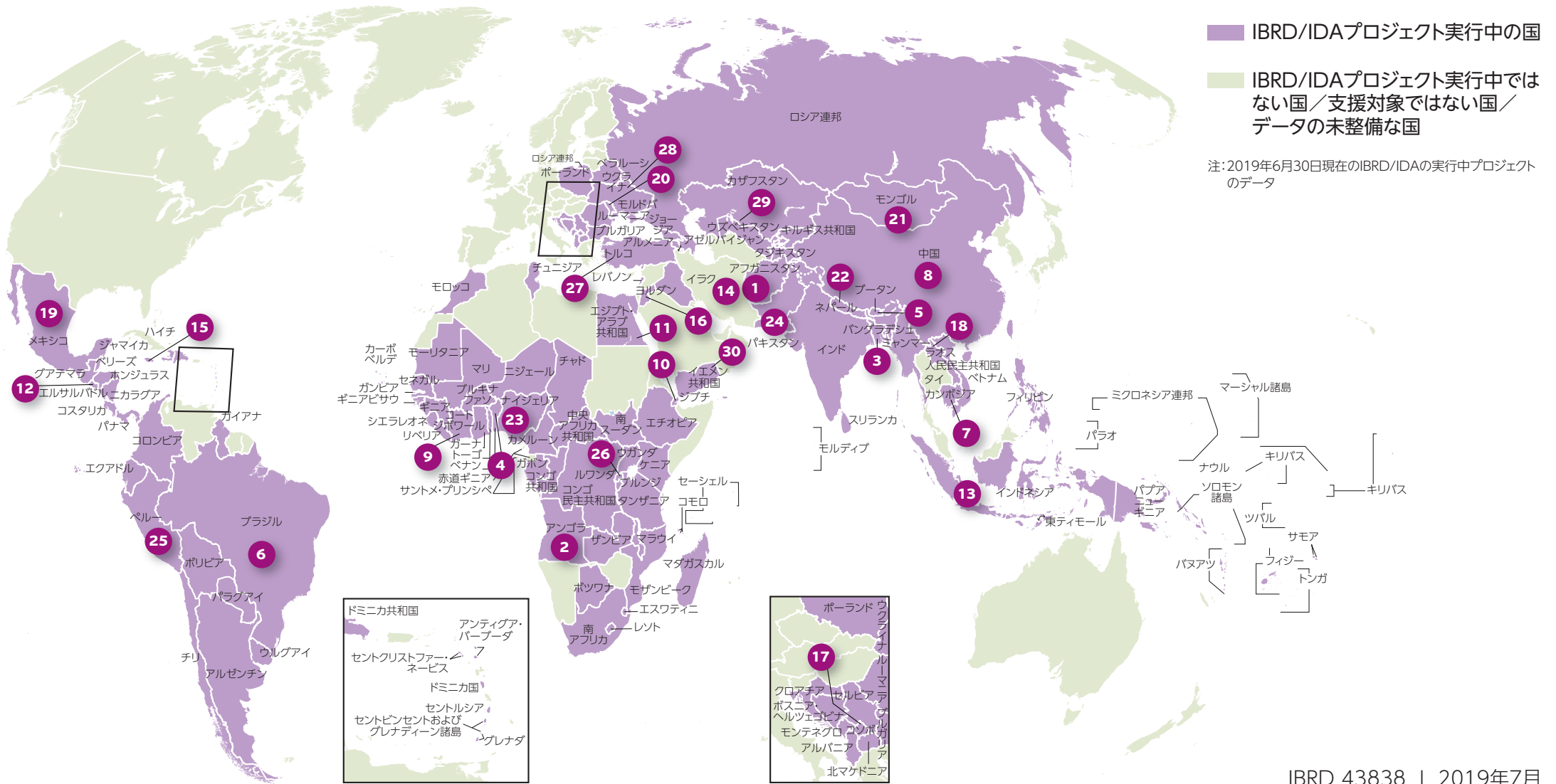
しかし、依然として深刻な脆弱性が残っています。政治の不確実性が極めて大きいことと地政学的緊張が引き続き大きなリスク要因であり、それに伴う投資家心理の変化が世界銀行の借入国の外的環境に悪影響を及ぼしかねません。社債やソブリン債の発行増もリスクを高め、多くの政府がインフラ・プロジェクトや金融セクターに関係する偶発債務増加に直面しています。経済規模の大きな一部借入国では、マクロ経済政策枠組みの機能が最近及び今後の政治変革により損なわれる懸念があります。2019年度は保護貿易政策の拡大が国際貿易の伸びを圧迫しました。保護貿易主義の高まりは、特に開放的な経済政策を採っている国々にとって大きな痛手となるばかりか、途上国向けの直接投資の流れにも影響を及ぼしかねません。一次産品価格はなおも不安定であり、その変動は多くの借入国に影響を及ぼしています。特に、一部産油国からの原油供給の混乱またはその可能性により価格リスクが高まっています。

## 成果重視

世界銀行は、官民両セクターと協力し、融資や知識の共有を通じて援助受入国における持続可能な開発を促進しています。各国の開発課題への取組みを総合的な解決策を用いて支援するために、成果の重視は不可欠です。近年、世界銀行は、援助受入国における開発成果に様々な形で大きく貢献しています。

詳細は、以下のリンクをご参照ください。[www.worldbank.org/results](http://www.worldbank.org/results)

- 1 **アフガニスタン**：2016年以降、コミュニティに関するデータが9千件以上作成され、新たに8,800近くのコミュニティ開発協議会が選出され、農村部・都市部におけるインフラ及び社会サービスの向上を目指す約7,500のコミュニティ開発計画が完成。
- 2 **アンゴラ**：2015～17年、6つの州で上下水道事業体を設立。この内5つの事業体が2019年4月までに費用を回収し、10万7千世帯が上水道に接続。
- 3 **バングラデシュ**：2018年10月までに気候変動に脆弱な地区で1万7,500ヘクタールのブロック状のプランテーションと2千kmの帯状プランテーションを完成し、塩害、洪水、干ばつの影響を受けやすい地区に住む4万人近くの基本的ニーズを満たし生計支援を提供。
- 4 **ベナン**：2018年、3億ドルの商業融資に政策ベースの3千万ドルの保証をつけることで短期商業債務を再編した結果、融資期間中に国として4,400万ドルを節減。
- 5 **ブータン**：2014～17年、政府が金融アクセスを改善し、銀行口座を持つ人の割合が34%から65%に上昇。
- 6 **ブラジル**：1日約75万人が利用するサンパウロ地下鉄4号線のピーク時の移動所要時間が2002年の1時間以上から2018年は32分に短縮。
- 7 **カンボジア**：2018年12月までに対象地区の約3万500世帯に改善された衛生設備へのアクセスを確保。
- 8 **中国**：2010～17年、吉林省でおよそ3万8千世帯が標準化された農法を採用し、世帯年間所得が平均430ドル増加。
- 9 **コートジボワール**：2015～19年、貧困層30万人（内、半数以上が女性）が送金機能の付いたモバイル・マネー口座とデジタル金融サービスへのアクセスを確保。
- 10 **ジブチ**：2012年以降、約7千世帯が水アクセス拡大の恩恵を受け、約6万1千頭の家畜のための水を安定的に確保。
- 11 **エジプト・アラブ共和国**：2011～16年、地表水・地下水の管理向上を目指すパイロット・プロジェクトで4,400人以上に研修を実施。
- 12 **エルサルバドル**：2017年までに公式記録での妊産婦死亡率が2006年の出生児10万人当たり65.4人から31人に低下し、乳幼児死亡率が2000年の出生児10万人当たり26.9人から12.5人に低下。



■ IBRD/IDAプロジェクト実行中の国

■ IBRD/IDAプロジェクト実行中ではない国／支援対象ではない国／データの未整備な国

注：2019年6月30日現在のIBRD/IDAの実行中プロジェクトのデータ

- 13 インドネシア**：2007～15年、11州の約5,500の村落でおよそ500万人を対象に保健・教育サービス向上のためのブロック・グラントを提供。350万人近くの母子に栄養カウンセリング等のサービスを提供し、91万5千人の子供に予防接種を実施。
- 14 イラク**：2015年以降、解放区で320kmの道路修復と19の橋再建により、200万人以上が恩恵を享受。
- 15 ジャマイカ**：2010～17年、再生可能エネルギー源による発電量が9%から17%にほぼ倍増し、石油輸入への依存度が95%から71%に低下。
- 16 ヨルダン**：2013年以降、特に厳しい状況にある人々向けに民間セクターで2千人分以上の雇用を創出。受益者の85%を女性が経営する企業が雇用。
- 17 コンボ**：2018年、17村落の900世帯以上が高速インターネットに接続。
- 18 ラオス人民民主共和国**：税関での輸入品、輸出品、通過品の通関所要時間が2009年の平均17.9時間から2017年は9.4時間へと47%短縮。
- 19 メキシコ**：2009年以降、1,800以上の農業事業を対象とする農村開発プロジェクトにより、再生可能エネルギーの有効活用と効率的技術の採用を通じて炭素排出量を600万トン以上削減。
- 20 モルドバ**：2012～18年、180軒以上の農家に投資マッチング・グラント及び収穫後の作業について必要に応じた助言を提供し、6万5千ヘクタールの土地で持続可能な土地管理法を実践。
- 21 モンゴル**：2007～13年、農村部の小学校教員・校長4,500人以上に対する研修を実施した他、農村部の小学校383校全てに合計560の学級文庫を設置したことで13万人の児童が恩恵を享受。
- 22 ネパール**：2016年に政府が脆弱層に配慮した雇用創出ガイドラインを採択して以降、道路保守作業に採用された労働者の内、女性は70%以上、脆弱コミュニティ出身者は34%、少数民族は35%。
- 23 ナイジェリア**：2012～19年3月に荒廃地およそ1,560ヘクタールが開墾され、9,300世帯以上の生活の質が向上。
- 24 パキスタン**：2015～18年、バロチスタン州で900校以上の学校が開校。5万3千人以上の就学児童（内、女兒が72%）の89%が中退することなく学習を継続。
- 25 ペルー**：2013～18年、公教育の品質向上及び4万校での校長選出プロセス透明化により、570万人の児童生徒が恩恵を享受。
- 26 ルワンダ**：2009～17年、丘陵地での農業生産性が灌漑済み地区で10倍、未灌漑地区で5倍に向上し29万2,000人が恩恵を受け、土壌浸食・堆積負荷が76%減少。
- 27 トルコ**：2018年末までの10年未満で発電容量が88.5ギガワットへと47ギガワット増加（増加の内59%が再生可能エネルギー源）。
- 28 ウクライナ**：2017年10月承認の年金改革法により平均年金手当が平均賃金の27%超に増加。
- 29 ウズベキスタン**：2016～18年、5万5千人以上の3～6歳児が半日制の保育園に入園し、4千人以上の保育士が研修を受け、農村部の2,400以上の保育園で教材・設備の整備が完了。
- 30 イエメン共和国**：2017年以降、約150万の貧困・脆弱世帯の900万人に現金給付を実施。直接受益者の内45%が女性。

# 世界銀行年次報告 2019

**財務諸表** IBRDとIDAのマネジメントによる議論及び分析、並びに監査済み財務諸表(以下、「財務諸表」)は、本年次報告の一部を成すと見なされます。財務諸表は以下のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/financialresults](http://www.worldbank.org/financialresults)

IBRDとIDAの財務、融資、組織に関する詳細情報は、以下の世界銀行年次報告2019のリンクをご参照ください。

[www.worldbank.org/annualreport](http://www.worldbank.org/annualreport)

世界銀行又は世界銀行の公表データや知識リソースに関する詳細は、以下のリンクをご参照ください。

- ・ Finances One : [financesapp.worldbank.org/](http://financesapp.worldbank.org/)
- ・ コーポレート・スコアカード : [scorecard.worldbank.org](http://scorecard.worldbank.org)
- ・ 世界銀行オープン・データ : [data.worldbank.org](http://data.worldbank.org)
- ・ オープン・ナレッジ・リポジトリ : [openknowledge.worldbank.org](http://openknowledge.worldbank.org)
- ・ 組織としての責任 : [www.worldbank.org/corporateresponsibility](http://www.worldbank.org/corporateresponsibility)
- ・ 情報公開 : [www.worldbank.org/en/access-to-information](http://www.worldbank.org/en/access-to-information)

「世界銀行年次報告2019」はJeremy Hillmanの指導下で広報部門対外関係担当が製作し、Leslie Yun、Paul McClure、及びPawan Baliが編集コーディネータを務めました。デザイン : Naylor Design, Inc., 組版 : BMWW

表紙(左上から時計回り) : Gerhard Jörén/世界銀行、Dominic Chavez/世界銀行、Arne Hoel/世界銀行、Ghullam Abbas Farzami/世界銀行、p.2 : Stephan Bachenheimer/世界銀行、p.3 : Simone D. McCourtie/世界銀行、p.10 : Grant Ellis/世界銀行、p.13 : Grant Ellis/世界銀行、p.15 : Sarah Farhat/世界銀行、p.16 : A'Melody Lee/世界銀行、p.20 : Edmond Dingamhoudou/世界銀行、p.24 : Tom Perry/世界銀行、p.28 : Corridors of Serbia、p.32 : Jessica Belmont/世界銀行、p.36 : Arne Hoel/世界銀行、p.40 : Rajendra Malla/世界銀行、p.42 : Conor Ashleigh/世界銀行、p.45 : Steve Harris/世界銀行、p.49 : Conor Ashleigh/世界銀行、p.55 : Dominic Chavez/世界銀行、p.65 : Grant Ellis/世界銀行。

## ©2019 International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank

1818 H Street NW, Washington, DC 20433

Telephone: 202-473-1000

Internet: [www.worldbank.org](http://www.worldbank.org)

一部不許複製

1 2 3 4 22 21 20 19

本報告は世界銀行職員により作成されたものです。本書中の地図に示されている国境、色、名称等は、それぞれの地域の法的地位に対する世界銀行の意見や、こうした国境線への支持或いは承認を示すものではありません。

本報告に含まれるいかなる部分も、世界銀行の特権及び免責についての制限又は放棄となるものではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。全ての特権及び免責はここに明確に留保されます。

### 権利と許可



本書は、クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止3.0政府間組織向けライセンス(CC BY-NC-ND 3.0 IGO) <http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/3.0/igo>。ご利用いただけます。

クリエイティブ・コモンズ表示-非営利-改変禁止ライセンスに基づき、利用者は本書を下記の条件にて、非営利目的でのみ複製・配布・伝送することができます。

**表示**—本書は次のように表示してください。World Bank. 2019. *World Bank Annual Report 2019*. Washington, DC: World Bank. doi: 10.1596/978-1-4648-1501-0. License: Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 3.0 IGO (CC BY-NC-ND 3.0 IGO).

**非営利**—本書を営利目的で利用することはできません。

**改変禁止**—本書を変更・改変・増補することはできません。

**第三者のコンテンツ**—世界銀行は必ずしも本書のコンテンツの各要素に対する所有権を保有してはいないため、本書の内容の内、第三者が所有する個々の要素又は部分を使用しても第三者の権利を侵害することにはならないと保証するものではありません。もしそうした侵害に対して申立てが起きた場合、全責任を負うのは使用者となります。本書の要素の再利用を希望する場合、そうした再利用に対する許可取得の必要性の有無の判断、及び著作権者からの許可取得は、再利用者の責任において行うものとします。要素の例としては図表や画像が挙げられますが、これに限定されるものではありません。

権利及びライセンスに関するお問い合わせは下記にお送りください。World Bank Publications, The World Bank Group, 1818 H Street NW, Washington, DC 20433, USA; fax: 202-522-2625; Eメール: [pubrights@worldbank.org](mailto:pubrights@worldbank.org).

ISBN: 978-1-4648-1501-0

eISBN: 978-1-4648-1502-7

doi: 10.1596/978-1-4648-1501-0



# 世界銀行グループ

世界銀行  
IBRD・IDA

IFC 国際金融公社

MIGA 多国間投資保証機関

世界銀行は、国際復興開発銀行（IBRD）及び国際開発協会（IDA）で構成されており、極度の貧困の撲滅及び繁栄の共有の促進を持続可能な形で実現することを使命としています。

[www.worldbank.org/annualreport](http://www.worldbank.org/annualreport)



SKU: 211502